令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
市民部人権男女共同参画課	男性の育児休業取得促進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	ワーク・ライフ・バランスの推進			

事業の目的と目標

目的（何のために）

男女共に自身が望むワーク・ライフ・バランスを実現できるまちをめざす。

目標（何を達成するのか）

男性の育児休業取得を応援する市民意識の醸成、並びに男性の育児休業取得率の向上を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
男性の育児休業取得率(%)		20	25	55

事業概要

次の取組みにより、男性の家事・育児参画の必要性を理解し応援する市民意識の醸成を目指すもの。
・育児休業制度の変更（R4.10月）に合わせ、大々的かつ継続的に取得促進キャンペーンを展開する。
・企業に対して「まつえワーク・ライフ・バランス推進ネットワーク※」と連携した意識啓発を実施する。
・既存の市民向け各種講座と連携し、市民への意識啓発を実施する。

※ 経済界、労働界、教育機関、行政が共同で行った「まつえワーク・ライフ・バランス推進宣言」に賛同し、積極的に取り組む事業所で構成される。161事業所が加入(R4年5月現在)。

【数値目標について】目標値：2029(R11) 年度
男性の育児休業取得率(%)：育児休業を取得した父親の人数／子どもが生まれた父親の人数

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
	【啓発】 ・スサノオマジックとのコラボレーション ・キャッチフレーズコンテスト実施 ・CM、ポスター等作成・掲示 ・市報特集ページ・定期コラム掲載 ・「ねぇみちょって」R4年度号への特集記事の掲載 ・イオン松江店でのパネル展示 【現状把握】 ・市内男性の育児休業取得状況アンケートの実施（対象：1歳6か月児健診対象の父親、育児休業制度変更後は4か月児健診対象の父親も追加）	【啓発】 ・CM、ポスター等掲示 ・市報への定期コラム掲載 ・プリエール情報誌、「縁カフェ」R4年度実施回へ記事掲載 ・「ねぇみちょって」R5年度号へ特集記事掲載 ・イオン松江店でのパネル展示 【現状把握】 ・市内男性の育児休業取得状況アンケートの実施
達成度		

	時期	実施内容	時期	実施内容
R4スケジュール	4月～5月	啓発ツールの委託先の選定	10月	冠試合実施、市報特集掲載、ポスター・懸垂幕掲示
	5月～7月	啓発用ツールのデザイン企画	3月	市報定期コラム掲載
	7月～8月	スサノオマジックとのコラボ協議	通年	男性の育児休業取得状況アンケートの実施
	9月	ポスター、懸垂幕の発注及び納品		

本事業に関する主要データ

参考データ

① 今後、男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと

項目	選択率(回答者907人)※複数回答可
夫婦や家族間でコミュニケーションをよくはかる	61.4%
男性が家事・育児に参加することに対する男性の抵抗感をなくす	53.3%
男性による家事・育児などについて上司や周囲の理解を進めること	50.5%
社会の中で、男性による家事・育児などについても評価を高めること	44.0%
年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担についての考え方を尊重する	39.6%
多様な働き方を普及することで仕事以外の時間を多く持てるようにする	37.3%
啓発や情報提供、相談窓口の設置、技能の研修を行う	22.2%
男性が家事・育児などを行うための、仲間作りをすすめる	20.9%
男性が家事・育児に参加することに対する女性の抵抗感をなくす	16.4%
その他	3.2%
無回答	8.0%

松江市 R2年度「男女共同参画に関する市民意識調査」

② 都道府県別 6歳児未満の子を育てる夫の家事・育児関連時間合計

順位	都道府県	家事・育児関連時間(分)
1位	東京都	121
2位	山口県	103
3位	群馬県	102
⋮		
	全国平均	83
⋮		
37位	島根県	69
⋮		
45位	茨城県	57
46位	和歌山県	57
47位	岡山県	57

総務省　H28「社会生活基本調査」より加工し作成
※１日当たりに「家事、介護・看護、育児、買い物」にかける平均時間の合計

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費			2,557
財源内訳	国・県支出金		1,278
	地方債		0
	その他		0
	一般財源	0	1,279
歳入合計		0	2,557

共創の状況	その他（協力、連携など）

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
需用費	252		
役務費	1,177		
委託料	1,128		
事業費計			2,557

課題

・「男性の育児休業取得に肯定的な市民の割合」が82.8%（R2年末）と高い市民意識が伺える一方で、実態として男性の家事・育児参画が進んでいない。
【参考】
・市内男性の育児休業取得率：同率最下位（※県庁所在地及び人口30万人以上の市）
・島根県の男性の家事・育児関連時間：37位／47都道府県（参考データ②参照）

方向性

・男性の家事・育児参画については、男性本人への意識啓発だけでなく、参画しやすい環境づくりが必要である。
・男性が家事・育児に参画しやすい環境を作るためには、上司・地域住民など周囲の人の理解が必要であることから、男性の育児休業取得への理解・尊重を醸成するため、意識啓発を全市に展開していく。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
子育て部子育て政策課	子育てＡＩコンシェルジュ事業費・子育て情報発信強化事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった				
	主要施策	子育てAIコンシェルジュ事業				

事業の目的と目標

目的（何のために）

・子育てと仕事の両立の困難さを解消する。
・子育てに困っても誰にも相談できない「ワンオペ育児」を解消する。
・松江市の子育て支援策等をよりわかりやすく市民へ伝える。

目標（何を達成するのか）

＜子育てAIコンシェルジュ＞子育てに関する悩みや疑問について２４時間相談できる環境を整備する。
＜子育て情報発信強化事業＞子育てに関する情報を市民に分かりやすく発信し、支援策等の浸透を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	65.68	66	68	80
アンケートでの満足度調査（%）	55.8	70	70	70
LINEアカウント登録者数（人）	1,501	2,250	3,000	3,000

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	４月	交付金の交付決定	１２月	アンケート調査の実施
	７月～３月	市民モニター会議開催	随時	子育てに関する情報発信
	８月～１０月	SNSで広告配信		
	８月～３月	動画の作成と配信		

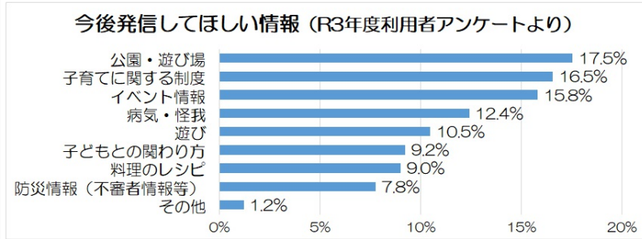
事業概要

＜子育てAIコンシェルジュ事業＞子育てに関する疑問や悩みをLINEで２４時間いつでも相談できる環境を提供する。
＜子育て情報発信強化事業＞市民によるモニター会議を開催し、子育て情報の発信の方策を検討する。

（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度、アンケートでの満足度調査：2023(R5)年度、LINEアカウント登録者数：2023(R5)年度

本事業に関する主要データ

＜事業イメージ＞



事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
○事業開始 ・令和３年４月１日より事業開始 ○周知 ・出生届出時などにチラシを配布 ○精度向上とさらなるバージョンアップ ・回答を随時改善 ・１０月より情報発信機能を追加 ・１月に利用者アンケート調査を実施し、利用者の利便性向上を検討 ○登録者数　１，５０１人 ○相談回数　２，２８８回 ○情報発信数　２５回（令和３年１０月から）	＜子育てAIコンシェルジュ事業＞ ・相談機能の精度向上を図る。 ・母子手帳発行時に市役所の各種窓口にてチラシを配布する。 ・利用者アンケートを実施する。 ＜子育て情報発信強化事業＞ ・AIコンシェルジュで質問回数の多い内容について、動画を作成し配信する。 ・子育て情報及び庁内他課からの情報を配信する。 ・市内在住の２０代～３０代に向けて、SNSでの広告配信を行う。 ・市民によるモニター会議を開催し、情報発信策を検討する。 ・子育てに関するQ&Aを掲載したブックレットの作成	＜子育てAIコンシェルジュ事業＞ ・相談機能の精度向上を図る。 ・母子手帳発行時に市役所の各種窓口にてチラシを配布する。 ・利用者アンケートを実施する。 ＜子育て情報発信強化事業＞ ・新たな情報発信策の構築、展開

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		3,364	5,581
財源内訳	国・県支出金	1,682	2,770
	地方債		
	その他	0	0
	一般財源	1,682	2,811
歳入合計		3,364	5,581

共創の状況	その他（協力、連携など）

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
需用費	97		
委託料	3,397		
使用料及び賃借料	198		
報償費	39		
役務費	1,850		
事業費計		5,581	

課題

・回答できない相談や相談と回答のミスマッチがある。
・これまでも様々な方法で本市の子育て支援策について周知を図ってきたが、市民に十分に伝わっていない。

方向性

・子育てAIコンシェルジュの相談機能の精度向上を図るとともに、質問回数の多い内容について、動画を作成して配信する。
・利用者を増やすための周知啓発を行う。
・webやSNSを活用して、松江の子育て支援制度をより分かりやすく市民に伝えていく方策を検討する。
・他部署でもチャットボットが活用できないかを検討する。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
子育て部子育て支援課	子ども医療費助成

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった				
	主要施策	子ども医療費助成事業				

事業の目的と目標

目的（何のために）	数値目標				
子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもの疾病の早期発見及び早期治療を促進し、もって子どもの健全な育成及び安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを促進する。	項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
	子育て支援策の満足割合(%)	65.68	66	68	80
目標（何を達成するのか）					
子育て世代の経済的負担の軽減 子どもの健全育成					

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	４月～３月	申請受付、医療費助成		

事業概要

①0歳～小学６年生の入院・通院費について、健康保険の自己負担分の全額を助成
・県制度に上乗せ助成（未就学児の自己負担を無料化〈市独自〉）
・県制度の拡大（小学1年生から6年生まで対象の拡大、自己負担を無料化〈市独自〉）

②中学1～3年生の入院費について、健康保険の自己負担を全額助成〈市独自〉

③高校生～２０歳未満（慢性呼吸器疾患等16疾患群該当者で一定の要件を満たす者）の入院費について、健康保険の自己負担分の一部を助成

（数値目標の目標年度）子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
医療費助成を継続 ・県制度へ上乗せ・拡大助成 小学6年生まで自己負担無料 ・中学1～3年生への入院医療費 健康保険の自己負担全額助成	医療費助成を継続 ・県制度へ上乗せ・拡大助成 小学6年生まで自己負担無料 ・中学1～3年生への入院医療費 健康保険の自己負担全額助成	医療費助成を継続 ・県制度へ上乗せ・拡大助成 小学6年生まで自己負担無料 ・中学1～3年生への入院医療費 健康保険の自己負担全額助成

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

本事業に関する主要データ

子ども医療費助成

◆自己負担額

1か月1医療機関あたり保険診療医療費負担額

区　　分	所得制限	入院	通院	薬局
0歳～就学前	なし	無料	無料	無料
小学1年生～6年生	なし	無料	無料	無料
中学1年生～3年生	なし	無料	助成対象外	助成対象外
高校1年生～20歳未満（16疾患群）	なし	1割もしくは上限2,000円	助成対象外	助成対象外

◆対象者数（3月末）

区　　分	H29	H30	H31	R2	R3
0歳～就学前	12,178	11,926	11,579	11,293	10,863
小学1年生～6年生	10,854	10,932	10,894	10,883	10,857
中学1年生～3年生	2	0	1	20	87
高校1年生～20歳未満（16疾患群）				0	0
合計	23,034	22,858	22,474	22,196	21,807

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		740,653	774,786
財源内訳	国・県支出金	376,601	376,986
	地方債		
	その他	35,768	42,493
	一般財源	328,284	355,307
歳入合計		740,653	774,786

共創の状況	共創の手法になじまない

課題

・子育て環境における「医療費」に関する市民の関心は高い。
・助成内容については自治体間で差異がある。
・子ども医療費助成は国を挙げた取組が必要である。

方向性

・子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てながら住み続けていただくために、子ども医療助成を継続して実施する。
・子育てしやすい社会の実現のため、子育て環境の改善のひとつである子ども医療費助成について、地域間格差が生じないよう引き続き国、県に対し要望していく。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	4,375		
職員手当等	895		
共済費	835		
旅費	36		
需用費	548		
役務費	21,288		
扶助費	746,809		
事業費計		774,786	

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
子育て部子育て支援課	訪問型子育てサポート事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	訪問型子育てサポート事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

子育て中の親の孤立化の防止と育児の悩みや不安を緩和し、安心して子供を産み育てられる環境づくりをすることで、子どもの健やかな育ちを支える。

目標（何を達成するのか）

育児環境問題を有する世帯への支援をすることによって、育児不安の緩和や解消、虐待等の早期発見につなげる。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
利用件数（件）	804	800	830	1,000
子育てホームサポーターの数（人）	67	83	86	100
子育て支援策の満足割合(%)	65.68	66	68	80

事業概要

妊娠中や就学前の子育て家庭で一時的に支援が必要な時に、市が委託した事業所から、子育てホームサポーターを利用者の自宅に派遣して、有償で家事援助や子どもの世話などの支援を行う。
〈実施事業所〉
公益社団法人　松江市シルバー人材センター
特定非営利活動法人　ケアサービス松江
有限会社　まごころサービス松江センター

（数値目標の目標年度）
利用件数、子育てホームサポーターの数、子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度

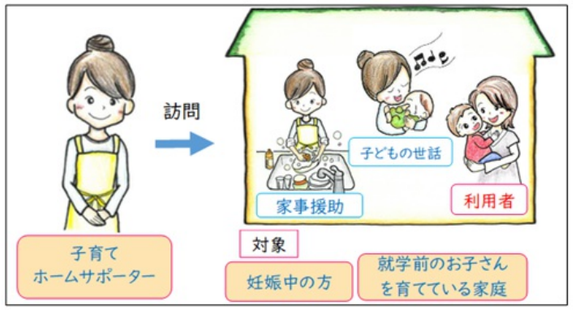
事業計画

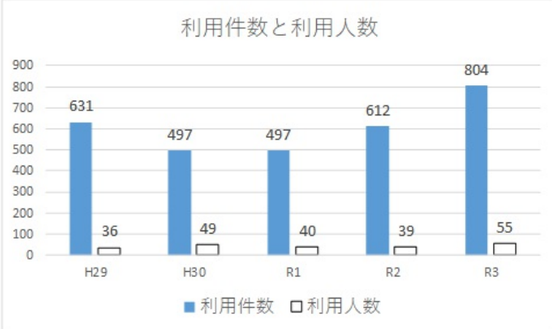
R3実績見込	R4計画	R5計画
・３事業所に事業を委託し、妊娠中や子育て中の家庭に子育てホームサポーターの派遣を行った。 ・赤ちゃん訪問時等に保健師から事業を紹介し、子育て世帯への周知を行った。 ・新型コロナウイルスへの感染に留意し、事業を行った。 ・継続して事業が行えるよう、事業開始以来改定していない委託料単価を改訂。	・事業所に事業を委託し、妊娠中や子育て中の家庭に子育てホームサポーターの派遣を行う。 ・妊娠中～年度内に満3歳となる子どもを養育している、生活保護世帯、市県民税非課税世帯、ひとり親世帯を対象として、利用料の補助を行う。 ・支援が必要な親子に利用してもらえるよう周知活動を行う。 ・新型コロナウイルスへの感染に留意し、事業を行う。	・事業所に事業を委託し、妊娠中や子育て中の家庭に子育てホームサポーターの派遣を行う。 ・支援が必要な親子に利用してもらえるよう周知活動を行う。

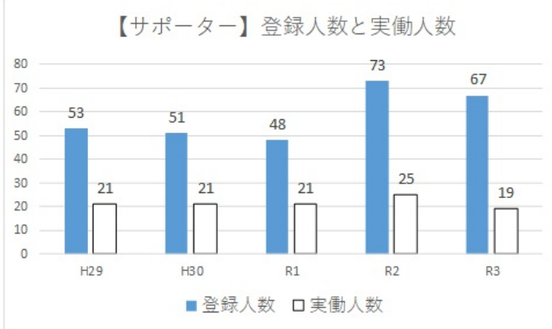
達成度

1	計画目標に向けて順調に推移

本事業に関する主要データ







歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		1,091	1,754
財源内訳	国・県支出金	426	877
	地方債		
	その他	0	0
	一般財源	665	877
歳入合計		1,091	1,754

共創の状況	委託

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
需用費	185		
役務費	109		
委託料	980		
負担金補助及び交付金	480		
事業費計			1,754

課題

・利用者負担（1時間当たり600円、800円）があるため、利用しにくい世帯がある。
・県が実施したこっころメッセージアンケート（R2.10～）の中で、「登録が面倒」「事業内容がよく分からない」等の意見があった。

方向性

・生活保護世帯、市県民税非課税世帯、ひとり親世帯を対象とした利用料の補助制度を導入する。
・登録方法の検討を行う。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
子育て部子育て支援課	産前・産後ケア推進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	産前・産後ケア推進事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施し、安心して子どもを産み育てられる環境をつくる。

目標（何を達成するのか）

妊産婦への相談支援並びに退院後の母子への心身のケア、育児支援を行い、育児不安・育児負担の軽減を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
健診時にうつ気分がない人の割合（%）	78.8	79	80	85
子育て支援策の満足割合(%)	65.68	66	68	80

事業概要

1.妊娠期支援（プレパパ・プレママ教室）
妊婦とその家族が妊娠中から出産後の子育てのイメージを持つことができ、妊娠・出産に対する意識を高めることができる場を提供する。
2.産後ケア
産後4か月未満の母親と乳児であって、育児に対する不安が強く保健指導が必要な人や家族から産後の支援を十分得られない人等に対して、助産師等が心身のケアや育児支援等を行う。
3.多胎児養育家庭サポート
多胎妊産婦(出産予定日12週前から）や多胎児を養育する家庭(3歳未満）のもとへサポーターを派遣し、外出・家事援助や育児サポートを行う。

（数値目標の目標年度）
健診（４か月児健診）時にうつ気分がない人の割合、子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
1.妊娠期支援:令和３年10月から3回実施。 30人参加。 動画配信による情報提供も継続実施。 2.産後ケア事業:デイサービス型（委託先３か所）延433件。訪問型　延61件。 3.多胎児養育家庭サポート:8月から開始。延26件、延利用時間196時間。	1.妊娠期支援:プレパパ・プレママ教室実施（年6回）。動画配信による情報提供。 2.産後ケア事業：デイサービス型・訪問型に加え、宿泊型を開始。 3.多胎児養育家庭サポート事業を通年実施。	1.妊娠期支援:プレパパ・プレママ教室実施（年6回）。動画配信による情報提供。 2.産後ケア事業:デイサービス型・訪問型・宿泊型実施。 3.多胎児養育家庭サポート事業を通年実施。

達成度

1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
通年	産後ケア事業（デイサービス型）の実施	通年	プレパパ・プレママ教室の実施
通年	産後ケア事業（訪問型）の実施	４～９月	産後ケア多胎家庭のサービス内容の検討
通年	産後ケア事業（宿泊型）の実施		
通年	多胎児養育家庭サポート事業の実施		

本事業に関する主要データ

出生数の推移

年度	H29	H30	R1	R2	R3
出生数(件)	1,601	1,595	1,513	1,510	1,480

※住基異動受付集計表より

母のエジンバラ(※1)の状況（赤ちゃん訪問時）

年度	H29	H30	R1	R2	R3
実施数(件)	1,523	1,471	1,410	1,301	1,331
9点以上の人数	114	83	78	82	51

※1エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS):産婦を対象として、産後うつ病をスクリーニングするために開発された質問票、合計30点中、9点以上をうつ傾向としてスクリーニングする。
※R2～新型コロナウイルス感染の不安から、訪問を希望しなかった産婦は電話対応とした。
電話対応分はエジンバラ未実施。

周産期医療機関からの妊婦褥婦連絡票の推移（件）

年度	H29	H30	R1	R2	R3
妊婦	34	25	21	41	35
褥婦	194	210	175	216	190

歳入・歳出の推移(単位：千円)

		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		12,823	11,185
財源内訳	国・県支出金	7,920	7,143
	地方債		
	その他	958	1,364
	一般財源	3,945	2,678
歳入合計		12,823	11,185

共創の状況	共創の手法になじまない

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報償費	485		
旅費	57		
需用費	36		
役務費	103		
委託料	10,504		
事業費計		11,185	

課題

多胎の場合、入院期間の延長や育児負担の増大により、現行の産後ケア事業では十分なケアが受けられないことがある。

方向性

多胎家庭が産後ケア事業を利用する場合の、期間や回数について検討する。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
子育て部子育て政策課	医療的ケア児支援事業費（公立保育所・公立幼稚園・公立幼保園）

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった				
	主要施策	医療的ケア児保育事業				

事業の目的と目標

目的（何のために）

医療的ケア児が保育施設において心身の状況に応じた適切な支援を受けられるようにすることにより、医療的ケア児の日常生活支援の向上と、その家族の離職の防止を図る。

目標（何を達成するのか）

医療的ケア児を公立の保育施設で受け入れるための体制や環境を整備し、適切かつ安全に保育を提供する。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	65.68	66	68	80

事業概要

公立保育所・公立幼稚園・幼保園に看護師等を配置し、医療的ケア児を受け入れる。
（令和４年度新規事業）
以下の国の補助金を活用し、事業を実施する。
①保育対策総合支援事業費補助金（厚生労働省）補助率：2/3
②教育支援体制整備事業費補助金（文部科学省）補助率：1/3

（数値目標の目標年度）子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
なし	公立の３園で医療的ケア児を受け入れる。	令和４年度の関係者の協議において検討および決定する予定

達成度

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	R4.4月	看護師等配置・医療的ケア児受入		
	受入以降随時	必要に応じて受入児に関するケース会議		
	R4.4月以降	国へ補助金交付申請		
	R4.4月以降	R5年度医療的ケア児受入検討		

本事業に関する主要データ

《医療的ケア児とは》

日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケア（人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為）を受けることが不可欠である児童。

在宅の医療的ケア児の状況調査（令和4年3月現在）
松江市で把握しているケース（入院・施設入所中は除く）

1．年齢別状況

	1歳未満	1歳～3歳未満	3歳～5歳未満	5歳～7歳未満	7歳～13歳未満	13歳以上	計
松江	8	5	2	7	14	14	50

2．医療的ケアの状況（複数該当有）

	気管切開	在宅酸素	吸引	人工呼吸器	経管栄養	人工肛門	膀胱ろう	導尿	その他
計	6	15	9	3	28	1	0	5	18

令和4年度受入

〇公立園　３名

（予算内訳）
看護師配置費
保育士配置費
備品購入費

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		0	13,135
財源内訳	国・県支出金	0	5,467
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	7,668
歳入合計		0	13,135

共創の状況	委託

課題

医療技術の進歩に伴い、医療的ケア児が増加しており、医療的ケア児の保育ニーズが高まっている。
医療的ケア児及びその保護者の意思を最大限に尊重し、各児の心身の状況に応じた適切な支援が受けられるよう、また医療的ケア児がその他の児童と共に保育や教育を受けられるよう、市は受入体制を構築し、関係機関が連携していく必要がある。

方向性

関係機関と密に連携をとりながら、今後の安定した受け入れ態勢の構築を目指す。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	8,637		
職員手当等	1,213		
共済費	1,196		
旅費	144		
需用費	391		
委託料	1,501		
備品購入費	53		
事業費計			13,135

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
健康福祉部家庭相談課	児童虐待予防対策事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった				
	主要施策	子ども家庭総合支援拠点の機能強化				

事業の目的と目標

目的（何のために）

児童虐待の発生予防と発生時の適切な支援を行うことにより、全ての児童が地域において心身ともに健やかに成長することを目指す。

目標（何を達成するのか）

地域の理解、協力を得ながら、児童・家族及び関係機関からの相談・通告に対応するとともに、関係機関と連携して児童虐待の発生予防・早期発見・早期支援を行う。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
要保護児童人数【4～3月】	482	466	419	305

事業概要

児童虐待予防対策事業として、平成30年4月から松江市子ども家庭総合支援拠点を設置し、家庭等からの相談を受けて、児童が心身ともに健やかに育成するための支援を行う。（児童福祉法第10条の2）
また、児童虐待の通告窓口として（児童虐待の防止等に関する法律第6条）、調査・安全確認・相談等を行うとともに、松江市要保護児童対策協議会の調整機関として（児童福祉法第25条の2）要保護児童等（要保護児童・特定妊婦）の早期発見や適切な保護・支援を図ることを目的に、児童相談所等の関係機関と連携し、情報共有と支援内容の進行管理等を行う。
国庫補助1/2（児童虐待防止対策等支援事業）、市1/2

（数値目標の目標年度）
要保護児童人数【4～3月】：2029(R11)年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
【要保護児童対策協議会】代表者会議：1回、実務者会議：8回、個別事例検討会議：113回 【児童虐待防止セミナー】参加人数：81名 【出前講座】実施回数：7回	【要保護児童対策協議会】代表者会議：1回、実務者会議：8回、個別事例検討会議：200回 【児童虐待防止セミナー】参加人数：100名 【出前講座】実施回数：10回	【要保護児童対策協議会】代表者会議：1回、実務者会議：8回、個別事例検討会議：200回 【児童虐待防止セミナー】参加人数：100名 【出前講座】実施回数：10回

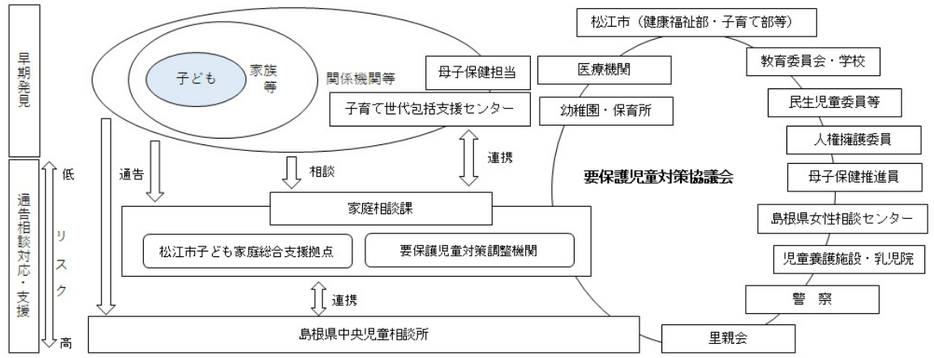
達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
7月	要保護児童対策協議会　代表者会議	通年	出前講座の実施
6月～1月	要保護児童対策協議会　実務者会議		
通年	要保護児童対策協議会　個別事例検討会議		
11月	児童虐待防止セミナー		

本事業に関する主要データ

要保護児童等の支援についての体系図



相談件数の推移　※（ ）内は、実人数

H29	H30	R1	R2	R3
425件（374人）	536件（374人）	427件（353人）	375件（326人）	349件（312人）

児童虐待受理件数の推移【児童相談所・松江市を含めた件数】
※（ ）内は、松江市受理件数

H29	H30	R1	R2	R3
81件（55件）	93件（58件）	113件（79件）	91件（54件）	57件（30件）

要保護児童人数の推移

H29	H30	R1	R2	R3
655人	638人	572人	518人	482人

※要保護児童：児童虐待をはじめ、不適切な養育環境により関係機関による見守りや支援が必要であると認められる児童。

個別事例検討会議の開催回数

H29	H30	R1	R2	R3
484回	217回	177回	151回	113回

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		8,054	8,136
財源内訳	国・県支出金	4,055	4,096
	地方債		
	その他		0
	一般財源	3,999	4,040
歳入合計		8,054	8,136

共創の状況	その他（協力、連携など）

課題

・児童虐待の予防と発生時の迅速な対応を行うため、その啓発活動を行うとともに、早期発見、早期対応、継続的な支援にこれまで以上に取り組んでいかなければならない。
・複雑・多様化する児童相談及び児童虐待に対応するため、職員の専門性が求められている。このため、更なるスキルアップ等を行い、対応していかなければならない。

方向性

・早期発見、早期対応、継続的な支援については、常に児童相談所をはじめ関係機関との連携を強化し対応していく。
・有資格者を配置し、日々の業務で経験を積むとともに、各種研修により職員の専門性を高めるなどのスキルアップを行い、相談者に寄り添ったきめ細やかな相談業務を行っていく。
・啓発活動については、児童虐待防止セミナー、出前講座、児童虐待防止推進月間などにより取り組んでいく。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	5,292		
職員手当等	1,072		
共済費	1,034		
報償費	230		
旅費	130		
需用費	124		
役務費	254		
事業費計			8,136

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
子育て部子育て支援課	こうのとり縁結び事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった				
	主要施策	不妊治療助成事業				

事業の目的と目標

目的（何のために）	数値目標				
妊娠・出産を願う夫婦の希望を叶え、出生数の増加につなげる。	項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
	子育て支援策の満足割合(%)	65.68	66	68	80
目標（何を達成するのか）					
一般不妊治療を受けている夫婦に対し、当該治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、治療を受けやすい環境をつくる。					

事業概要

一般不妊治療を受けている夫婦に対し、当該治療費の一部を助成する。
【対象経費】
　産科、婦人科、産婦人科、泌尿器科又は皮膚泌尿器科を標榜する医療機関で行った保険適用の不妊治療及び検査、人工授精に要した経費
【対象期間】　治療を開始した月から起算して24カ月間
【補助上限額】上限額は1年目：9万円、2年目：4万5千円
【期間の特例】
　治療により妊娠し、その後さらに次の妊娠を希望して不妊治療を行う場合は、そこから再び24カ月間

（数値目標の目標年度）子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
補助事業を継続 ・補助金交付者数　255件 ・補助金交付額　13,309千円 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療費等助成事業との連携	補助事業を継続 ・補助金交付者数　242件 ・補助金交付額　12,149千円 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療費等助成事業との連携	補助事業を継続 ・補助金交付者数　240件 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療費等助成事業との連携

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	申請受付、補助金交付		

本事業に関する主要データ

不妊治療助成実績

	助成人数(組)	うち新規人数(組)	金額(千円)
令和元年度	217	170	10,400
令和2年度	243	160	12,560
令和3年度	255	172	13,309
令和4年度（見込）	242	160	12,149

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		12,609	12,207
財源内訳	国・県支出金	2,014	1,942
	地方債		
	その他		
	一般財源	10,595	10,265
歳入合計		12,609	12,207

共創の状況	共創の手法になじまない

課題

婚姻数の減少は出生数の減少に繋がっている。
妊娠・出産を希望する夫婦の願いを叶えられるよう、より効果的な制度の構築が必要である。

方向性

より効果的な制度構築に向け、申請状況・効果等について調査・研究を行う。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
需用費	3		
役務費	55		
負担金補助及び交付金	12,149		
事業費計		12,207	

令和4年度　総合計画実施計画

子育て部子育て支援課　特定不妊治療費助成事業費（中核市関連事業）

所属	事業名
子育て部子育て支援課	特定不妊治療費助成事業費（中核市関連事業）

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	不妊治療助成事業

事業の目的と目標

目的（何のために）	数値目標				
妊娠・出産を願う夫婦の希望を叶え、出生数の増加につなげる。	項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
	子育て支援策の満足割合(%)	65.68	66	68	80
目標（何を達成するのか）					
不妊治療（生殖補助医療）を受けている夫婦に対し、治療費の一部助成することで、経済的負担の軽減を図る。					

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	申請受付、助成金交付		

事業概要

令和4年4月1日以降に治療を開始した方で保険適用外の不妊治療（生殖補助医療）を実施した夫婦（事実婚も含む）に対し、当該治療費の一部を助成する。
【対象経費】　体外受精及び顕微授精等に要した経費
【助成額】（令和4年度～）
・1回上限30万円（採卵を伴わない治療の場合は上限10万円）。
・保険診療で不妊治療（生殖補助医療）を行い、あわせて先進医療を実施した場合は1回上限5万円。
【助成回数】
・初回の申請にかかる治療の開始時点での妻の年齢が、
40歳未満：通算6回まで　　40歳以上：通算3回まで

（数値目標の目標年度）子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度

本事業に関する主要データ

特定不妊治療費助成実績

年度	助成件数(件)	助成金額(千円)
令和元年度	236	39,750
令和２年度	298	59,688
令和３年度	370	84,437
令和４年度(見込)	394	38,600

＜参考＞
旧助成制度は令和３年度で廃止になったが、令和3年度に治療を開始し、令和4年4月以降に治療を終了した場合は助成対象となる。
【対象者】
・戸籍上の夫婦もしくは事実婚の夫婦で体外受精及び顕微授精以外の治療方法では妊娠の見込がないか、または極めて少ないと医師に診断されたもの。治療開始時点における妻の年齢が43歳未満であること。
【助成額】
・1回上限30万円(採卵を伴わない治療の場合、上限10万円)。ただし、初めての申請に限り上限40万円(採卵を伴わない治療の場合、上限15万円)。
・男性不妊治療を行った場合、上限30万円を上乗せ。
【助成回数】
・初回の申請にかかる治療の開始時点での妻の年齢が、　40歳未満　　通算6回まで
40歳以上　　通算3回まで

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
補助事業を継続 ・補助金交付者数　370件 ・補助金交付額　84,437千円 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療費等助成事業との連携	補助事業を継続（※） ・補助事業分対象者数　394件 ・補助金交付額　38,600千円 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療費等助成事業との連携 ※令和4年度から不妊治療が保険適用となったことに伴い、助成制度を改正。国の助成事業が廃止となり、市独自の助成制度を実施する。	補助事業を継続 ・補助金交付者数　300件 ・制度内容の周知 ・他の不妊治療費等助成事業との連携

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		85,433	39,595
財源内訳	国・県支出金	46,669	13,800
	地方債		
	その他		
	一般財源	38,764	25,795
歳入合計		85,433	39,595

共創の状況	共創の手法になじまない

R4節別当初予算額内訳（千円）			
節名称	金額	節名称	金額
需用費	52		
役務費	52		
委託料	891		
扶助費	38,600		
事業費計		39,595	

課題

令和4年4月1日から不妊治療が保険適用となり、従来の助成制度は廃止となるため申請者は減少していく見込である。妊娠・出産を希望する夫婦の願いを叶えられるよう、より効果的な制度の構築が必要である。

方向性

令和4年度から不妊治療が保険適用となったが、年齢や治療内容によって保険適用外の治療になった場合の自己負担額が増えないよう、市独自で助成を行っていく。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
子育て部子育て政策課	保育所施設整備事業費補助金（交付金事業）

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	保育所等整備事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

安心して子どもを生み、育てられる環境を整備する。

目標（何を達成するのか）

民間保育所等の施設整備を推進し、安全・安心な保育環境の充実を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
子育て支援策の満足度割合（%）	65.68	66	68	80
待機児童数（4月1日時点）（人）	0	0	0	0

事業概要

安全・安心のための保育所等、保育所機能部分又は小規模保育事業所の新設、修理、改造又は整備に要する経費の一部を補助。国の保育所等整備交付金を活用。

●事業費負担割合
創設、増築、増改築の場合：国2/3、市1/12、事業者1/4
改築、大規模修繕の場合：国1/2、市1/4、事業者1/4

（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度、待機児童数：2023(R5)年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・4月1日時点待機児童数0名 ・3月1日時点待機児童数3名 ・施設整備補助件数なし	・4月1日時点待機児童数0名 ・施設整備補助件数2件 改築1件 大規模修繕1件	施設整備については待機児童の発生や施設の老朽化等の状況を考慮して検討する。 令和4年度中に審査会を開催し、令和5年度の施設整備について決定する。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	R4.4	国交付金内示	R5.4	補助金額確定、補助金交付
	R4.5～6	交付申請受付		
	R4.7～8	交付決定		
	R4.9～3	工事着工～竣工		

本事業に関する主要データ

保育所等施設整備補助実績

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4計画	合　計
創　設	3件	2件	0件	0件	0件	1件	3件	1件	1件	1件	0件	0件	12件
増改築等	1件	1件	2件	1件	1件	1件	2件	1件	1件	1件	0件	1件	13件
大規模修繕	4件	2件	2件	1件	2件	1件	2件	0件	0件	1件	0件	1件	16件
定員増（人）	255	159	30	20	30	30	205	80	33	37	0	0	879

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		0	233,995
財源内訳	国・県支出金	0	155,997
	地方債	0	62,300
	その他	0	0
	一般財源	0	15,698
歳入合計		0	233,995

共創の状況	補助・助成

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	233,995		
事業費計		233,995	

課題

・市内民間保育施設で築30年以上の施設が13施設（約18%）あり、順次改築や修繕が必要になる。

方向性

・老朽化に伴う改築及び大規模修繕に対して補助を行う。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
子育て部子育て政策課	・私立保育所保育士確保対策事業費補助金　・私立保育所年度中途児童受入対策事業費補助金

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった				
	主要施策	私立保育所保育士確保対策事業				

事業の目的と目標

目的（何のために）

待機児童が発生しないよう年度中途の入所枠を確保する。

目標（何を達成するのか）

年度中途に児童の受け入れが可能となるよう、予め保育士の確保を行う。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	65.68	66	68	80
年度末待機児童数（人）	3	0	0	0
年度中途の入所枠確保数（枠）	266	255	255	

事業概要

年度中途における保育所入所待機児童が発生しないよう、子育て環境の向上を図るため、年度途中に児童を受け入れるための保育士を早期に確保した保育所に対し、当該保育士の雇用に要する経費の一部を補助する。
［私立保育所保育士確保対策事業費補助金］市単独事業
・予約枠でない児童を年度中途に受け入れた保育所
［私立保育所年度中途児童受入対策事業費補助金］補助事業（補助率　市1/2・県1/2）
・予約枠による児童を年度中途に受け入れた保育所
・定員を増やして、年度中途に児童を受け入れた保育所

（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足割合、年度末待機児童数：2029（R11）年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
①保育士確保数（104人） ②年度中途の入所枠（266枠）	①保育士確保数（101人） ②年度中途の入所枠（255枠）	①保育士確保数（101人） ②年度中途の入所枠（255枠）

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	R4.4～	交付申請書受付		
	R5.3～	変更交付申請書受付		
	R5.3～	実績報告		
	R5.5	支払		

本事業に関する主要データ

	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4計画
①保育士確保数（人）	68	94	95	104	101
②年度中途の入所枠確保数（枠）	161	265	256	266	255

※数値目標の年度中途の入所枠確保数（枠）は数値目標になじまないため直近の見込値を記載する。

歳入・歳出の推移（単位：千円）		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		63,111	66,718
財源内訳	国・県支出金	9,648	12,793
	地方債	0	0
	その他	0	47,000
	一般財源	53,463	6,925
歳入合計		63,111	66,718

共創の状況	補助・助成

課題

令和元年度末の待機児童数は77人、令和2年度末の待機児童数は50人、令和3年度末の待機児童数は3人となっており、減少傾向にあるが、待機児童が発生しないようにするために、児童の受け入れが可能となるよう継続した保育士確保の取組が必要である。

方向性

待機児童が発生しないようにするために、保育士確保の取組を継続し、年度中途の受け入れ体制を整える。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	66,718		
事業費計		66,718	

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
子育て部子育て支援課	妊婦・乳児等健診事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	妊婦健診事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

母子保健法第13条に基づき、疾病・障がいの早期発見、母子の健康保持・増進を図る。

目標（何を達成するのか）

妊婦の安心・安全な出産、乳児の健康保持・増進、疾病・障がいの早期発見のため、妊婦健診14回、乳児健診2回の助成を行い、定期的な健康チェックの機会の確保と、経済的負担の軽減を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
妊婦健診受診率（%）	82.3	94	95	95
乳児健診受診率（1カ月）（%）	97.8	98	98	98
子育て支援策の満足割合（%）	65.68	66	68	80

事業概要

妊婦の安心・安全な出産、乳幼児の健康保持・増進、疾病・障害の早期発見を目的とし、医療機関において健康診査を実施する。

（数値目標の目標年度）
妊婦健診受診率、乳児健診受診率、子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
妊婦健診14回、乳児健診2回を助成し、定期的な健康チェックの機会の確保と、経済的負担の軽減を図る。	妊婦健診14回、乳児健診2回を助成し、定期的な健康チェックの機会の確保と、経済的負担の軽減を図る。	妊婦健診14回、乳児健診2回を助成し、定期的な健康チェックの機会の確保と、経済的負担の軽減を図る。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	妊婦一般健康診査		
	通年	乳児一般健康診査		

本事業に関する主要データ

○妊婦一般健康診査実施状況（令和２年度）

受診票発行数（枚）	20,930
利用数（枚）	17,636
受診率（%）	84.3%

○３６歳以上の初産婦の状況（令和２年度）

妊娠届出者数（人）	1,496
３６歳以上の初産婦（人）	111

○１か月児健診受診状況（令和２年度）

対象者数（人）	1,510
受診者数（人）	1,462
受診率（%）	96.8%

対象者：令和2年3月1日～令和3年2月28日出生数
受診者：令和2年4月1日～令和3年3月31日受診者数

○１０か月児健診受診状況（令和２年度）

対象者数（人）	1,374
受診者数（人）	1,309
受診率（%）	95.3%

対象者：令和2年3月1日～令和3年2月28日出生数
受診者：令和2年4月1日～令和3年3月31日受診者数

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		161,115	161,474
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	161,115	161,474
歳入合計		161,115	161,474

共創の状況	共創の手法になじまない

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
需用費	434		
役務費	2,012		
委託料	155,627		
扶助費	3,401		
事業費計		161,474	

課題

方向性

引き続き、事業を実施していく。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
子育て部子育て支援課	妊産婦・新生児訪問事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	こんにちは赤ちゃん訪問事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

母子保健法第11条、17条、19条、児童福祉法第21条の9に基づき、母性及び乳児の健康の保持増進を図るため。

目標（何を達成するのか）

乳児のいる全ての家庭を訪問し、乳児と保護者の健康状態等の把握を行い、養育についての相談に応じ、育児不安・育児負担の軽減を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
こんにちは赤ちゃん訪問率（%）	95.3	100	100	100
子育て支援策の満足割合（%）	65.68	66	68	80
健診時にうつ気分がない人の割合（%）	78.8	79	80	85

事業概要

・新生児・乳児訪問指導事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）
生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を対象に、市保健師、委嘱助産師が訪問し、乳児と保護者の健康状態等の把握を行い、子育て等に関する必要な情報を提供し、必要なサービスにつないでいる。
・養育支援訪問事業
養育上、特に支援の必要性がある家庭に対し、市保健師等が訪問し専門的な助言や、保健・福祉サービスの利用調整等を行っている。また、必要な家庭に対し、家事・育児支援を目的にヘルパー派遣を行っている。

（数値目標の目標年度）
こんにちは赤ちゃん訪問率、健診（４か月児健診）時にうつ気分がない人の割合、子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・赤ちゃん 訪問 訪問 1,390件 電話　　21件 計　1,411件 ・養育支援訪問 専門的相談支援訪問 延259件 育児・家事援助（ヘルパー） 延18件	・赤ちゃん訪問の実施。 ・養育支援訪問の実施。	・赤ちゃん訪問の実施。 ・養育支援訪問の実施。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	新生児・乳児家庭全戸訪問		
	通年	養育支援訪問		

本事業に関する主要データ

○乳児家庭全戸訪問（こんにちは赤ちゃん訪問）実施状況

年度	件数 訪問	件数 電話	件数 計	出生数	訪問率
H29	1,560		1,560	1,601	97.4%
H30	1,534		1,534	1,595	96.2%
R1	1,475		1,475	1,513	97.5%
R2	1,365	128	1,493	1,510	98.9%
R3	1,390	21	1,411	1,480	95.3%

・訪問件数は他自治体依頼分を含む
・出生数は住基異動受付集計表より
・Ｒ２年度以降は新型コロナウイルス感染症の不安から訪問を希望しなかった場合は電話対応とする。

○養育支援訪問実施所状況（専門的相談支援）

年度	延件数 訪問	延件数 電話	延件数 計
H29	335		335
H30	255		255
R1	217		217
R2	294	2	296
R3	259	0	259

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		5,970	8,428
財源内訳	国・県支出金	3,980	5,618
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,990	2,810
歳入合計		5,970	8,428

共創の状況	共創の手法になじまない

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,504		
職員手当等	307		
共済費	297		
報償費	5,351		
需用費	440		
役務費	380		
委託料	149		
事業費計		8,428	

課題

育児不安、養育環境の問題、母親の疾患や障がい、精神疾患、ひとり親など、支援を要する内容については多岐に渡るため、妊娠期から介入し、切れ目のない支援が必要であるが、十分な対応が出来ていない。

方向性

多岐にわたる支援を切れ目なく、きめ細やかに実施するため医療機関や委嘱助産師、児童相談所等、関係機関との連携強化をはかる。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
子育て部子育て支援課	子育て世代包括支援センター事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	子育て世代包括支援センター事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を実施し、安心して子どもを産み育てられる環境をつくる。

目標（何を達成するのか）

母子保健分野と子育て支援分野が連携した切れ目ない支援を行い、安心して子育てができる相談窓口のワンストップ化を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
妊娠届出時の面談割合（%）	97.1	100	100	100
健診時にうつ気分がない人の割合（%）	78.8	79	80	85
子育て支援策の満足割合（%）	65.68	66	68	80

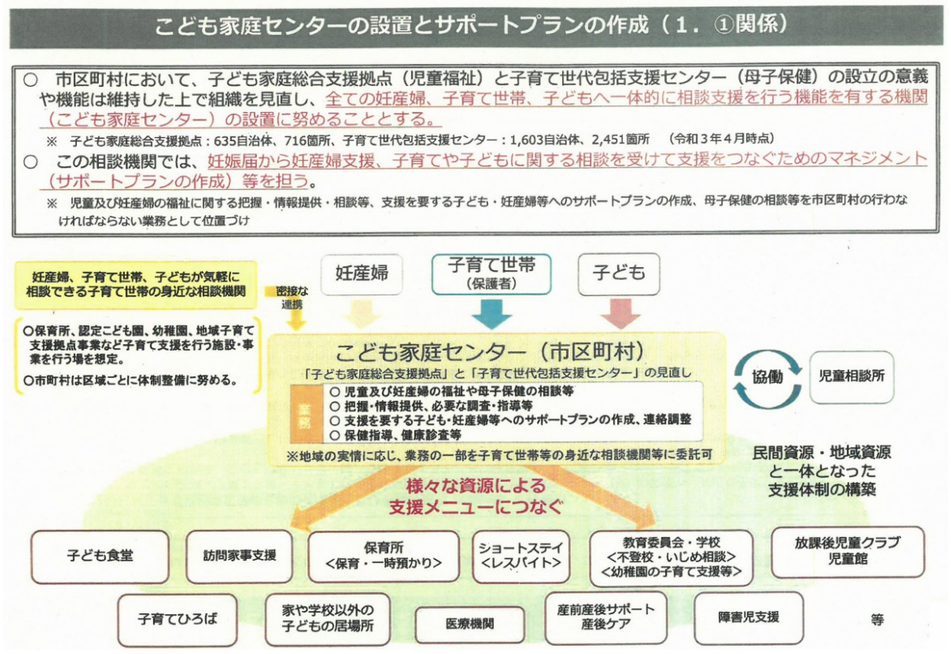
R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	妊娠早期から子育て期にわたる切れ目ない支援	6月～3月	こども家庭センター必要経費・人材（職種）の検討
	6月～10月	子育て支援員研修受講		
	随時	相談専用電話番号を周知		
	4月～3月	こども家庭センター設置に向けた課題の整理		

事業概要

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施するため、「子育て世代包括支援センター」に母子保健コーディネーターと子育て支援コーディネーターを配置し、妊娠・出産・子育てに関する相談を受け、必要なサービスにつなげるなどの支援を行う。

（数値目標の目標年度）
妊娠届出時の面談割合、健診（４か月児健診）時にうつ気分がない人の割合、子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度

本事業に関する主要データ



出典：厚生労働省

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・母子保健コーディネーター（保健師）面談件数1,406件 ・子育て支援コーディネーター（保育士）相談・支援件数2,741件	・母子保健コーディネーター（保健師）と子育て支援コーディネーター（保育士）による相談・支援の実施。 ・令和６年４月１日付児童福祉法等の改正に向け、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）を見直し、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」設置に向けた調整を行う。	・母子保健コーディネーター（保健師）と子育て支援コーディネーター（保育士）による相談・支援の実施。 ・令和６年４月１日付児童福祉法等の改正に向け、「こども家庭センター」において全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		2,886	2,878
財源内訳	国・県支出金	1,946	2,413
	地方債		
	その他		
	一般財源	940	465
歳入合計		2,886	2,878

共創の状況	共創の手法になじまない

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,944		
職員手当等	397		
共済費	385		
旅費	152		
事業費計		2,878	

課題

子育てに困難を抱える世帯は様々な要因を抱えているため包括的な支援が求められているが、松江市では、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）は別庁舎にあり立地面でも離れ組織も分かれているため、連携がとりにくい。

方向性

子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）を見直し、全ての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」を設置する。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
子育て部子育て政策課	保育所・幼稚園地域交流活動促進事業

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	保育所・幼稚園地域交流活動促進事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

地域における子育て支援の充実を図る。

目標（何を達成するのか）

地域に開かれた保育施設として、子育て講座や地域交流により、子どもたちの豊かな育ちを支援する。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	65.68	66	68	80
事業実施施設の割合（%）	50.5	98.1	98.1	100

事業概要

保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園）において、島根県の「しまねすくすく子育て支援事業」交付金を受けて、次の事業を行う。（1施設あたり上限50,000円、補助率10/10）
①子育て講座事業（子育て家庭の父母、家族等を対象にした講習会、講演会）
②地域交流活動事業（異年代、異校種の子ども同士の交流活動や在宅の子育て家庭を対象にした交流活動）

（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度
事業実施施設の割合：2029（R11）年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
事業実施施設数：５４園/１０７園 事業実施施設の割合：５０．５% 市立保育所・幼保園：８園 私立保育所（認定こども園・小規模保育事業含む）：３３園 市立幼稚園：１１園 私立幼稚園（認定こども園含む）：２園	事業実施施設数：１０５園/１０７園 事業実施施設の割合：９８．１%	事業実施施設数：１０５園/１０７園 事業実施施設の割合：９８．１%

達成度

2	計画目標に向かって概ね順調

R4スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
通年	子育て講座事業		
通年	地域交流活動事業		

本事業に関する主要データ

事業実施園数（園）	H30	H31	R2	R3
市立保育所・幼保園	16	16	12	8
私立保育所（認定こども園・小規模保育事業含む）	56	55	38	33
市立幼稚園	22	19	12	11
私立幼稚園（認定こども園含む）	2	2	2	2
合 計(園数)	96	92	64	54
事業実施施設の割合（%）	92.3	88.5	60.4	50.5

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		2,144	4,980
財源内訳	国・県支出金	2,043	4,900
	地方債		
	その他		
	一般財源	101	80
歳入合計		2,144	4,980

共創の状況	補助・助成

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報償費	291		
需用費	789		
役務費	10		
委託料	280		
使用料及び賃借料	110		
負担金補助及び交付金	3,500		
事業費計		4,980	

課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和２年度以降実施園数が減少している。

方向性

コロナの感染防止対策を図りながら、子どもたちの豊かな育ちを支援するため事業を継続する。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
子育て部子育て支援課	病児保育事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	病児保育事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

子育て世帯の育児と就労の両立支援を図る。

目標（何を達成するのか）

・病児保育の新規登録者数及び利用者数の増加
・病児保育利用者の利便性の向上

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	65.68	66	68	80
新規病児保育登録者数（人）	425	750	900	1,125
病児保育施設延べ利用者数（人）	3,207	5,600	5,900	6,670

事業概要

保護者が、就労などにより家庭で病気または病気回復期の児童を育児できない場合に、一時的に児童を預かる病児保育を行う。令和4年度からは、病児保育施設の利用にかかる登録、予約及びキャンセルが24時間可能となるシステムを導入する。
＜実施施設＞
松江赤十字乳児院、松江市立病院すこやか保育室、融合乳児園、のぎこども園、つわぶきこども園

（数値目標の目標年度）子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度

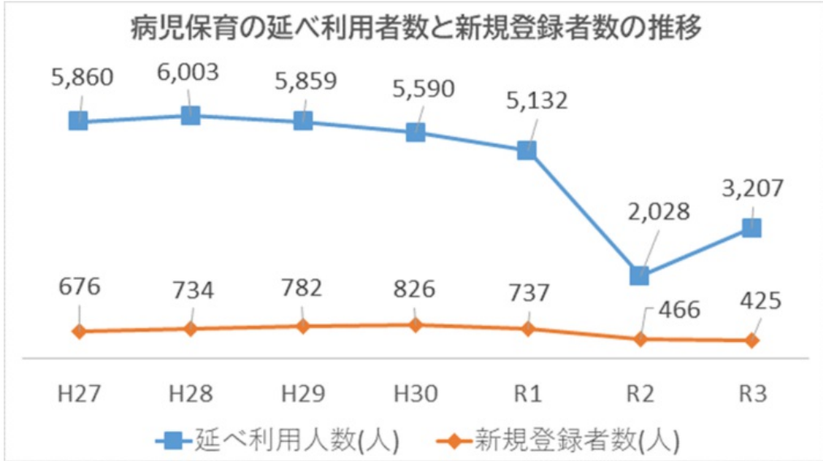
事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
新規登録者数：425人 延べ利用者数：3,207人 委託費：60,000千円 新型コロナウイルス感染症が依然として収束しておらず、利用者数は当初計画を下回った。 病児保育施設の利用にかかる登録、予約及びキャンセルが24時間可能となるシステムを調達した。	新規登録者数：750人 延べ利用者数：5,600人 委託費：80,079千円 病児保育施設の利用にかかる登録、予約及びキャンセルが24時間可能となるシステムを５月１日から利用を開始する。	新規登録者数：900人 延べ利用者数：5,900人

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	施設との委託契約締結		
	5月	病児保育支援システム運用開始		

本事業に関する主要データ



歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		56,998	82,560
財源内訳	国・県支出金	35,000	52,004
	地方債		
	その他		0
	一般財源	21,998	30,556
歳入合計		56,998	82,560

共創の状況	委託

課題

・病児保育を利用するための登録は市窓口で行う必要がある。
・児童の情報は登録時点で市から５施設へ書類送付し共有しており、児童の成長に応じた情報の更新ができていない。
・施設利用には電話予約が必要があるが、施設の営業時間のみの対応となっている。
・施設の空き状況を確認するためには各施設へ問い合わせる必要がある。

方向性

・スマートフォンやパソコンを利用して、病児保育の利用にかかる登録、予約、キャンセルが２４時間可能となるシステムを導入する。
・各施設の空き状況はインターネットで確認できるようになる。
・システムの導入により、利用者の利便性を向上させるとともに、病児保育の登録者及び施設の利用者を増やす。
・利便性の向上を目的に、システム導入後も引き続きサービスや機能を追加、改良する。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
委託料	80,079		
使用料及び賃借料	2,481		
事業費計		82,560	

令和4年度　総合計画実施計画

子育て部子育て支援課　地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）

所属	事業名
子育て部子育て支援課	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	地域子育て支援拠点事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

子育て中の親の孤立化の防止と育児の悩みや不安を緩和し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりをすることで、子どもの健やかな育ちを支える。

目標（何を達成するのか）

子育てに関する不安感や負担感を緩和し、安心して喜びを感じながら子育て中の親子が気軽に集い交流や仲間づくりを行うことができる場を提供していく。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
利用者数（市内全支援センター利用者数）	45,741	52,700	59,400	86,000
子育て支援策の満足度割合（%）	65.68	66	68	80

事業概要

「あいあい」と市内に8か所のサテライトの計9か所で事業を実施している。
・子育てに関する不安や悩みの相談、援助の実施
・親子の交流の場と遊びの場の提供及び仲間づくりの援助の実施
・子育てサークルやボランティア等の支援団体の育成
・子育て支援に関する情報の収集及び提供
・子育て支援に関する企画及び調整

（数値目標の目標年度）
利用者数、子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・新型コロナウイルス感染拡大防止に留意して事業を行った。 （消毒の徹底、遊び場の定員目安と利用人数を掲示、つどい・学習会を予約制に、土日・祝日を予約制に） ・相談事業の実施。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、3月25日から3月31日まですべての施設を休所した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が減少していたが、回復傾向にある。	・各支援センターが地域の特色を取り入れた事業を行う。 ・交流事業（つどい）の実施。 ・子育て学習会、子育て＆子育て支援のための講座の実施。 ・相談事業の実施。 ・たまゆつどいの広場の移転の検討。	・各支援センターが地域の特色を取り入れた事業を行う。 ・交流事業（つどい）の実施。 ・子育て学習会、子育て＆子育て支援のための講座の実施。 ・相談事業の実施。 ・たまゆつどいの広場の移転の実施。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	相談事業実施、遊び場運営、つどい・学習会開催	10～11月	令和5年度予算要求
	5～6月	たまゆつどいの広場移転先検討		
	7月	たまゆつどいの広場移転関係者協議		
	8～9月	たまゆつどいの広場移転関係経費算定		

本事業に関する主要データ

子育て支援センターの概要

支援センター名	運営	場所	週開所日数	利用人数（人） H29	H30	R1	R2	R3
あいあい	直営	保健福祉総合センター	6日 休所：日曜	35,992	34,419	32,327	15,998	16,717
おもちゃの広場	直営	市民活動センター	6日 休所：水曜	18,049	17,773	16,275	6,226	8,218
鹿島子育て支援センター	指定管理 かしま福祉会	鹿島福祉センター	6日 休所：木曜	17,079	15,979	13,896	4,996	7,350
美保関子育て支援センター	直営	美保関支所	3日 休所：火、金、土、日	2,491	2,525	1,720	781	1,362
たまゆつどいの広場	直営	サン・エールたまゆ	5日 休所：土、日、祝	6,627	7,027	6,577	4,362	4,262
宍道子育て支援センター	直営	宍道公民館	5日 休所：土、日、祝	3,663	3,439	2,508	1,391	2,322
やくも子育て支援センター	委託 たけかや福祉会	たけのこ館	5日 休所：土、日、祝	5,905	5,327	3,863	2,682	2,374
松江赤十字乳児院 （育児サロン）	委託 松江赤十字乳児院	松江赤十字乳児院	5日（補助対象は3日） 休所：土、日、祝	4,390	3,559	2,792	51	216
東出雲子育て支援センター	直営	東出雲保健相談センター	5日 休所：土、日、祝	7,269	5,971	5,496	2,074	2,920
計				101,465	96,019	85,454	38,561	45,741
				前年度比	94.63%	89.00%	45.12%	118.62%

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		79,771	84,186
財源内訳	国・県支出金	47,044	58,030
	地方債		
	その他	700	5
	一般財源	32,027	26,151
歳入合計		79,771	84,186

共創の状況	共催

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	38,486	委託料	24,980
職員手当	7,822	使用料	1,133
共済費	7,024		
報償費	1,123		
旅費	781		
需用費	2,269		
役務費	568		
事業費計			84,186

課題

・たまゆつどいの広場（子育て支援センター）がある「サン・エールたまゆ」は、土砂災害警戒区域に指定されていること等から、移転について検討が必要。

方向性

・各支援センターが特色ある運営を行い、シーンごとに自分にあった施設を選んで利用してもらえるような事業展開をしていく。
・支援が必要な親子に気づき、声かけをするなどして、相談しやすい環境づくりを進める。
・令和5年度に移転することを目途に、たまゆつどいの広場移転先の検討を行う。

令和4年度　総合計画実施計画

子育て部子育て支援課　母子家庭等対策総合支援事業費（中核市関連事業）

所属	事業名
子育て部子育て支援課	母子家庭等対策総合支援事業費（中核市関連事業）

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	ひとり親家庭総合相談コーナー

事業の目的と目標

目的（何のために）

ひとり親が安定した生活（就労等）を行うための自立支援を行うことにより、児童を健全に育成する環境を確保する。

目標（何を達成するのか）

貧困状態にある子どもや保護者を早期に発見し、確実な支援につないでいく。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	65.68	66	68	80

事業概要

・母子・父子自立支援員を配置し、様々な問題を抱えるひとり親の相談を受け、部署・他機関との連携を図りながら、その生活の自立支援を行う。
・どこに相談すればよいのか、どのような制度があるのかを分かりやすく周知する。
・母子・父子自立支援プログラム(個々の児童扶養手当受給者の状況・ニーズ等に対応した自立目標や支援内容を設定した計画票)を策定し、継続的な自立・就業支援を実施する。

（数値目標の目標年度）子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
母子・父子自立支援員の継続配置 相談件数　4,062件 【内訳】 母子家庭・寡婦　3,856件 父子家庭　206件	母子・父子自立支援員の継続配置 相談件数（計画）　4,060件	母子・父子自立支援員の継続配置 相談件数（計画）　4,060件

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		7,410	7,578
財源内訳	国・県支出金	0	168
	地方債		
	その他		
	一般財源	7,410	7,410
歳入合計		7,410	7,578

課題

ひとり親の貧困率は高い状況にあり、生活状況も様々であるので、一人ひとりに合った支援が必要である。

方向性

関係機関と連携し、ひとり親家庭の経済的自立に向け支援体制を充実させるとともに、子どもの貧困や生活上の問題に気付けるよう、保育所や学校等との連携を深め、制度の周知を図る。

R4スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
随時	相談受付		

本事業に関する主要データ

母子･父子自立支援員相談受付件数

年度実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
母子父子自立支援員数		(5月～)4人	4人	4人	4人
母子自立支援員への相談件数		3,799	3,642	4,061	4,062
（上記のうち父子相談）		205	181	189	206
主なもの	就労に関すること・資格取得	382	198	218	215
	子どもの養育に関すること	363	338	397	237
	経済的な支援に関すること	1,643	1,733	1,870	1,995
	ＤＶ等に関する相談	25	18	18	10
前年度比		194.3%	95.9%	111.5%	100.0%

※母子・父子自立支援員４人中１人は母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計で予算措置。

共創の状況	共創の手法になじまない

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	5,264		
職員手当等	1,074		
共済費	1,028		
旅費	212		
事業費計			7,578

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
子育て部子育て支援課	５歳児健診事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	5歳児健診			

事業の目的と目標

目的（何のために）

就学を見据えた４歳後期の児を対象に、健診を実施することで、保護者に発達過程を意識させる機会とするとともに、就学に向けての適切な支援を提供し、心身の健全な発育・発達に資する。

目標（何を達成するのか）

児とその保護者が、安心して就学を迎えることができる。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
一次健診（アンケート）受診率（%）	99.3	99.5	99.5	100
二次健診（診察・相談）受診率（%）	43.6	60.0	60.0	60
子育て支援策の満足割合（%）	65.68	66	68	80

事業概要

発達障がいの早期発見、早期支援により、保護者の育児不安軽減と、子どもたちの健全な発達を支援することで、安心して就学が迎えられるよう支援することを目的とする。（一次健診：年度内５歳になる児全員を対象としたアンケート）（二次健診：一次健診結果と保護者の希望により診察、相談を実施）乳幼児期からの一貫した支援体制づくりのために、教育（エスコ）・保健・福祉の連携を図り、情報の共有化のために５歳児健診システムを活用する。

（数値目標の目標年度）
一次健診(アンケート)受診率、二次健診(診察・相談)受診率、子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
一次健診アンケートを通常通り5月から開始。新型コロナ対策として二次健診の対象とする条件を変更し、二次健診の1回の人数を絞って実施した。（R2年度より継続） 一次健診受診者1,725人、二次健診受診者159人	一次健診アンケートを通常通り5月から開始。新型コロナ対策として二次健診の対象とする条件を変更し、二次健診の1回の人数を絞って実施する。（R2年度より継続） 平成23年度の事業開始から丸10年が経過し、事業評価のための検討委員会を開催予定。	R4での事業評価を受けて、必要であれば方法を修正して実施予定。

達成度

1	計画目標に向けて順調に推移

時期	実施内容	時期	実施内容
R4スケジュール			
5月～	一次健診（アンケート）実施（年5回）		
6月	5歳児健診評価検討委員会開催		
7月～	二次健診開始（年23回）		
2月	5歳児健診検討会議開催		

本事業に関する主要データ

(1)一次健診受診者数

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
対象者（人）	1,835	1,848	1,738
受診者（人）	1,825	1,838	1,725
受診率（%）	99.5	99.5	99.3

(2)二次健診受診者数

	令和元年度	令和２年度	令和３年度
対象者（人）	422	196	365
受診者（人）	286	148	159
受診率（%）	67.8	75.5	43.6

※ 令和２年度より、二次対象者の選定基準を変更。
二次健診が必要な児へ対象者を絞って実施している。
※ 令和３年度の対象者は、フォロー中を含む。

(3)二次健診相談結果

	（人）
経過観察	78
エスコ情報提供	9
専門巡回相談紹介のみ	20
園へ相談後専門巡回相談提出	4
専門巡回相談承諾	17
エスコフォロー中	20
保健師園訪問	0
保健師電話フォロー	7
保健師家庭訪問	0
保健師フォロー中	3
その他	9

※重複あり

共創の状況	共創の手法になじまない

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		6,019	4,995
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	6,019	4,995
歳入合計		6,019	4,995

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	2,996	委託料	594
職員手当等	358		
共済費	366		
報償費	346		
旅費	124		
需用費	27		
役務費	184		
事業費計			4,995

課題

平成23年度の事業開始から丸10年が経過し、事業の評価・検討を行う時期にきている。5歳児健診について評価し、改善が必要であれば実施方法等について再検討する必要がある。

方向性

事業評価のための検討委員会を開催し、事業の評価・検討を行う。
事業の方法等について改善が必要であれば、令和5年度の実施に反映できるように準備を行う。

令和4年度　総合計画実施計画

子育て部子育て政策課　業務効率化推進事業（公立保育所・公立幼稚園）

所属	事業名
子育て部子育て政策課	業務効率化推進事業（公立保育所・公立幼稚園）

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった				
	主要施策	保育業務ICT化推進事業				

事業の目的と目標

目的（何のために）

公立保育所・幼稚園・幼保園の保育士、幼稚園教諭の業務負担を軽減し、保育・教育の質を向上する。同時に、園と保護者双方のコミュニケーションを円滑化し、市民である保護者の負担を軽減する。

目標（何を達成するのか）

・保護者の利便性向上
・保育士等の事務作業時間の短縮

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
子育て支援策の満足割合（%）	65.68	66	68	80
保育士等一人あたり超勤時間（時間/月）	4.7	4.3		4.3

事業概要

公立保育所・幼稚園・幼保園に、児童の登降園管理や各種料金計算、保護者連絡、保育に関する計画・記録等が可能なシステムを令和4年3月に新たに導入。令和4年度から本格運用する。

（数値目標の目標年度）
子育て支援策の満足割合：2029(R11)年度
保育士等の事務作業時間の短縮：2022(R4)年度、出典：人事課

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
令和4年3月に、やつか保育園、古志原幼稚園、城西幼保園、しんじ幼保園の4園にシステムを先行導入した。	・令和3年度導入4園で令和4年5月からシステムの試行運用を開始。 ・運用後の効果を検証し、有用性の高さを確認したうえで残りの園への導入をはかる。	システムを継続運用する。

達成度

1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	R4.5	R3導入施設運用開始		
	R4.9	補正予算要求		

本事業に関する主要データ

● 保育士等の事務作業の現状

①登降園管理
➡職員の目視で確認し、手書き台帳に記載

②園児台帳
➡手書きまたはパソコンで管理

③各種料金計算（一時預かり保育料、預かり保育料、延長保育料、給食費、おやつ代など）
➡児童毎の利用日数を手書き台帳から転記→excelで計算→封筒に手書き→保護者から徴収→子育て支援課・子育て政策課に報告

● システム導入イメージ

出所：㈱コドモン制作パンフレット

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		6,670	4,070
財源内訳	国・県支出金	1,700	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,970	4,070
歳入合計		6,670	4,070

共創の状況	委託

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
役務費	2,222		
委託料	1,848		
事業費計		4,070	

課題

・保育所等においては、子どもと接する本来の保育に加え、様々な事務を実施。登降園管理や各種料金計算は、手書きしたものをエクセルに転記、集計しており、非効率でミスが発生しやすい状況にある。また、保育ニーズの増加や新型コロナウイルス感染症対応などにより超過勤務が恒常化している。
・保護者は児童の欠席遅刻を電話連絡したり連絡帳を手書きしたりする必要があるなどの負担が生じている。

方向性

令和3年度システム導入施設の効果を検証し、有用性の高さを確認したうえで以降の導入のペースアップを図る。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会発達・教育相談支援センター	発達・教育相談支援センター運営費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	発達・教育相談支援センターの運営			

事業の目的と目標

目的（何のために）	数値目標				
	項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
障がい等による子どもたちの生活や学習上の困難さに早期に気づき、切れ目のない相談体制のもと適切な支援につなげる。	就学支援に対する保護者の満足割合（%）		80	85	90
目標（何を達成するのか）					
①教育・保健・福祉・医療等が連携した、乳幼児期から一体的で一貫した支援体制の充実②早期の気づきと早期からの支援の充実③保幼小中のそれぞれのステージにおける支援の充実と円滑な移行のための情報の共有化等					

事業概要

（数値目標の目標年度）
・就学支援の満足割合【発達・教育相談支援センターが就学支援に関わった保護者へのアンケート】：2029(R11)年度

・発達・教育相談支援センター「エスコ」は、教育を中心に保健・福祉・医療等との連携を深め、乳幼児期から一貫した相談支援を実施している。幅広い発達段階や多様な障がいの状況等を有するケースに対応しており、適切な実態把握や丁寧で継続した相談対応、効果的な療育を実施すること等が求められている。
・専門スタッフの人件費、電話代等、センター運営にかかる諸経費。

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・相談件数3,711件	・特別支援学級在籍児童生徒数の増加、小中学校の相談及び困難ケースの増加に対応するため、教育指導講師を1人増とするもの。 ・松江市の特別支援教育の在り方を考える会をひきつづき開催し、重点課題や目標指標、具体的な調査プラン等を整理し、特別支援教育推進計画（仮称）を策定する。	・教育・保健・福祉・医療等関係機関と連携し、早期からの切れ目のない相談支援体制を充実させる。 ・学校、園等現場の支援力の向上とそれを支える体制の充実に向けて計画的な研修や訪問指導等を進める。 ・特別支援教育推進計画に沿って、学校、園等現場の相談支援体制の整備を進める。
達成度		
2　計画目標に向かって概ね順調		

R4スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
4月	特別支援教育ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ説明会、資料配布	6～3月	特別支援教育就学審議会開催（月1回、10回実施予定）
4月～	専門巡回相談、就学相談の申込受付開始	8～9月	特別支援教育ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ研修（幼・保）
5・7・9月	松江市の特別支援教育の在り方を考える会（3回実施予定）	11月～12月	就学相談申込締切（11月）、専門巡回相談申込締切（12月）
6月～	専門巡回相談、就学相談の実施	2～3月	次年度の各種相談、特別支援教育ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ検収等検討

本事業に関する主要データ

幼児児童生徒等別相談件数の状況　　単位：件

	幼児		小学生		中学生		高校生	成人	合計
	～4歳	5歳	通常	特学	通常	特学			
H23	711	536	475	41	106	21	122	59	2,071
	1,247		516		127		181		
H24	945	984	621	121	244	48	78	83	3,124
	1,929		742		292		161		
H25	1,319	834	613	107	322	58	72	50	3,375
	2,153		720		380		122		
H26	1,392	1,378	635	85	273	38	16	35	3,852
	2,770		720		311		51		
H27	1,463	1,465	824	79	374	42	22	12	4,281
	2,928		903		416		34		
H28	1,480	1,803	776	121	322	61	19	19	4,601
	3,283		897		383		38		
H29	1,242	1,649	941	120	213	77	12	14	4,268
	2,891		1,061		290		26		
H30	969	1,576	933	143	182	45	3	4	3,855
	2,545		1,076		227		7		
R1	1,036	1,602	1,127	160	182	58	8	3	4,176
	2,638		1,287		240		11		
R2	950	1,300	1,038	303	155	72	3	1	3,822
	2,250		1,341		227		4		
R3	832	1,241	1,146	273	171	43	2	3	3,711
	2,073		1,419		214		5		

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		32,684	37,111
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	32,684	37,111
歳入合計		32,684	37,111

共創の状況	その他（協力、連携など）

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	22,718		
職員手当等	4,624		
共済費	4,587		
旅費	772		
需用費	117		
役務費	318		
負担金補助及び交付金	3,975		
事業費計			37,111

課題

・相談件数は、年間4,000件前後で推移しており、相談内容も年々複雑化している。今後も更に困難なケースの増加が予想される。

・困難なケースへの対応、関係機関との連携、早期の気づきに応じた適切な助言指導及び効果的な療育等が求められており、高い専門性が必要である。

方向性

・困難なケースの増加に対応するため、教育、保健、福祉、医療等との情報連携を図り、一体となって支援にあたる。

・学校、園等現場の支援力の向上とそれを支える体制の充実に向けて、計画的な研修や訪問指導等を進めていく。

・今後のよりよい相談支援体制について検討する。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	児童クラブ運営委託費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった				
	主要施策	放課後児童健全育成事業				

事業の目的と目標

目的（何のために）

・放課後児童の健全育成

目標（何を達成するのか）

・小学校区の地域特性やニーズに応じたきめ細かな運営の実施
・待機児童の解消
・基準条例に即した施設や運営体制の整備
・放課後児童支援員の育成、人材確保

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
児童クラブ待機児童数(人)	91	0	0	0
※5/1時点　公設民設合計				

事業概要

【公設児童クラブ運営】
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場の提供、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立など、その健全な育成を図ることを目的とした放課後児童健全育成事業を実施している公設児童クラブの指定管理料。
平成5年事業開始後、令和3年度には40クラブ61室で実施。条例で定める設備運営基準に基づき、各クラブのニーズに対応しながら、待機児童の解消や受入数の適正化などを順次進めている。
・指定管理者：30運営委員会、1社会福祉法人
・国庫補助基準額に対する負担割合　国1／3・県1／3・市1／3
（数値目標の目標年度）児童クラブ待機児童数　2029年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・放課後児童支援員の人材確保、処遇改善のため、賃金改定や社会保険加入の仕組みを整えた。 ・ニーズや利用実態を把握するため、実際に児童クラブを利用する保護者を対象にニーズ調査を実施した。 ・各クラブにおいて適正な会計処理がなされるよう、会計巡回指導員を配置し、指導・助言を行った。	・適正なクラブ運営を支援するため巡回指導員による指導・助言を継続する。 ・安定的な運営体制づくりのため課題の整理を行う。 ・スタッフの資質向上のため研修を実施する。	・適正なクラブ運営を支援するため巡回指導員による指導・助言を継続する。 ・安定的な運営体制づくりのため課題の整理を行う。 ・スタッフの資質向上のため研修を実施する。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	指定管理年度協定書締結		
	12～1月	新年度入会児童募集		
	11～3月	次期指定管理者指定・協定締結準備		

本事業に関する主要データ

	年　度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
公 設	開設箇所	43箇所55室	43箇所56室	43箇所58室	41箇所57室	41箇所58室	40箇所61室
	入会児童数（1～3年）	2,057人	2,045人	1,979人	1,864人	1,893人（1,886人）	1,877人（1,868人）
	待機児童数	14人	15人	10人	16人	41人	34人
民 間	開設箇所	15箇所	19箇所	22箇所	27箇所	31箇所	33箇所
	入会児童数（1～3年）	548人（455人）	690人（572人）	795人（638人）	961人（788人）	1,093人（859人）	1,155人（884人）
	待機児童数	27人	1人	3人	24人	14人	57人
合 計	入会児童数（1～3年）	2,605人（2,512人）	2,735人（2,617人）	2,774人（2,617人）	2,825人（2,652人）	2,986人（2,745人）	3,032人（2,752人）
	児童数（1～3年）	10,898人（5,493人）	10,922人（5,439人）	11,017人（5,494人）	10,959人（5,430人）	10,922人（5,463人）	10,943人（5,426人）
	入会率（1～3年）	23.9% 45.7%	25.0% 48.1%	25.2% 47.6%	25.8% 48.8%	27.3% 50.2%	27.7% 50.7%
	待機児童数	41人	16人	13人	40人	55人	91人

※5月1日現在
※公設児童クラブは1～3年生（ただし、R2年度から児童が徒歩で利用可能な民設児童クラブがない等の地域性により、4～6年生の利用が可能）、民設児童クラブは1～6年生
※島根大学教育学部附属義務教育学校の児童を含む

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		367,563	444,345
財源内訳	国・県支出金	162,412	221,364
	地方債	0	
	その他	123,944	131,866
	一般財源	81,207	91,115
歳入合計		367,563	444,345

共創の状況	委託

課題

・年度によっては待機児童が発生する校区がある。
・安定的な運営体制づくりに向け、引き続き課題の整理が必要である。

方向性

・公設・民設両方で松江市域の児童クラブ環境を整え、待機児童解消を目指す。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
委託料	444,345		
事業費計		444,345	

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	児童クラブ施設整備事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった
	主要施策	放課後児童健全育成事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

児童クラブが放課後児童の健全育成上ふさわしい環境となるよう、「松江市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」に適合するように施設環境を整備する。

目標（何を達成するのか）

待機児童が発生している、または、狭隘な環境である児童クラブについて、施設整備（建設・改築・大規模修繕）を行い、環境改善を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
条例基準を満たさないクラブ数（クラブ）	7	7	5	0

事業概要

子ども・子育て支援事業計画に基づき、児童クラブ待機児童の解消・適正規模での受入れが可能となるよう、公設児童クラブの施設整備等を行う。
併せて、老朽化している空調設備について、計画的に更新工事を行う。

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
＜玉湯、意東、出雲郷＞供用開始 ＜持田＞R4年度工事に向け設計委託実施 ＜竹矢・秋鹿＞空調更新設計委託・工事実施	＜持田＞第2児童クラブ建設工事実施 ＜しんじっ子＞旧クラブ解体工事設計業務委託実施 ＜大庭＞空調更新設計委託・工事実施	＜しんじっ子＞旧クラブ解体工事実施 ＜古志原＞空調更新設計委託・工事実施

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月～3月	持田第２児童クラブ建築工事		
	4月～3月	旧しんじっ子クラブ解体工事設計業務委託		
	4月～6月	大庭地区児童クラブ空調更新工事設計委託、工事		

本事業に関する主要データ

【条例基準】

○面積（児童1人につきおおむね1.65㎡以上）

○定員（おおむね40人以下、1人あたりの面積基準を満たす場合は120%の48人以下）

条例基準を満たしていない公設児童クラブ（各年5月1日現在）

年度	児童1人あたり面積1.65㎡未満		入会児童数49人以上		計
R1	城北(本・分)・意東	2 (3室)	大庭・城北(本・分)・内中原・比津（本）・玉湯・意東	6 (7室)	8 (10室)
R2	朝酌・意東	2 (2室)	大庭・内中原・比津（本）・玉湯	4 (4室)	6 (6室)
R3	竹矢第２・宍道（分）・やくも（本）・本庄	4	大庭・竹矢第２・内中原	3 (3室)	7 (7室)

※下線のあるクラブは児童1人あたりの面積1.65㎡未満かつ入会児童数49人以上

待機児童が発生している公設児童クラブ・人数（各年5月1日現在）

年度	待機児童が発生しているクラブ（人数）	人数計
R1	城北（5）、持田（9）、出雲郷（1）、意東（1）	16
R2	持田（19）、玉湯（8）、意東（14）	41
R3	城北（13）、竹矢（1）、津田（5）、宍道（2）、揖屋（13）	34

共創の状況	共創の手法になじまない

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		6,233	60,082
財源内訳	国・県支出金	1,332	50,287
	地方債		6,400
	その他		0
	一般財源	4,901	3,395
歳入合計		6,233	60,082

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
委託料	3,607		
工事請負費	56,332		
負担金補助及び交付金	143		
事業費計		60,082	

課題

・基準条例に適合していない児童クラブ施設がある。
・基準条例には適合しているものの、老朽化した民間施設を借用して開設せざるを得ない児童クラブがある。

方向性

・条例適合に向けて、方向性が決定し条件が整った校区を順次整備していく。
・学校の空き教室等を利用して開設できないかどうか、関係者と協議のうえ検討する。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	児童クラブ運営補助金

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	放課後児童健全育成事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

・多様なニーズに対応し、柔軟な受け入れが可能である民設民営児童クラブの運営を支援する。

目標（何を達成するのか）

・待機児童解消
・多様なニーズへの対応

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
待機児童数	91	0	0	0
※5/1時点　公設民設合計				

事業概要

【民間児童クラブ補助】
・待機児童解消や利用者のニーズに応じた選択肢を増やすため、児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業を実施する社会福祉法人等の団体に対し補助金を交付する。
・国庫補助基準額に対する負担割合　国1/3・県1/3・市1/3

（数値目標の目標年度）児童クラブ待機児童数　2029年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
○33児童クラブ分 ○新規開設2箇所 ・こしばらっこクラブ ・ひよしサンサンクラブ 運営委員会6団体（6クラブ） 社会福祉法人9団体（18クラブ） 株式会社2団体（4クラブ） 有限会社1社（3クラブ） 一般社団法人1団体（2クラブ） 新たに児童クラブ運営支援、送迎支援、放課後児童支援員キャリアップ処遇改善も補助対象とした。	○41児童クラブ分 ○新規開設8箇所 ・キッズはまのぎクラブ ・キッズ内中原3号館 ・大輪児童クラブ3号館 ・こそけん学園東出雲校ジャンプルーム ・こそけん学園東出雲校サンクスルーム ・こそけん学園中央校ファンルーム ・ひらぎの学童クラブ3号館 ・坪内学園児童クラブ 運営委員会7団体（7クラブ） 社会福祉法人9団体（20クラブ） 株式会社4団体（10クラブ） 有限会社1社（3クラブ） 学校法人1団体（1クラブ）	○41児童クラブ ○安定的な運営が行えるよう引続き運営補助を行う。

達成度

1	計画目標に向けて順調に推移

時期	実施内容	時期	実施内容
R4スケジュール　4月	補助金交付申請、交付決定	1月	第2回補助金支払い
4月	補助金実績報告、確定		
6月	第1回補助金支払い		
12月	補助金変更交付申請、変更交付決定		

本事業に関する主要データ

民間児童クラブ実施状況（各年度5月1日時点）

年度	クラブ数	登録児童数
H29	19クラブ	690人
H30	22クラブ	795人
R1	27クラブ	961人
R2	31クラブ	1,093人
R3	33クラブ	1,155人

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		241,739	332,431
財源内訳	国・県支出金	161,158	221,618
	地方債		
	その他		0
	一般財源	80,581	110,813
歳入合計		241,739	332,431

共創の状況	補助・助成

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	332,431		
事業費計		332,431	

課題

・クラブ数の増加に伴う事業費の増大。
・クラブ数や受入人数が増えても新たな待機児童数が発生する。

方向性

・待機児童対策や利用者ニーズに応じた選択肢を増やすため、民設民営児童クラブへの運営支援を継続して行う。また、国の制度を注視し、補助対象事業の拡充を検討する。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	放課後子ども教室事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	ここに生まれてよかった　ここで育ててよかった			
	主要施策	放課後子ども教室事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

学校を核として地域全体で地域の将来を担う子どもたちを育成するとともに地域のコミュニティの活性化を図る。

目標（何を達成するのか）

放課後等における地域の子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、様々な体験活動の機会を提供することにより、子どもたちの豊かな人間性を養う。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
放課後子ども教室実施小学校数（校）	32	33	33	33
一体型子ども教室・児童クラブ実施数（校）	22	23	23	23

事業概要

・「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、地域の子どものために放課後等に安全・安心な活動場所を確保し、地域の方々の参画を得て、自由遊びや体験・交流活動等の様々な活動を体験する機会を提供する。
・地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境の推進を図る。
・「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」　国1/3
※これまで国庫補助1/3を含めて県から県補助金2/3の交付を受けていたが、中核市への移行に伴い国から直接交付を受けることとなったため、補助率が1/3となった。

（数値目標の目標年度）2029年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・放課後子ども教室と児童クラブの一体型実施校区　22校区 ・スタッフ研修は8回の開催となった。新型コロナウイルス拡大で実施できなかった研修は翌年度開催する予定としている。 ・情報誌「Tweet」を4回発行	・放課後子ども教室と児童クラブの一体型実施校区　23校区 ・スタッフの要望に沿った研修を10回開催し、内容を充実させる。	・放課後子ども教室と児童クラブの一体型実施校区　23校区 ・スタッフの要望に沿った研修を10回程度開催し、内容を充実させる。

達成度

1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	コーディネーター委嘱式、事務説明会	年3回	情報誌「Tweet」発行
	4月	各地区において事業実施		
	5月～	スタッフ研修会実施		
	2月	事務説明会		

本事業に関する主要データ

放課後子ども教室実施状況

年度	登録児童	安全管理者数
H27	1,805人	588人
H28	1,834人	561人
H29	2,052人	586人
H30	1,831人	541人
R1	1,861人	515人
R2	1,470人	468人
R3	1,741人	461人

スタッフ研修会（学びあい支えあい講座）

No.	講　座　名	日時	会場	内　容	講　師
1	救命講習 （6回）	5月6日(木) 7日(金) 13日(木) 17日(月) 27日(木) 31日(月)	スティックビル	心肺蘇生法・応急処置の仕方・AEDの使い方を身につける。	松江市消防本部 松江北消防署 救命救急士
2	子どもたちと遊びを創る 身近な物で工作遊び （2回）	6月24日(木) 7月8日(木)	スティックビル	子ども広場や児童クラブで活用できる身近な材料を使った「工作遊び」を体験する。	古志原子ども広場 コーディネーター 北原　則夫 氏
3	支援の必要な子どもの理解と接し方Ⅰ	7月28日(木)	スティックビル	支援の必要な子どもについて理解し、基本的な対応の仕方について考える。	発達・教育相談支援センター（エスコ） 所長
4	共に明日を築くための コーディネーターと ファシリテーターの集い	8月18日(水)	スティックビル	学校支援、放課後支援、家庭教育支援、さらに放課後等デイサービスの関係者が一堂に会し、つながっていく実践化を目指す。	KiriN Design 代表 桐山　尚子　氏 （「SDGs de地方創生」公認ファシリテーター）
5	「実践に学ぶ 児童クラブ・子ども教室の取組紹介」	10月19日 （火）	スティックビル	他のクラブや教室の実践紹介を聞くことにより，自分のクラブ・教室での取組を再確認し，新たな刺激を受けて取組を充実させる。	松江市教育委員会 生涯学習課
6	知って安心！ 食物アレルギー ～現状と対応のポイント～	10月8日(金)	スティックビル	現場における食物アレルギーの現状と対策について学ぶ。	松江市教育委員会 学校教育課 保健体育係長
7	子ども達の安全・安心な 放課後のために （2回）	11月10日 （水） 11月25日 （木）	竹矢公民館	初期消火・通報の仕方を学ぶ。（消火訓練未実施の児童クラブは1名以上参加）施設や下校の防犯対策	松江北消防署 松江警察署
8	みんなで伝える 本の楽しさ	12月10日 （金）	スティックビル	読み聞かせのポイントや図書の選定の仕方について実演を交えながら学ぶ。	松江市立図書館 司書
9	支援の必要な子どもの理解と接し方Ⅱ（中止）	2月28日(月)	スティックビル	支援の必要な子どもへの対応について演習等をとおして具体的に学ぶ。	発達・教育相談支援センター（エスコ） 所長
10	子どもの人権について考える ～子どもの権利条約から～（延期）	3月2日(水)	スティックビル	子どもの権利条約について内容を理解し，スタッフの人権感覚を高め，子どもたちに対しての人権に関わる活動の充実を図る。	人権施策推進課 教育指導講師

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		22,683	26,205
財源内訳	国・県支出金	7,169	8,214
	地方債		
	その他	1,222	1,563
	一般財源	14,292	16,428
歳入合計		22,683	26,205

共創の状況	委託

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報償費	7,776		
旅費	5		
需用費	10		
役務費	2,914		
委託料	15,500		
事業費計		26,205	

課題

・継続運営、内容の充実に向け、研修の充実や情報交換の場の設定などを行い、児童クラブ等との横のつながり強化に向け、引き続き支援を行う必要がある。
・担い手、スタッフの不足

方向性

・研修等によるスタッフの資質向上
・校区間や児童クラブとの情報共有やコミュニケーションを図ることのできる仕組みづくり

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	「夢☆未来」ふるさと・キャリア教育推進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	夢は叶うって思う			
	主要施策	「夢☆未来」ふるさと・キャリア教育推進事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

ふるさとを愛し、主体的に自己の将来を考える子どもの育成

目標（何を達成するのか）

・松江城などの地域資源を活用したふるさと松江に愛着と誇りを持つ教育を推進する。
・子どもたちがふるさとに誇りと豊かさを感じ、主体的に社会人としての進路を選択する能力開発を推進する。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
職業人出前授業小5～中3の受講割合(%)	33	37	39	50
地域について考えている小6の割合(%)	45.5	50	55	80
地域について考えている中3の割合(%)	45.2	50	55	80

事業概要

(数値目標の目標年度)
項目名　職業人出前授業小5～中3の受講割合：2029(R11)年度
項目名　地域について考えている小6、中3の割合：2029(R11)年度

・「まつえ『子ども夢☆未来』塾」（職業人出前授業）、「いきいきゲーム」（起業家教育プログラム）の推奨や、中学生の社会体験（職場体験）学習の支援等を通して、学校・家庭・地域が連携したキャリア教育の推進を図る。
・ふるさと教育の充実を図るため、国宝松江城を小・義務教育学校6年生の共通教材とした学習「松江城授業」を実施する。

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・「まつえ『子ども夢☆未来』塾」を33校（小18校、中15校）で実施。 ・小6を対象とした「松江城授業」の実施。児童向けハンドブックの配布。 ・小5･6を対象とした「いきいきゲーム」を7校16クラスで実施。	・「まつえ『子ども夢☆未来』塾」の実施。 ・小6を対象とした「松江城授業」の実施。児童向けハンドブックの配布。 ・小5･6を対象とした「いきいきゲーム」の実施。 ・職場体験学習受け入れ事業所（一部）への視察。	・「まつえ『子ども夢☆未来』塾」の実施。 ・小6を対象とした「松江城授業」の実施。児童向けハンドブックの配布。 ・小5･6を対象とした「いきいきゲーム」の実施。 ・職場体験学習受け入れ事業所（一部）への視察。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

時期	実施内容	時期	実施内容
R4スケジュール			
6月～3月	「松江城授業」の実施	2月	「松江城授業」児童用ハンドブックの作成
5月～2月	「まつえ『子ども夢☆未来塾」の実施		
6月～2月	「いきいきゲーム」の実施		
9月～10月	「職場体験学習」の受け入れ事業所への視察		

本事業に関する主要データ

○まつえ「子ども夢☆未来」塾
H30年度 37校（小24校・中13校）において実施
R1 年度 33校（小21校・中12校）
R2 年度 37校（小23校・中14校）
R3 年度 33校（小18校・中15校）

○松江城授業
H28年度より、全市立小・義務教育学校6年生を対象に実施。

○職場体験学習
R1年度 全市立中学校3年生、義務教育学校9年生を対象に実施。
R2年度 4校において実施。新型コロナウイルス感染症の影響から13校が中止。
R3年度 8校において実施。新型コロナウイルス感染症の影響から9校が中止。

○いきいきゲーム
H30年度 6校10クラス 【朝酌小、来待小、母衣小、宍道小、持田小、忌部小】において実施。
R1 年度 4校10クラス 【乃木小、持田小、古江小、来待小】
R2 年度 11校15クラス【法吉小、持田小、忌部小、生馬小、古江小、大野・秋鹿小（合同実施）、恵曇小、揖屋小、意東小、八束学園】
R3 年度 7校16クラス【母衣小、出雲郷小、乃木小、大野小・秋鹿小（合同実施）、鹿島東小、八雲小】
（川津小の4クラスは新型コロナウイルス感染防止の観点から中止）

※「いきいきゲームとは『児童が楽しみながら社会の仕組みを体験する中で、起業家精神（チャレンジ精神、創造性、探究心等）や起業家的資質・能力（情報収集・分析力、判断力、実行力、リーダーシップ、コミュニケーション能力等）を養う事業』である。
※「いきいきゲーム」は希望校を募る形で実施している（小学校5、6年生対象）。今後も引き続き各校への呼びかけを行い、新規の学校について優先的に採択するなどの対応を取っていく（現状は希望校多数のため、希望校全体で実施できていない状況。R3年度は14校応募。）。クラス数単位での実施。

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		2,958	3,332
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,958	3,332
歳入合計		2,958	3,332

共創の状況	その他（協力、連携など）

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報償費	161		
需用費	251		
使用料及び賃借料	2,920		
事業費計		3,332	

課題

グローバル社会の中で自立した生活ができる人材を育成するためには、キャリア教育・ふるさと教育を推進し、社会人になるための基礎的な力を育てることが重要となる。そこで、引き続き、ふるさとにある「ひと・もの・こと」といった教育資源を活用した体験活動の充実を図っていく必要がある。

方向性

・小中一貫教育による発達の段階に応じた系統的なキャリア教育・ふるさと教育を展開し、地域の教育力を生かした学校教育活動を引き続き推進していく。
・多様な職種や価値に触れさせるために、時代や学校、子どものニーズに応じたプレゼンター構成を模索していく。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	コミュニティ・スクール推進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	夢は叶うって思う			
	主要施策	コミュニティ・スクール推進事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を推進する。

目標（何を達成するのか）

市立小中義務教育学校において、学校運営協議会制度を導入する。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
地域について考えている小6の割合（%）	45.5	50	55	80
地域について考えている中3の割合（%）	45.2	50	55	80

事業概要

（数値目標の目標年度）
項目名　地域について考えている小6、中3の割合：2029（R11）年度

・各学校における学校運営の改善や児童生徒の健全育成を進めることができる「地域とともにある学校づくり」や新学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」の実現をめざすもの。
・市立各小中義務教育学校に、学校運営及び学校運営への必要な支援に関して協議する機関として「学校運営協議会」を設置するもの。
・「コミュニティ・スクール」の導入は、R2年度から国庫補助金「学校を核とした地域力強化プラン／地域と学校の連携・協働体制構築事業」の補助要件の1つであり、本市における「地域学校協働活動推進事業」（地域学校コーディネーターの配置）の補助金と連動している。
・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、学校運営協議会の設置が教育委員会の努力義務化とされたことに伴い、学校運営協議会の設置・運営に必要な経費について、H30年度から地方交付税として地方財政措置がなされている。

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・学校運営協議会制度を、施設形態の異なる「10校(3学園)」に導入。	・学校運営協議会制度を、施設形態の異なる「19校（5学園）」、新たに皆美が丘女子高に導入予定。	・各校における学校運営協議会制度の充実・深化を目指し、委員に向けた研修会を実施。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		1,110	2,334
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,110	2,334
歳入合計		1,110	2,334

課題	・導入にあたり、特に学校運営協議会委員を対象に、制度に関する理解を図っていく必要がある。 ・この制度が有効に機能するために、地域学校協働本部との連携を強化していく必要がある。	方向性	・導入学校の会長や校長を対象とした連絡協議会を実施し、制度への理解を図っていく。 ・地域学校協働本部との連携を図るため、地域学校コーディネーターの学校運営協議会への参画を進める。

R4スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
4月	設置校・委員の任命	7月	学校運営協議会連絡協議会（年1回）
5月～6月	設置校・第1回運営協議会の開催		
10月～11月	設置校・第2回運営協議会の開催		
2月～3月	設置校・第3回運営協議会の開催		

本事業に関する主要データ

【学校運営協議会設置校】

R2年度～　18校　小：津田小、古志原小、竹矢小、大庭小、本庄小、島根小、美保関小、八雲小、宍道小、来待小
中：第四中、湖東中、本庄中、島根中、美保関中、八雲中、宍道中
義：八束学園

R3年度～　10校　小：城北小、内中原小、法吉小、生馬小、恵曇小、佐太小、鹿島東小
中：第一中、鹿島中
義：玉湯学園

R4年度～　19校　小：川津小、持田小、朝酌小、母衣小、雑賀小、中央小、乃木小、忌部小、古江小、秋鹿小、大野小、揖屋小、出雲郷 小、意東小
中：第二中、第三中、湖南中、湖北中、東出雲中
高：皆美が丘女子高

共創の状況	協議会

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,974		
報償費	42		
需用費	235		
役務費	83		
事業費計		2,334	

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	「夢☆未来」学力育成推進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	「夢☆未来」学力育成推進事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

ふるさと松江を愛し、確かな学力と豊かな人間性をもち、力強く未来を切り拓く児童生徒を育成する。

目標（何を達成するのか）

・学力向上対策を充実し、子どもたちの確かな学力の伸長を図る。
・研修を充実し教員の指導力・授業力の向上を図るとともに子どもたちの学習意欲の向上を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
全国学調　全国値を上回る小学校割合（%）	36	40	45	75
全国学調　全国値を上回る中学校割合（%）	38	45	50	80

事業概要

（数値目標の目標年度）
項目名　全国学力調査　全国値を上回る小中学校の割合：2029（R11）年度

・児童生徒の「確かな学力」を育成するために、次の人員を配置する。
〔学力向上支援員〕　授業補助や補充学習サポートを行う。
【配置校】4校程度
〔学力向上支援講師〕授業を主担当で実施することが可能。教育的効果の高い少人数授業の充実をめざす。
【配置校】8校程度

・各校の教育力や教員の授業力の向上のため、指導主事等訪問の充実を図る。

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
(1)学力向上支援員と学力向上支援講師の活用 ・学力向上支援員 4人 ・学力向上支援講師 8人 (2)学力定着診断テストの実施 ・学力の定着と育成を図る ・市独自のテスト等を実施（対象は小学4年） (3) 指導主事による学校訪問の実施	(1)学力向上支援員と学力向上支援講師の活用 ・学力向上支援員 4人 ・学力向上支援講師 8人 (2)学力定着診断テストの実施 ・学力の定着と育成を図る ・市独自のテスト等を実施（対象は小学4年） (3) 指導主事による学校訪問の実施	(1)学力向上支援員と学力向上支援講師の活用 ・学力向上支援員 4人 ・学力向上支援講師 8人 (2)学力定着診断テストの実施 ・学力の定着と育成を図る ・市独自のテスト等を実施（対象は小学4年） (3) 指導主事による学校訪問の実施

達成度	
2	計画目標に向かって概ね順調

R4スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
4月	学力向上支援員・支援講師配置		
7月	学力定着診断プリント配布（4年）		
12月～2月	学力定着診断テスト実施（4年）		

本事業に関する主要データ

平成27年度～令和3年度　全国学力･学習状況調査及び島根県学力調査【年度別結果】

教科	学年		平成27年度 松江	島根	全国	差	平成28年度 松江	島根	全国	差	平成29年度 松江	島根	全国	差	平成30年度 松江	島根	全国	差	令和元年度 松江	島根	全国	差	令和2年度 松江	島根	全国	差	令和3年度 松江	島根	全国	差
国語	小5		52.7	52.1	67.1	0.6	57.0	55.6		1.4	62.3	60.0		2.3	63.2	63.0		0.2	60.8	59.6		1.2	○R2年度とR3年度の県学力調査は未学習問題があり、各校の結果に差異が生じることから各教科の調査結果については非公表。				○R2年度の全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し実施なし。				－	63.0	68.9	－
	小6	国A	70.1	69.3	70.0	0.1	75.3	74.5	72.9	2.4	76.0	75.0	74.8	1.2	70.0	68.0	70.7	−0.7	63.0	62.0	63.8	−0.8					64.0	63.0	64.7	−0.7
		国B	65.3	63.8	65.4	−0.1	58.5	57.3	57.8	0.7	59.0	58.0	57.5	1.5	57.0	55.0	54.7	2.3												
		県	63.6	61.8	70.0	1.8	64.4	62.2		2.2	71.2	69.7		1.5	68.5	66.8		1.7	52.2	51.0		1.2					－	66.3	69.2	－
	中1		59.2	59.0	64.7	0.2	54.4	54.4		0.0					67.8	67.2		0.6	68.6	67.6		1.0					－	58.9	61.4	－
	中2		67.7	67.3	67.9	0.4	57.3	57.2		0.1	63.3	63.1		0.2	67.0	65.4		1.6	76.7	77.0		−0.3					－	60.3	62.0	－
	中3	国A	75.8	75.7	75.8	0.0	76.5	76.3	75.6	0.9	77.0	77.0	77.4	−0.4	76.0	76.0	76.1	−0.1	73.0	73.0	72.8	0.2					63.0	62.0	64.6	−1.6
		国B	65.9	65.6	65.8	0.1	67.9	67.9	66.5	1.4	72.0	72.0	72.2	−0.2	61.0	61.0	61.2	−0.2												
算数・数学	小5		63.2	60.6	66.0	2.6	66.8	64.3		2.5	63.7	60.9		2.8	54.8	54.7		0.1	60.0	58.1		1.9					－	58.9	63.8	－
	小6	算A	73.0	72.4	75.2	−2.2	78.4	77.0	77.6	0.8	78.0	77.0	78.6	−0.6	62.0	61.0	63.5	−1.5	66.0	65.0	66.6	−0.6					68.0	67.0	70.2	−2.2
		算B	43.8	42.2	45.0	−1.2	47.8	45.9	47.2	0.6	46.0	43.0	45.9	0.1	50.0	49.0	51.5	−1.5												
		県	76.5	75.2	73.0	1.3	70.9	68.1		2.8	62.5	60.7		1.8	60.1	58.7		1.4	59.6	58.5		1.1					－	66.1	72.6	－
	中1		60.0	58.9	63.5	1.1	58.4	56.6		1.8					40.5	38.4		2.1	52.0	49.0		3.0					－	53.1	57.0	－
	中2		56.4	54.6	60.0	1.8	50.7	48.8		1.9	39.8	38.1		1.7	43.3	40.2		3.1	39.9	37.9		2.0					－	51.8	55.9	－
	中3	数A	62.8	62.7	64.4	−1.6	60.9	59.5	62.2	−1.3	63.0	62.0	64.6	−1.6	65.0	64.0	66.1	−1.1	60.0	57.0	59.8	0.2					54.0	53.0	57.2	−3.2
		数B	40.1	39.6	41.6	−1.5	42.8	41.7	44.1	−1.3	47.0	46.0	48.1	−1.1	46.0	45.0	46.9	−0.9												
英語	中1		44.4	45.0	61.3	−0.6	48.8	46.4		2.4	48.8	46.4		2.4	65	64		1	64	62		2					－	52.7	55.2	－
	中2		47.8	46.7	62.0	1.1	53.7	52.0		1.7	53.7	52.0		1.7	58	57		1	54	53		1					－	44.3	46.9	－
	中3																		54	53	56.0	−2.0								

※表の網掛け部分は、全国学力・学習状況調査の結果を示す。

※H29以降の全国学力・学習状況調査の県平均値と市平均値は整数値での公表のため、全国との差は±0.5ポイントの誤差あり。

※令和元年度から「国語A」「国語B」が「国語」へ、「算数（数学）A」「算数（数学）B」が「算数（数学）」へ統合。

※令和3年度の県学力調査の結果は、未学習問題があり、各校の結果に差異が生じることから松江市の教科の結果については非公表としている。

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		33,845	38,348
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	33,845	38,348
歳入合計		33,845	38,348

共創の状況	共創の手法になじまない

課題

・平成26年度から実施している全国学力調査結果において、算数・数学については全国平均値を下回る状況が多く、児童生徒の算数・数学に対する取組の改善と教員の授業力育成が課題となっている。また、中学校の家庭学習の時間についても全国値を下回る状況が続いており、確かな学力の定着に向けて家庭学習のあり方や保護者との連携などの対策を検討する必要がある。
・学力調査結果の分析が有効に活用されるために、学校訪問等で具体的な分析方法や各校で成果を上げている取組の事例紹介等を行い、情報の共有化を図る必要がある。

方向性

・教員の授業力・指導力の向上を図るための研修を充実させる。
・教員が子どもたち一人一人の教育的ニーズに応えるきめ細かな指導を行うために、授業補助を行う学力向上支援員や少人数授業を主担当で受け持つ学力向上支援講師といった人的支援のさらなる充実を図る。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	25,505		
職員手当等	5,208		
共済費	6,421		
旅費	864		
需用費	350		
事業費計		38,348	

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	ＩＣＴ活用教育推進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	夢は叶うって思う			
	主要施策	ICT活用教育推進事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

情報化社会に対応できる能力育成を図るため、「松江市版GIGAスクール構想」に基づき、市立小・中・義務教育学校におけるICT活用の環境を整え、情報活用教育を推進していく。

目標（何を達成するのか）

児童生徒1人1台のタブレット端末や市立小・中・義務教育学校の全クラスにICT教育機器を配備し、授業の質の向上や児童生徒の学力の育成を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
全国学調　全国値を上回る小学校割合（%）	36	40	45	75
全国学調　全国値を上回る中学校割合（%）	38	45	50	80

事業概要

（数値目標の目標年度）
項目名　全国学力調査　全国値を上回る小中学校の割合（%）2029（R11）年度

H26年度から、各小・中・義務教育学校にICT教育機器(書画カメラ・プロジェクター・スクリーン等）の整備を行い、R2年度からは新学習指導要領に対応したICT教育機器整備を新ICT3点セット(電子黒板、タブレット、ネット環境)に切り替え、配備済みの旧3点セットは理科室以外の特別教室で活用する。また、児童生徒1人1台のタブレット端末の環境を整備する。

※教育指導講師2名をICT活用教育専任（ICT支援員）で配置し、ICT機器を活用した授業支援及び教員向けのICT研修の開催等、ICT活用教育の充実を図る。

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・継続：電子黒板620台、タブレット5,832台継続リース ・新規：タブレット追加整備：60台(購入)、電子黒板追加137台(リース)、指導者用タブレット(137台+84台リース) ・オンライン授業実施に向けた著作物利用手続き等 ・ICT研修会の開催:28回、授業支援の実施:74回 ・ICT教育推進検討委員会の開催:4回 ・活用状況調査の実施	・継続：電子黒板リース、タブレットリース ・新規：タブレット追加整備151台追加リース ・オンライン授業実施に向けた著作物利用手続き等 ・ICT研修会の開催、授業支援の実施 ・ICT教育推進検討委員会の開催 ・ICT活用事例発表会の開催 ・活用状況調査の実施 ・教育用ソフトウェアの導入検討 ・Wi-Fi環境のない家庭への対応検討	・継続：電子黒板リース、タブレットリース ・新規：タブレット追加整備（リース） ・オンライン授業実施に向けた著作物利用手続き等（授業目的公衆通信補償金） ・ICT研修会の開催、授業支援の実施 ・ICT教育推進検討委員会の開催 ・ICT活用事例発表会の開催 ・活用状況調査の実施 ・教育用ソフトウェア（ドリルソフト等）の活用 ・校務・学習用ネットワーク環境の最適化 ・教員用PC・タブレットの在り方検討

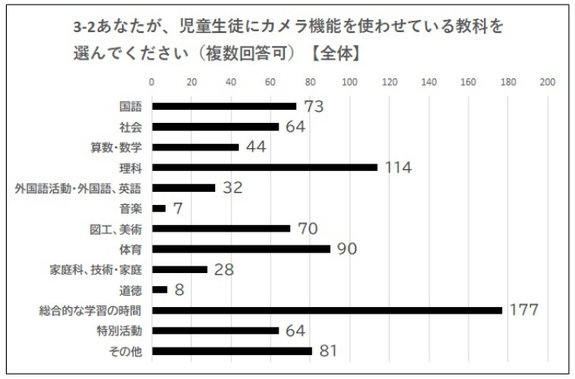
達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

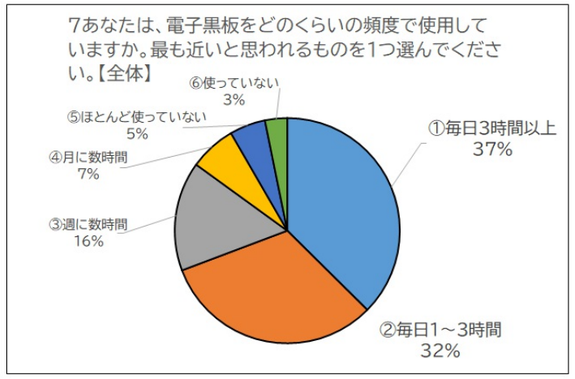
R4スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
4月	授業目的公衆通信補償申請	9月～3月	学習ドリルソフト検証
5月	学習用タブレット入札	7月	第1回ICT活用調査（教員対象）
4月～3月	電子黒板・タブレットリース料支払	1月	第2回ICT活用調査（教員対象）
6月～1月	ICT研修会		

本事業に関する主要データ

ICT機器活用状況調査（R3.12月20日～R4.1月7日実施）　教員対象





歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		176,421	192,238
財源内訳	国・県支出金	112,782	140,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	63,639	52,238
歳入合計		176,421	192,238

共創の状況	共創の手法になじまない

課題

・ICT機器を効果的に活用した学びの推進と授業改善により学習意欲を高め、主体的に伝え合い学び合う子どもの育成に向けた研修やプログラミング教育等に対応するデジタル教材やコンテンツを活用した授業研修等の充実が必要である。
・臨時休校中にも対応できるよう、児童生徒や教員のICT活用スキルの向上や環境整備を進める必要がある。
・他県等の取組も参考にし、最新のICT機器の情報を把握しながら将来的な展望や計画を策定していく必要がある。

方向性

・学習指導要領では小学校の外国語教育が教科化され、全教科におけるデジタルコンテンツの活用が必要となるため、一層のICT環境整備が望まれる。
・H30年度まで配備したICT3点セットを理科室以外の特別教室で活用する。
・R3年度までに配備した電子黒板、タブレットを日常的に活用できるようICT活用研修やICT支援員（指導講師）による情報提供、訪問支援を実施する。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	3,754		
職員手当等	767		
共済費	774		
旅費	304		
使用料及び賃借料	186,639		
事業費計		192,238	

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	外国語教育推進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	夢は叶うって思う			
	主要施策	外国語教育推進事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

学習指導要領実施における外国語教育の拡充及び重点化により、今後さらに外国語教育を推進する。

目標（何を達成するのか）

・小・中・義務教育学校における外国語教育を推進し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力や外国語の学習への意欲の向上
・外国語教育における小中学校の連携や円滑な接続

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
全国学調　全国値を上回る中学校割合（%）	38	45	50	80
県学調　県平均値を上回る中学校割合（%）		60	65	95

事業概要

（数値目標の目標年度）
項目名　全国学力調査　全国平均値を上回る中学校割合（%）2029(R11)年度
項目名　県学力調査　県平均値を上回る中学校割合（%）2029(R11)年度

・英語の専門性を有する専任スタッフを配置し、小・中・義務教育学校における外国語教育に指導・助言を行い、教員の指導力向上と児童生徒の英語力向上を図る。
・指導主事とともに小学校における外国語・外国語活動及び中学校英語の授業訪問や訪問指導を行うことにより、教材やICT、ALT等の活用状況を把握し、今後の整備に活かす。
・外国語教育指導協力員やALTの配置や派遣について、指導主事の補助を行う。
・外国語教育に関わる教材の充実を図る。
・児童生徒の英語での発信力、コミュニケーション力の育成を目的として「松江市長杯小中学生イングリッシュコンテスト」事業を実施する。

※数値目標　R3県学力調査は、未学習問題があり非公表としているため、R3実績見込みは空欄としている。

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
専任スタッフ　1人配置 松江市長杯小中学生イングリッシュコンテスト（松江の魅力動画コンテスト）実施 教材の有効活用	専任スタッフ　1人配置 松江市長杯小中学生イングリッシュコンテスト実施 教材の有効活用	専任スタッフ　1人配置 松江市長杯小中学生イングリッシュコンテスト実施 教材の有効活用

達成度

2　計画目標に向かって概ね順調

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		2,684	2,790
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,684	2,790
歳入合計		2,684	2,790

時期	実施内容	時期	実施内容
4月	専任スタッフ配置		
5月～	学校訪問指導		
6月～	教材配備		

本事業に関する主要データ

1. 外国語教育に係る学校訪問回数(令和3年度までは実績、令和4年度は予定)

年度	回数	内　訳	
H30	23	小学校訪問17、小学校専科加配教員研修3、その他3(ほっとライン訪問、校内研修)	
R1	28	小学校訪問18、小学校専科加配教員研修6、フォローアップ研修1、その他3(市教研授業研修会)	
R2	30	中学校訪問15、小学校専科加配教員研修8、フォローアップ研修4、その他3(市教研授業研修会)	
R3	31	小学校訪問12, 中学校訪問6、高等学校1、小学校専科加配教員研修7、フォローアップ研修5	➡新型コロナウイルス感染症対応により、2回中止
R4	29	小学校訪問11, 中学校訪問7、小学校専科加配教員研修8、フォローアップ研修3	

2. 外国語教育に係る研修(令和3年度実績)

研修名(開催時期または回数)	主な対象(参加人数)	主な研修内容	
第1回　中学校外国語教育研修(4月)	中学校英語教員(18名)	新学習指導要領における指導と評価について	
第2回　中学校外国語教育研修(8月)	中学校英語教員他(27名)	小学校外国語教育からの円滑な接続について	
第3回　中学校外国語教育研修(2月)	中学校英語教員(16名)	新学習指導要領における指導と評価について振り返り	➡新型コロナウイルス感染症対応により、1校1名に限定
小学校外国語専科加配教員研修(8回)	該当教員（8名）	授業の相互参観をとおして授業力の向上を図る	➡新型コロナウイルス感染症対応により、1回中止

共創の状況	共創の手法になじまない

課題

・各校における外国語・外国語活動や英語科への取組や整備に差がある。
・外国語教育指導協力員や外国語指導助手をさらに有効に活用するための研修及び配置の工夫等が必要である。
・学習指導要領についての相互理解や指導において小中学校の連携が十分とは言えない。

方向性

・学習指導要領における外国語教育について、市立小・中・義務教育学校の教員へ研修や授業改善のための指導を行う。
・ICT機器や教材について、整備や活用を進める。
・外国語教育指導協力員やALTがより効果的に活用されるよう、人材確保や配置の工夫、研修に努める。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,781		
職員手当等	364		
共済費	348		
報償費	20		
旅費	27		
需用費	245		
役務費	5		
事業費計			2,790

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	外国語指導助手（ＡＬＴ）配置事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	夢は叶うって思う			
	主要施策	外国語指導助手（ALT）配置事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

市立小・中・義務教育学校及び皆美が丘女子高等学校での外国語教育の充実を図るため、英語を母語とする外国人を外国語指導助手（ALT）として配置する。

目標（何を達成するのか）

国際文化観光都市松江を担う国際感覚を身に付けた人づくりをめざし、ネイティブスピーカーの生きた英語や文化に触れる機会を増やすことによって、児童生徒の興味・関心や英語でのコミュニケーション能力を高める。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
全国学調　全国値を上回る中学校割合（%）	38	45	50	80
県学調　県平均値を上回る中学校割合（%）		60	65	95

事業概要

（数値目標の目標年度）
項目名　全国学力調査　全国平均値を上回る中学校の割合（%）2029（R11）年度
項目名　県学力調査　県平均値を上回る中学校の割合（%）2029（R11）年度

〇学習指導要領に示されるグローバル社会に対応できる人材の育成
・外国語教育を充実させ、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を伸ばすことを目的に、16人の外国語指導助手（ALT）を市立小・中・義務教育学校及び皆美が丘女子高に配置している。（学級数に応じた日数、原則学園毎に同ALTを配置）
・児童生徒の英語や外国への興味・関心を高めるとともに、国際文化観光都市松江を担う国際感覚を身に付けた人づくりを行う。

※数値目標　R3県学力調査は、未学習問題があり非公表としているため、R3実績見込みは空欄としている。

事業計画

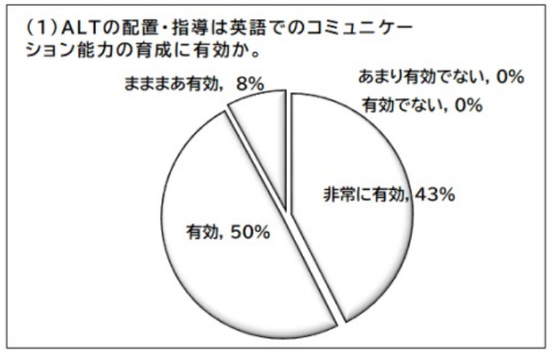
R3実績見込	R4計画	R5計画
・外国語指導助手配置　16人 ・ALTの有効活用に向けた学校訪問及び研修等による指導を実施。	・外国語指導助手配置　16人 ・ALTの有効活用に向けた学校訪問及び研修等による指導の実施。 ・令和5年度以降の契約に向けた準備。（現在の契約は令和5年3月31日まで）	・外国語指導助手配置　16人 ・ALTの有効活用に向けた学校訪問及び研修等による指導の実施。

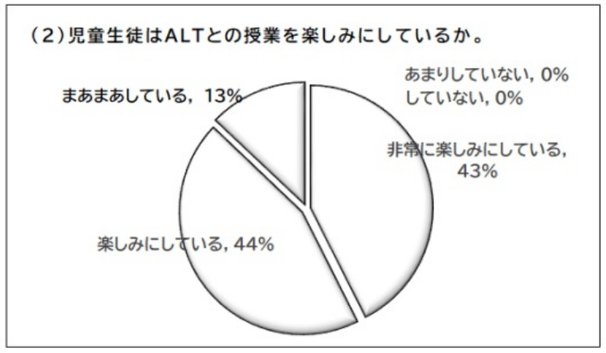
達成度	
3	計画目標に向けて進捗はやや遅れている

	時期	実施内容	時期	実施内容
R4スケジュール	４月	ALT配置		
	５月～	ALT研修（年間３回）・・・契約事業所による		
	12月	学校による評価		
	2月	次年度計画作成		

本事業に関する主要データ

「令和3年度松江市外国語指導助手(ALT)の配置に係る調査」(R4.2月実施)
※各学校(小・中・義務教育学校・皆美が丘女子高校)より回答





歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		72,303	72,303
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	70,000	60,000
	一般財源	2,303	12,303
歳入合計		72,303	72,303

共創の状況	委託

課題

・現在松江市ではALTを学園（中学校区）ごとに配置している。外国語教育における小中学校の円滑な接続が行われるよう一層の工夫や研修が必要である。
・小学校での授業数増加及び皆美が丘女子高校の国際コミュニケーション科に対応するため、更にALT配置を充実させる必要がある。

方向性

・学習指導要領における「外部人材の活用」の在り方について、学校訪問や研修会の際に指導助言を行う。
・派遣契約におけるALT活用について、学校訪問等の機会に周知・指導を行う。
・皆美が丘女子高校の国際コミュニケーション科に対応するため、関係者との連携を図る。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
委託料	72,303		
事業費計		72,303	

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	小学校外国語教育指導協力員派遣事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	夢は叶うって思う			
	主要施策	小学校外国語教育指導協力員派遣事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

小・義務教育学校（前期課程）での外国語・外国語活動の授業及び国際理解教育の充実を図るため、英語の指導力を有する外国語教育指導協力員を配置する。

目標（何を達成するのか）

国際文化観光都市松江を担う国際感覚を身に付けた人づくりをめざし、英語によるコミュニケーションを図る素地や基礎となる資質・能力を身に付けた子どもを育てる。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
授業や指導がより充実する肯定的回答（%）	96	97	97	100

事業概要

（数値目標の目標年度）
項目名　授業や指導がより充実する肯定的回答（%）2029（R11）年度

・学習指導要領における小学校3・4年生「外国語活動」の必修化及び5・6年生教科「外国語」により、この事業を充実する必要がある。
・小学生が英語に慣れ親しみながら意欲的に学ぶため、英語の専門性と多様な知識や経験を持つ外国語教育指導協力員がモデルを示したり、担当教員と協力しながら対話や活動、授業準備等を行ったりする。
・専科加配のあった学校を除く小・義務教育学校（前期課程）に、外国語教育指導協力員を配置することを原則とする。

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・外国語教育指導協力員配置　10人（小学校23校、義務教育学校2校） ・派遣回数　955回	・外国語教育指導協力員配置　9人（小学校22校、義務教育学校2校） ・派遣回数　960回	・外国語教育指導協力員配置　9人（小学校22校、義務教育学校2校） ・派遣回数　960回

達成度	
3	計画目標に向けて進捗はやや遅れている

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		5,654	5,684
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,654	5,684
歳入合計		5,654	5,684

課題

・H29年度まで5,6年生のみ年間各35時間であった外国語活動の時数が、H30年度の移行期間から3,4年生各35時間、5,6年生各70時間と大幅に増加し、各校での需要や要望が高まっているが十分な配置ができていない。
・R2年度から全面実施となった学習指導要領に対応し、外国語教育を推進するため外国語教育指導協力員の派遣回数を増やしていくとともに、より有効な活用についての検討や研修等を進める必要がある。

方向性

・外国語教育指導協力員を対象とした研修会を実施する。
・指導協力員の活用のあり方を含めた小学校外国語教育が中学校と円滑に接続するよう指導する。
・十分な指導力を有する協力員の確保と派遣回数の増に向けた体制を整備する。

R4スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
4月	外国語教育指導協力員配置		
8月	外国語指導協力員研修		
1月	学校による評価		
2月	次年度配置計画		

本事業に関する主要データ

「令和3年度松江市小学校外国語教育指導協力員配置に係る調査」(R4.2月実施) ※外国語教育指導協力員配置校回答

(1)外国語教育指導協力員の配置は、児童にとって効果的である。

そう思う	100%
そう思わない	0%

(2)外国語教育指導協力員の配置は、教員にとって効果的である。

そう思う	100%
そう思わない	0%

(3)令和4年度小学校外国語教育指導協力員配置を希望するか。

希望する	100%
希望しない	0%

〔(1)児童にとって〕特にどのような点で効果的か。(複数回答可)
1. 児童に標準的な英語を聞かせることができる。　100 %
2. 学習活動や教材等が工夫されている。　71 %
3. 異文化理解・国際交流　46 %
4. その他（・発音の手本　・英語の楽しさ　・教材の魅力）

〔(2)教員にとって〕特にどのような点で効果的か。(複数回答可)
1. 授業や指導がより充実する。　96 %
2. 教員の準備等の負担が軽減される。　50 %
3. 指導方法が参考になる。　71 %
4. その他　（・ICT活用　・児童への対応）

共創の状況	共創の手法になじまない

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報償費	5,684		
事業費計		5,684	

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会学校教育課	学力向上推進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり	
	基本施策	夢は叶うって思う	
	主要施策	学力向上推進事業	

事業の目的と目標

目的（何のために）

確かな学力をもち、力強く未来を切り拓く児童生徒の育成を図る。

目標（何を達成するのか）

学力向上に向けた学校訪問指導や研修会を実施し、各校の教育力や教員の授業力・指導力の向上を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
全国学調　全国値以上の小学校割合（%）	36	40	45	75
全国学調　全国値以上の中学校割合（%）	38	45	50	80

事業概要

（数値目標の目標年度）
項目名　全国学力調査　全国値を上回る小中学校の割合（%）2029（R11）年度

各校の教育力や教員の授業力・指導力の向上のため、巡回指導主事訪問等の充実を図る。
県派遣指導主事　　1人

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
県派遣指導主事　1人配置	県派遣指導主事　1人配置	県派遣指導主事　1人配置

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	5月	学校訪問		
	6月、11月	学力向上支援校訪問		
	9月	全国学力調査分析		
	2月	島根県学力調査分析		

本事業に関する主要データ

平成27年度～令和3年度　全国学力・学習状況調査及び島根県学力調査【年度別結果】

教科	学年		平成27年度 松江	島根	全国	差	平成28年度 松江	島根	全国	差	平成29年度 松江	島根	全国	差	平成30年度 松江	島根	全国	差	令和元年度 松江	島根	全国	差	令和02年度 松江	島根	全国	差	令和03年度 松江	島根	全国	差
国語	小5		52.7	52.1	67.1	0.6	57.0	55.6		1.4	62.3	60.0		2.3	63.2	63.0		0.2	60.8	59.6		1.2	○R2年度の全国学力・学習状況調査は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し実施なし。 ○R2年度とR3年度の県学力調査は未学習問題があり、各校の結果に差異が生じることから各教科の調査結果については非公表。				-	63.0	68.9	-
	小6	国A	70.1	69.3	70.0	0.1	75.3	74.5	72.9	2.4	76.0	75.0	74.8	1.2	70.0	68.0	70.7	-0.7	63.0	62.0	63.8	-0.8					64.0	63.0	64.7	-0.7
		国B	65.3	63.8	65.4	-0.1	58.5	57.3	57.8	0.7	59.0	58.0	57.5	1.5	57.0	55.0	54.7	2.3												
		県	63.6	61.8	70.0	1.8	64.4	62.2		2.2	71.2	69.7		1.5	68.5	66.8		1.7	52.2	51.0		1.2					-	66.3	69.2	-
	中1		59.2	59.0	64.7	0.2	54.4	54.4		0.0					67.8	67.2		0.6	68.6	67.6		1.0					-	58.9	61.4	-
	中2		67.7	67.3	67.9	0.4	57.3	57.2		0.1	63.3	63.1		0.2	67.0	65.4		1.6	76.7	77.0		-0.3					-	60.3	62.0	-
	中3	国A	75.8	75.7	75.8	0.0	76.5	76.3	75.6	0.9	77.0	77.0	77.4	-0.4	76.0	76.0	76.1	-0.1	73.0	73.0	72.8	0.2					63.0	62.0	64.6	-1.6
		国B	65.9	65.6	65.8	0.1	67.9	67.9	66.5	1.4	72.0	72.0	72.2	-0.2	61.0	61.0	61.2	-0.2												
算数・数学	小5		63.2	60.6	66.0	2.6	66.8	64.3		2.5	63.7	60.9		2.8	54.8	54.7		0.1	60.0	58.1		1.9					-	58.9	63.8	-
	小6	算A	73.0	72.4	75.2	-2.2	78.4	77.0	77.6	0.8	78.0	77.0	78.6	-0.6	62.0	61.0	63.5	-1.5	66.0	65.0	66.6	-0.6					68.0	67.0	70.2	-2.2
		算B	43.8	42.2	45.0	-1.2	47.8	45.9	47.2	0.6	46.0	43.0	45.9	0.1	50.0	49.0	51.5	-1.5												
		県	76.5	75.2	73.0	1.3	70.9	68.1		2.8	62.5	60.7		1.8	60.1	58.7		1.4	59.6	58.5		1.1					-	66.1	72.6	-
	中1		60.0	58.9	63.5	1.1	58.4	56.6		1.8					40.5	38.4		2.1	52.0	49.0		3.0					-	53.1	57.0	-
	中2		56.4	54.6	60.0	1.8	50.7	48.8		1.9	39.8	38.1		1.7	43.3	40.2		3.1	39.9	37.9		2.0					-	51.8	55.9	-
	中3	数A	62.8	62.7	64.4	-1.6	60.9	59.5	62.2	-1.3	63.0	62.0	64.6	-1.6	65.0	64.0	66.1	-1.1	60.0	57.0	59.8	0.2					54.0	53.0	57.2	-3.2
		数B	40.1	39.6	41.6	-1.5	42.8	41.7	44.1	-1.3	47.0	46.0	48.1	-1.1	46.0	45.0	46.9	-0.9												
英語	中1		44.4	45.0	61.3	-0.6	48.8	46.4		2.4	48.8	46.4		2.4	65	64		1	64	62		2					-	52.7	55.2	-
	中2		47.8	46.7	62.0	1.1	53.7	52.0		1.7	53.7	52.0		1.7	58	57		1	54	53		1					-	44.3	46.9	-
	中3																		54	53	56.0	-2.0								

※表の網掛け部分は全国学力・学習状況調査の結果を示す。

※R3県学力調査は未学習問題があり、各校の調査結果に差異が生じることから各教科の調査結果については非公表。

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		2,418	3,975
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,418	3,975
歳入合計		2,418	3,975

共創の状況	共創の手法になじまない

課題

全国学力調査、県学力調査結果から解答類型を活用した分析を行い、各校の実情に応じた支援を行う必要がある。

方向性

学校訪問指導を計画的に実施し、教員の授業力・指導力と各校における課題の改善に向けた取組の充実を図る。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	3,975		
事業費計			3,975

令和4年度　総合計画実施計画

教育委員会学校教育課　学校図書館司書配置事業費（小学校）

所属	事業名
教育委員会学校教育課	学校図書館司書配置事業費（小学校）

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	学校図書館司書配置事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

・図書の貸出や返却業務、図書館環境整備により、読書活動や学習活動の活性化を図る。
・児童の読書や学習に関する図書の選定等の相談や指導を行うことにより、読書活動の意欲向上と充実を図る。

目標（何を達成するのか）

児童の読書意欲を高めるとともに授業での学習資料の提供や探究的な学習の補助をするなど、教職員と共に学校図書館活用教育の充実を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
全国学調　全国値を上回る小学校割合（%）	36	40	45	75
県学調　県平均値を上回る小学校割合（%）		70	75	100

事業概要

（数値目標の目標年度）
項目名　全国学力調査　全国値を上回る小学校割合（%）2029（R11）年度
項目名　県学力調査　県平均値を上回る小学校割合（%）2029（R11）年度

市立小学校（義務教育学校八束学園、玉湯学園前期課程を含む）に専任司書を配置し、司書教諭ならびに教職員と連携をとりながら、子どもたちの読書活動や学習等への支援を行う。
H21年度から学校司書を全校配置。子どもたちの情報リテラシーの習得をめざす。
※週29時間勤務17人、週25時間勤務16人、計33人。

※毎年他県から学校図書館活用教育の先進地区として松江市へ行政視察があり、学校図書館支援センターで対応している。

※R3県学力調査は未学習問題があり、各校の調査結果に差異が生じることから非公表としているため、R3実績見込みは空欄としている。

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・市立全小学校31校と義務教育学校2校（八束学園、玉湯学園前期課程）へ配置（週29時間勤務17人、週25時間勤務16人　計33人）	・市立全小学校31校と義務教育学校2校（八束学園、玉湯学園前期課程）へ配置（週29時間勤務17人、週25時間勤務16人　計33人）	・市立全小学校31校と義務教育学校2校（八束学園、玉湯学園前期課程）へ配置（週29時間勤務18人、週25時間勤務15人　計33人）

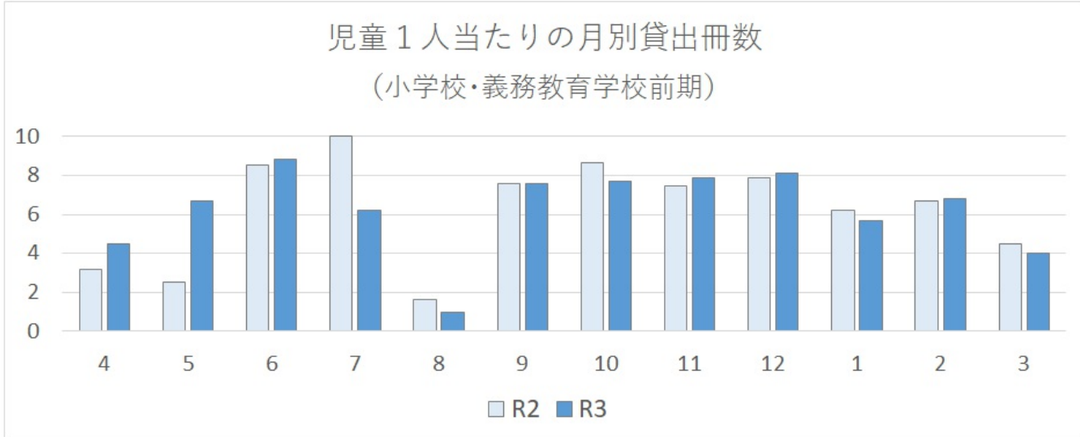
達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	全小学校・義務教育学校へ学校司書配置		
	4月～1月	学校司書対象研修会実施		
	1月	評価面接		
	3月	次年度の学校司書配置準備		

本事業に関する主要データ

児童一人当たりの年間貸出冊数（冊）

令和2年度実績　74.5冊、令和3年度見込み　76.5冊



歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		69,212	70,415
財源内訳	国・県支出金	22,025	23,805
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	47,187	46,610
歳入合計		69,212	70,415

共創の状況	共創の手法になじまない

課題

・学習指導要領における理念に基づき、子どもたちが社会に出てからも様々な課題に対処し、解決できる資質・能力を身に付けるために、学校司書の全校配置を継続し、勤務時間の長い週29時間勤務の学校司書の配置を年次的に増やすことが必要である。
・学校図書館活用教育の充実のために構築した校内体制を活用し、司書教諭をはじめ全教職員と学校司書が協働し様々な教科での実践に取り組む必要がある。

方向性

・学校司書の全校配置を継続する。
・学校図書館活用教育の充実のための校内体制を構築する。
・学校司書の資質・能力の向上を図るための研修を充実させる。
・児童一人当たりの年間貸出冊数（県平均77.1冊〈R2〉）を伸ばし、本や資料との出会いの機会を増やすことで、読書活動を活性化させる。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	48,550		
職員手当等	9,914		
共済費	9,867		
旅費	2,084		
事業費計		70,415	

令和4年度　総合計画実施計画

教育委員会学校教育課　学校図書館司書配置事業費（中学校）

所属	事業名
教育委員会学校教育課	学校図書館司書配置事業費（中学校）

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	夢は叶うって思う			
	主要施策	学校図書館司書配置事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

・図書の貸出や返却、図書館環境整備により、読書活動の活性化を図る。
・生徒や教員へ資料選定等の相談、効果的な資料の提供等、学習活動をサポートすることにより、生徒の学習内容の理解と意欲向上を図る。

目標（何を達成するのか）

生徒の読書意欲を高めるとともに、生徒や教職員から授業で使う学習資料の相談や提供、探究的な学習の補助をするなど、教職員と共に学校図書館活用教育の充実を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
全国学調　全国値を上回る中学校割合（%）	38	45	50	80
県学調　県平均値を上回る中学校割合（%）		60	65	95

事業概要

（数値目標の目標年度）
項目名　全国学力調査　全国値を上回る中学校割合（%）2029（R11）年度
項目名　県学力調査　県平均値を上回る中学校割合（%）2029（R11）年度

市立中学校（義務教育学校玉湯学園後期課程を含む）に専任司書を配置し、司書教諭ならびに教職員と連携をとりながら、子どもたちの読書活動や学習等への支援を行う。
H21年度から学校司書全校配置。子どもたちの情報リテラシーの向上をめざす。
※週29時間勤務8人、週25時間勤務7人、計15人。（義務教育学校八束学園は、小学校で計上（1人配置））

※毎年他県から学校図書館活用教育の先進地区として松江市へ行政視察があり、学校図書館支援センターで対応している。

※R3県学力調査は未学習問題があり、各校の調査結果に差異が生じることから非公表としているため、R3実績見込みは空欄としている。

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
市立全中学校、義務教育学校玉湯学園後期課程15校へ配置（週29時間勤務8人、週25時間勤務7人　計15人）	市立全中学校、義務教育学校玉湯学園後期課程15校へ配置（週29時間勤務8人、週25時間勤務7人　計15人）	市立全中学校、義務教育学校玉湯学園後期課程15校へ配置（週29時間勤務9人、週25時間勤務6人　計15人）

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

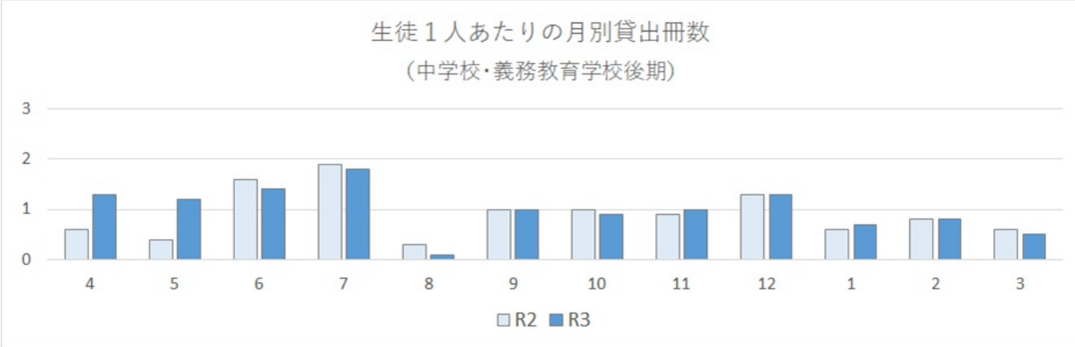
時期	実施内容	時期	実施内容
4月	全中学校・義務教育学校への学校司書配置		
4月～1月	学校司書対象研修会実施		
1月	評価面接		
3月	次年度の学校司書配置準備		

（R4スケジュール）

本事業に関する主要データ

生徒一人当たりの年間貸出冊数（冊）

令和2年度実績　11.0冊、令和3年度見込み12.0冊



歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		31,957	32,412
財源内訳	国・県支出金	10,327	10,867
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	21,630	21,545
歳入合計		31,957	32,412

共創の状況	共創の手法になじまない

課題

・学習指導要領における理念に基づき、子どもたちが社会に出てからも様々な課題に対処し、解決できる資質・能力を身に付けるために、学校司書の全校配置を継続し、勤務時間の長い週29時間勤務の学校司書の配置を年次的に増やすことが必要である。
・学校図書館活用教育の充実のために構築した校内体制を活用し、司書教諭をはじめ全教職員と学校司書が協働し様々な教科での実践に取り組む必要がある。

方向性

・学校司書の全校配置を継続する。
・学校図書館活用教育の充実のために校内体制を構築する。
・学校司書の資質・能力の向上を図るための研修を充実させる。
・生徒一人当たりの年間貸出冊数（県平均15.0冊〈R2〉）を伸ばし、本や資料との出会いの機会を増やすことで、読書活動を活性化させる。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	22,179		
職員手当等	4,528		
共済費	4,542		
旅費	1,163		
事業費計		32,412	

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会発達・教育相談支援センター	特別支援学級介助員配置事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	夢は叶うって思う			
	主要施策	特別支援学級介助員配置事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

特別支援学級に在籍する児童生徒に対する安全確保や介助を行い、学校生活への適応や学習活動の充実を図る。特にインクルーシブ教育システムの構築に向け、特別支援学級児童生徒の交流及び共同学習の充実を図る。

目標（何を達成するのか）

①特別支援学級に在籍する児童生徒の安全確保と必要な介助・支援を行う。
②5人以上在籍する特別支援学級に配置する。
③障がいの程度が重度な児童生徒の地域の学校への就学ニーズに応じる。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
進路選択に対する生徒の満足割合（%）	78.6	80	85	90
交流学習計画授業時数の割合（%）	37	39	41	47

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	任用、説明会	9月	研修
	5月	研修	12月	研修
	7･12･3月	配置校から「実施状況報告書」提出	3月	次年度配置校決定
	8月～	次年度配置校、事業内容検討		

事業概要

（数値目標の目標年度）
・中学校3年生特別支援学級在籍生徒の進路選択に対する満足割合【対象生徒へのアンケート】：2029(R11)年度
・年間授業時数のうち特別支援学級と通常の学級の児童生徒の交流学習計画授業時数の割合【各年5月1日時点】：2029(R11)年度

・特別支援学級に在籍する児童生徒の安全確保や必要な介助、交流及び共同学習の充実のため「特別支援学級介助員」を配置する。
・配置にあたっては、各学級に在籍する児童生徒の人数や実態を踏まえたうえで、人的支援の必要性を精査して行う。
・事業開始：平成7年度

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・小学校（義務教育学校前期課程含む）14校18人、中学校5校5人　計23人配置 ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,119円／時間 ・校外教育活動旅費：年間4,000円 ・研修：年3回	・小学校（義務教育学校前期課程含む）12校16人、中学校4校9人　計25人配置 ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,119円／時間 ・校外教育活動旅費：年間4,000円 ・研修：年3回	・特別支援学級に在籍する児童生徒数の増加と教育的ニーズの多様化が進んでおり、配置の必要性の高い学級が増えているため、配置を拡充し基礎的環境整備を整える。 ・週19時間以内の勤務

達成度

2　計画目標に向かって概ね順調

本事業に関する主要データ

特別支援学級設置数の推移(小･中学校合計)

令和4年5月1日現在

年度		平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
学級種別	知的障がい	49	52	50	48	51	51	49	47	47	49	47	49
	自閉症･情緒障がい	42	47	47	46	45	49	51	56	58	60	62	67
	弱　視	1	1	1	1	1	3	3	4	5	6	4	4
	難　聴	5	5	7	7	7	8	8	8	8	9	8	5
	肢体不自由	6	4	5	7	6	6	6	9	10	11	13	13
	病　弱	10	9	7	7	7	10	9	6	8	10	11	8
	合　計	113	118	117	116	117	127	126	130	136	145	145	146

特別支援学級在籍児童生徒数の推移(小･中学校合計)

令和4年5月1日現在

年度		平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4
学級種別	知的障がい	169	161	155	149	148	157	153	153	150	170	174	177
	自閉症･情緒障がい	114	121	135	130	140	162	179	211	215	238	268	307
	弱　視	1	2	1	1	1	3	3	4	5	6	4	4
	難　聴	5	6	9	9	10	9	9	10	10	11	10	7
	肢体不自由	6	5	8	8	8	10	9	12	11	12	15	14
	病　弱	11	9	8	8	8	14	12	9	10	11	14	10
	合　計	306	304	316	305	315	355	365	399	401	448	485	519

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		25,120	26,819
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	25,120	26,819
歳入合計		25,120	26,819

共創の状況	共創の手法になじまない

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	21,432		
職員手当等	4,376		
共済費	78		
旅費	933		
事業費計		26,819	

課題

・特別支援学級在籍児童生徒数の増加と障がいの多様化が進んでおり、担任1人での対応が難しい学級が増加している。

・障がいの程度が重度であっても、地域の学校で育てたい保護者が増えていること、通常の学級での交流及び共同学習を必要とする児童生徒が増えていること等から、特別支援学級介助員のニーズが高まってきている。

方向性

・一人一人の教育的ニーズに応じた指導と、通常の学級の児童生徒との交流及び共同学習をより充実させるために、特別支援学級介助員の配置を拡充し、基礎的環境を整える必要がある。

・管理職、通常の学級担任、特別支援学級担任、特別支援教育コーディネーター等との連携を図り、学校全体で特別支援学級児童生徒の教育を推進する。

・研修や訪問等をとおし、特別支援学級担任の指導力の向上を図る。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会青少年支援センター	青少年支援センター運営費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	青少年支援事業

事業の目的と目標

目的（何のために）

様々な困難を抱えた子ども・若者から相談を受け、悩みを解決するための必要な支援を行う。

目標（何を達成するのか）

様々な困難を抱えた子ども・若者の円滑な社会生活及び自立

数値目標

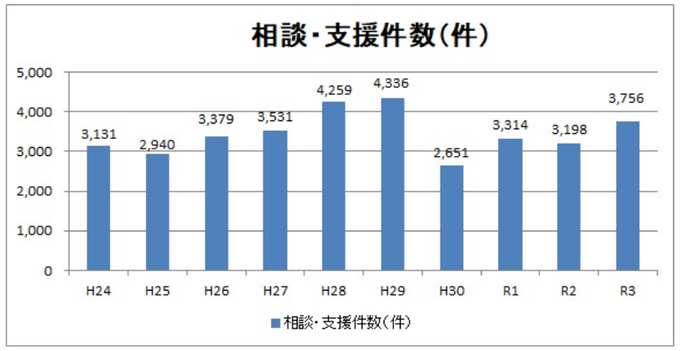
項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
就労等体験協力事業所数	45	41	43	50

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	相談・支援業務		
	6月	青少年支援連絡会の開催（年１回）		
	2月	青少年支援セミナーの開催		
	随時	職員研修の開催		

事業概要

様々な困難を抱える子ども・若者やその家族から気軽に相談できるセンターとして運営する。
支援については、居場所支援（学び・生活支援）、就労支援など相談者の要望を踏まえ、相談者に寄り添いきめ細やかな支援を継続的に実施する。

本事業に関する主要データ



事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
○子ども・若者に対する相談・支援 ・相談及び支援活動の件数　3,756件 ・相談及び支援事業活動の実人数　119人 　119人の内、継続して学習支援、就労支援等を行った人数　89人 ・社会体験事業　参加者延べ人数　23人 ○関係機関との連携 ・関係機関連絡会開催（1回） ・実務者研修会の開催（参加者61人） ・就労体験協力事業所の開拓　5か所	○子ども・若者に対する相談・支援 ・相談及び支援活動の実施 ・継続的な居場所支援（学び・生活支援）、就労支援等の実施 ・社会体験事業の実施 ○関係機関との連携 ・関係機関連絡会及び実務者研修会の開催 ・就労体験協力事業所の開拓	○子ども・若者に対する相談・支援 ・相談及び支援活動の実施 ・継続的な居場所支援（学び・生活支援）、就労支援等の実施 ・社会体験事業の実施 ○関係機関との連携 ・関係機関連絡会及び実務者研修会の開催 ・就労体験協力事業所の開拓

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		5,373	2,501
財源内訳	国・県支出金	1,683	209
	地方債		
	その他		0
	一般財源	3,690	2,292
歳入合計		5,373	2,501

共創の状況	共創の手法になじまない

課題

・引き続き関係機関とのネットワークを強化し、切れ目ない支援体制の構築を行っていく必要がある。
・困難を抱えた若者の雇用や就労体験に協力してもらえるよう、事業所(者）への説明を丁寧に行っていく必要がある。
・支援者の困難特性が複雑化しており、これに対応できる指導員のスキル向上が必要。

方向性

①まずは相談していただくことが必要なため、誰もが気軽に相談できる環境づくりを行う。
②相談者の実情に合わせ、寄り添いながらきめ細やかな支援を行い、最終的には社会人としての自立ができるよう導く。
③相談者の要望等を踏まえながら関係機関との連絡・協議の機会を増やすなど、ネットワークを強化し、切れ目ない支援体制の構築を行っていく。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報償費	386		
旅費	37		
需用費	134		
役務費	195		
委託料	83		
使用料及び賃借料	1,656		
負担金補助及び交付金	10		
事業費計			2,501

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会青少年支援センター	青少年自立支援事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	夢は叶うって思う			
	主要施策	青少年支援事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

様々な人との交流や体験を通して、松江市の将来を担う若者たちの自立を支援する。

目標（何を達成するのか）

・スタジオ利用者数の増加
・主催講座への参加者数の増加

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
主催講座参加者数（人）	238	260	280	400

事業概要

様々な困難を抱える子ども・若者が自立に向かうきっかけとなる事業を地域、利用者、講師、スタッフ、行政などから構成される「音楽＆ものづくりスタジオ運営委員会」に委託して事業を実施する。
・市民活動センター内の「音楽スタジオ」及び「ものづくりスタジオ」を活用した居場所事業

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
新型コロナウイルスの影響により、制約のある中での活動となったが、主催講座には青少年支援センターに通所する支援対象者の積極的な参加が見られた。また、令和3年度からは新たな外部講師を迎えての講座もある中で、指導員と講師の連携により支援対象者と講師の信頼関係を築くことができた。	・子どもたちの居場所、活動の場として利用しやすいスタジオを目指す。 ・子どもたちが参加しやすい主催講座を企画し、青少年支援センターに通所する支援対象者の参加を促す。 ・子どもたちが安心して主催講座に参加できるよう、講師と指導員の連携を密にしていく。	・子どもたちの居場所、活動の場として利用しやすいスタジオを目指す。 ・子どもたちが参加しやすい主催講座を企画し、青少年支援センターに通所する支援対象者の参加を促す。 ・子どもたちが安心して主催講座に参加できるよう、講師と指導員の連携を密にしていく。

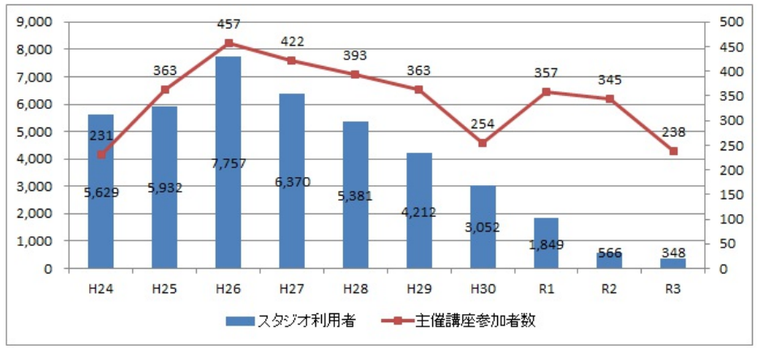
達成度

2　計画目標に向かって概ね順調

R4スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
5月	第1回運営委員会		
3月	第2回運営委員会		
通年	主催講座の開催		

本事業に関する主要データ



歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		4,371	4,325
財源内訳	国・県支出金	900	900
	地方債		
	その他		0
	一般財源	3,471	3,425
歳入合計		4,371	4,325

共創の状況	委託

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	1,760		
職員手当等	358		
共済費	349		
旅費	58		
委託料	1,800		
事業費計			4,325

課題

・スタジオの運営について、限られた財源の中で創意工夫をしながら事業を実施していく必要がある。
・音楽スタジオの楽器や音響機材などが老朽化しつつあるため、今後更新のための経費がかかってくる。

方向性

・スタジオの運営については、地域の人材や団体との連携、関係者の理解・協力を得ながら、限られた財源の中で創意工夫し事業を行う。
・主催講座を中心とした事業を展開し、より多くの子どもたちの居場所を作っていく。
・青少年支援センターに通所する支援対象者への居場所支援のひとつとして主催講座を位置づける。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会青少年支援センター	青少年居場所事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	夢は叶うって思う			
	主要施策	青少年支援事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

困難を抱えた青少年の自立を促すため、青少年の居場所の設置、運営を行う団体を支援する。

目標（何を達成するのか）

困難を抱えた青少年の自立

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
支援団体数(団体)	4	4	4	6

事業概要

島根県「子ども・若者自立支援総合推進事業補助金」（R2年度～R4年度、補助率1/2）を活用し、NPO法人等が困難を抱える青少年の自立につなげるために行っている居場所の提供や就労支援事業を支援する。
補助率10/10（１団体当たり限度額2,000千円）
事業費8,000千円（市4,000千円　県4,000千円）

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
NPO法人等が困難を抱える青少年の自立につなげるために行っている青少年の居場所の設置や運営、就労支援事業を支援することができた。 R3年度は居場所事業を行っている新たな補助対象団体が1団体増え、これまでより多くの団体を支援することができた。	NPO法人等が困難を抱える青少年の自立につなげるために行っている青少年の居場所の設置や運営、就労支援事業を支援する。 より多くの団体が制度を利活用できるよう、市内の居場所事業を行うNPOに対してPRに努める。	NPO法人等が困難を抱える青少年の自立につなげるために行っている青少年の居場所の設置や運営、就労支援事業を支援する。 より多くの団体が制度を利活用できるよう、市内の居場所事業を行うNPOに対してPRに努める。

達成度

1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール

時期	実施内容	時期	実施内容
４～５月	交付申請受付・交付決定		
3月	事業完了		

本事業に関する主要データ

団体	補助対象事業の内容	利用人数（人） R1	R2	R3	成果・効果
特定非営利活動法人 プロジェクトゆうあい	居場所事業 就労支援事業 体験・交流支援事業	（居場所利用者：延べ） 489	（居場所利用者：延べ） 448	（居場所利用者：延べ） 687	・仕事をしていくための基本を身につけさせ、わずかではあるが報酬を受け取ることを通じて、仕事をすることの実感を得てもらうことができた。 ・一般就労や大学進学につながる利用者があるなど、次に踏み出すための準備の場となっている。
特定非営利活動法人 YCスタジオ	居場所事業 その他（居場所事業、就労支援事業、学習支援事業、体験・交流支援事業及び相談事業の受け皿としての居場所事業）	（居場所利用者：延べ） 485	（居場所利用者：延べ） 360	（居場所利用者：延べ） 451	就労7人、就学1人（H30） 就労4人、就学1人（R1） 就労5人、就学3人、進学1人（R2） ・民間の居場所、ボランティア団体、NPO、専門機関、企業等との連携を深め、支援のネットワークの充実・強化を図ることができた。 ・地域との連携・交流を深めることができた。 ・コロナ禍で自粛が強いられる中、ZoomやSNSで繋がり、当事者同士が繋がることによって自分たちの可能性に目覚めた若者も出てきた。
特定非営利活動法人 バリアフリー・シネマ&ライフ・ネットワーク	居場所事業 就労支援事業 体験・交流支援事業	15 （うち困難を抱える若者：7） ※実人数	20 （うち困難を抱える若者：7） ※実人数	18 （うち困難を抱える若者：15） ※実人数	・困難を抱える子ども・若者を持つ保護者からの相談を受けるようになった。 ・発達障がいに関する知識と支援制度の知識を有する研究者とのネットワークを築くことができた。 ・地域における各分野の専門家の協力を得ることができた。 ・地域との連携、支援を得られることで、困難を抱える子ども・若者自身が社会貢献をしているという満足感を得ることができた。
特定非営利活動法人 スペース	居場所事業 学習支援事業	－	－	（利用者：延べ） 1,410	R3年度新規補助対象団体 実人数 小学生　126人 中学生　19人 ・居場所の提供、体験活動を通しての子どもたち同士の交流を行い、学習に自信がつき、復学につながった。 ・子どもたちの自己認識の改善が見られた。

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		8,000	8,000
財源内訳	国・県支出金	4,000	4,000
	地方債		
	その他		0
	一般財源	4,000	4,000
歳入合計		8,000	8,000

共創の状況	補助・助成

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	8,000		
事業費計		8,000	

課題

R3年度は新たに補助対象団体が増え、居場所事業の受け皿を増やすことができた。
これにより、より多くの困難を抱える青少年を支援することが可能となったが、今後も多くの団体への支援ができる仕組みを検討する必要がある。

方向性

居場所事業を行っている団体との連携を密にして、困難を抱える青少年を支援するとともに、より多くの団体への支援が可能となるような仕組みを検討していく。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
中央図書館	中央図書館代替サービス事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	夢は叶うって思う			
	主要施策	図書館の運営			

事業の目的と目標

目的（何のために）

図書館サービスの切れ目ない提供

目標（何を達成するのか）

総合文化センター改修工事に伴い中央図書館を約1年半にわたり臨時休館とするため、代替サービスを実施する。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
高校生1人あたりの年間貸出冊数（冊）		0.5	0.6	1

事業概要

サービスステーションを2か所開設する。
○イオン松江サービスステーション（イオン松江ショッピングセンター　3階フードコート内）
　予約本の貸出、返却、レファレンスサービス等
○スティックサービスステーション（松江市市民活動センター　2階おもちゃの広場横）
　児童図書の設置、閲覧、貸出、レファレンスサービス、おはなし会の実施等

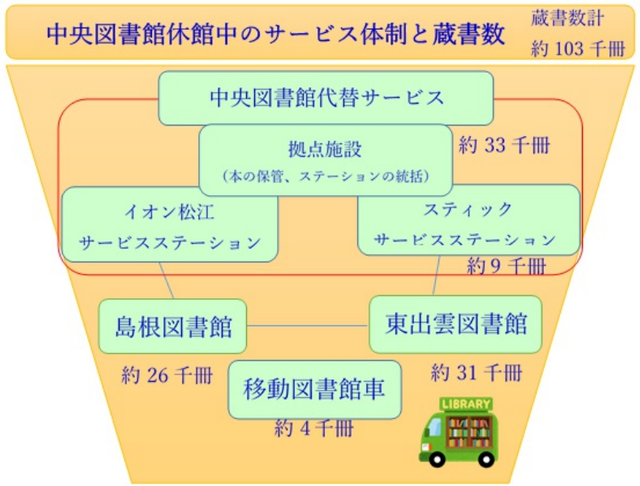
事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
	新規事業 4月1日から休館となる中央図書館の本の一部を館外の倉庫、島根・東出雲図書館、スティックサービスステーションに移設する。 館外の倉庫に移設した本について、予約の入った本を2つのサービスステーション、島根・東出雲・移動図書館に搬送し貸出する。 4～5月　移設作業及びサービスステーション開設準備。 6月2日　サービスステーション開設（予定）。	令和5年夏ごろまで実施 令和5年10月の中央図書館リニューアルオープン（予定）に向け、その2～3か月前にサービスステーションは終了、中央図書館への帰館作業を実施

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4～5月	本の移設作業、サービスステーション開設準備		
	6月2日	サービスステーション（2箇所）の開設		

本事業に関する主要データ



歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費			17,498
財源内訳	国・県支出金		0
	地方債		
	その他		15,000
	一般財源	0	2,498
歳入合計		0	17,498

共創の状況	

課題

一般書の開架を設置できないことによる利用者サービスの低下を、本のわかりやすい予約、司書のレファレンス、サービスステーションの設置による予約本の円滑な受け渡しで補う。

方向性

中央図書館長期臨時休館に伴う限定的なサービス展開。
イオンサービスステーションは商業施設内に開設することで、スティックサービスステーションは児童書に特化し子育て支援センターのサテライト（おもちゃの広場）隣に開設することで新規利用者の開拓と利用者ニーズの把握に努める。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
需用費	2,324		
役務費	191		
委託料	9,209		
使用料及び賃借料	2,036		
備品購入費	432		
負担金補助及び交付金	3,306		
事業費計		17,498	

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
松江市立皆美が丘女子高等学校	皆美が丘女子高魅力化事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	夢は叶うって思う			
	主要施策	女子高魅力化推進事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

市立皆美が丘女子高魅力化事業の推進

目標（何を達成するのか）

女子高魅力化実施計画に基づいた各種事業を展開する。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
市内への進学・就職率の状況（%）	36.4	50.0	50.0	52.0
就職者の市内就職率（%）	58.3	100	100	100

事業概要

・高・大（専）連携の推進
・生徒の県外募集
・新カリキュラムの実施
ほか令和4年度魅力化実施に必要な事項

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・女子高教員独自採用（２人採用）【教育総務課】 ・特別教室可動間仕切設置工事及び備品整備 ・まつえ学コーディネーター（会計年度任用職員）1名配置 ・新カリキュラムの実施　ほか魅力化に必要な事項	・女子高教員独自採用（１人採用）【教育総務課】 ・しまね留学説明会兼UIターンフェア参加旅費 ・高・大（専）連携の推進 ・女子高の取組ついて情報発信 ほか魅力化に必要な事項	・しまね留学説明会兼UIターンフェア参加旅費 ・高・大（専）連携の推進 ・女子高の取組ついて情報発信 ほか魅力化に必要な事項

達成度

2	計画目標に向かって概ね順調

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	6～9月	しまね留学説明会兼UIターンフェア参加		
	通年	高大連携の推進		
	通年	女子高の取組の情報発信		

本事業に関する主要データ

●市立皆美が丘女子高　卒業生の市内進学・就職状況　※「進学者数b, d」は専門学校等含む

卒業年度	卒業生数(a)	進学者数(b)	進学率(c)	うち市内 進学者数(d)	うち市内 進学率(d/b)	就職者数(e)	就職率(f)	うち市内 就職者数(g)	うち市内 就職率(g/e)	その他(浪人等)	進学・就職者計(h=b+e)	市内進学・就職者 合計(i=d+g)	市内進学・就職者 率(i/a)
H27	113	103	91.15%	24	23.3%	9	8.0%	8	88.9%	1	112	32	28.3%
H28	101	85	84.16%	30	35.3%	16	15.8%	12	75.0%	0	101	42	41.6%
H29	114	97	85.09%	36	37.1%	12	10.5%	12	100.0%	5	109	48	42.1%
H30	117	98	83.76%	37	37.8%	13	11.1%	11	84.6%	6	111	48	41.0%
R1	99	80	80.81%	32	40.0%	17	17.2%	16	94.1%	2	97	48	48.5%
R2	88	75	85.23%	26	34.7%	12	13.6%	10	83.3%	1	87	36	40.9%
R3	99	86	86.87%	29	33.7%	12	12.1%	7	58.3%	1	98	36	36.4%

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		26,435	397
財源内訳	国・県支出金		0
	地方債	23,100	0
	その他		0
	一般財源	3,335	397
歳入合計		26,435	397

共創の状況	その他（協力、連携など）

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
旅費	179		
需用費	100		
役務費	118		
事業費計		397	

課題

・県外及び周辺地域の募集と入学者の支援体制の構築
・県立大との連携協定締結を踏まえた進学者数増をめざす
・新カリキュラム及び地域連携型の教育活動の情報発信
・独自採用者の資質向上のための他校との人事交流（教育総務課）

方向性

・魅力化実施計画の推進
・県立大等との高大（専）連携を進めていく
・女子高魅力化推進のため積極的な情報発信を行う
・５教科の教員を独自採用したことから、R5採用から一旦休止し、今後は県立学校との人事交流の検討を行っていく（教育総務課）

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
健康福祉部生活福祉課	生活困窮者就学支援事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	夢は叶うって思う
	主要施策	生活困窮世帯の学習支援

事業の目的と目標

目的（何のために）

生活困窮世帯で一般的に言われている「貧困の連鎖」を防止するため、対象世帯の中学校３年生に対する学習支援を行うことにより、将来の自立促進を図るもの。

目標（何を達成するのか）

「貧困の連鎖」を防止するため、対象世帯の中学校３年生に対する学習支援を行うことにより、高校進学率を高める。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
本事業利用生徒の高校進学率（%）	100	100	100	100
要・準要保護生徒の進学率（%）	97.3	97.5	97.7	99

事業概要

本事業は、生活保護世帯を含む生活困窮世帯（要保護世帯および準要保護世帯）の中学校３年生を対象として、次に掲げる取組を、適切、公正、中立かつ効率的に実施する能力を有する事業者に委託して実施する。（国庫補助率１／２、市負担率１／２）

①学習支援
　高校受験のための進学支援、学校の勉強の復習、学習の習慣づけ
②居場所（自習室）の提供
　子どもが安心して通える場所の提供
③進路相談等
　個別の進路相談、進学に必要な奨学金などの公的支援の情報提供

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
【事業見込】 本事業利用者の高校進学率（※）：100.0% 利用人数：84名（うち、3名は受講無し） 指導回数：生徒1人あたり全30回（夏休みとなる7月から2月までの月4回）／1回60分 指導形式：集団型（習熟度を加味したクラス編成：講師１人につき生徒5名） 指導場所：事業者が指定する場所 （※）進学率→受講者81名のうち、事業実施後進路確認ができた77名について進学率100%であった。	【事業見込】 本事業利用者の高校進学率：100.0% 利用定員：100名 指導回数：生徒1人あたり全30回（夏休みとなる7月から2月までの月4回）／1回60分 指導形式：集団型（習熟度を加味したクラス編成：講師１人につき生徒10名まで） 指導場所：事業者が指定する場所 定員100名を満たすよう、関係課及び学校と連携し周知を図る	【事業見込】 本事業利用者の高校進学率：100.0% 利用定員：100名 指導回数：生徒1人あたり全30回（夏休みとなる7月から2月までの月4回）／1回60分 指導形式：集団型（習熟度を加味したクラス編成：講師１人につき生徒10名まで） 指導場所：事業者が指定する場所 定員100名を満たすよう、関係課及び学校と連携し周知を図る

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	プロポーザル公募開始	2月	学習指導終了
	5月	委託事業者選定・対象世帯へ事業案内送付	3月	事業完了
	6月	利用生徒募集・利用生徒決定		
	7月	学習指導開始		

本事業に関する主要データ

【数値目標データ】

高校進学率（令和3年3月卒業）

・令和2年度

松江市全体　98.8%（1,733人/1,754人）

■要保護生徒　94.1%（16人/17人）

内訳

本事業利用生徒　100％（6人/6人）

本事業未利用生徒　90.9%（10人/11人）

■準要保護生徒　97.5%（236人/242人）

内訳

本事業利用生徒　100％（62人/62人）（制度利用者65名中、3名が進路に関するアンケートに未回答）

本事業未利用生徒　96.7%（174人/180人）

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		3,245	3,344
財源内訳	国・県支出金	1,622	1,672
	地方債		
	その他		0
	一般財源	1,623	1,672
歳入合計		3,245	3,344

共創の状況	委託

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
役務費	73		
委託料	3,271		
事業費計			3,344

課題

令和元年度、2年度に本事業を利用した要保護・準要保護生徒の高校進学率は100.0%であり目標を達成している。
本事業未利用の要保護・準要保護生徒の高校進学率は、令和元年度が95.8%、令和2年度が96.3%で、本事業利用生徒と比べそれぞれ4.2ポイントと3.7ポイント低かった。
本事業は定員100名であるが利用者が定員に達していない。

方向性

本事業の実施にあたっては、利用生徒のプライバシー保護に万全を期し、安心して利用できる学習支援を継続して行う。
なお、本事業は定員100名であるが、事業を開始した当初より定員を満たしていないため、各関係課、学校等と連携し本事業の参加を促す取り組みを行っていく。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
観光部国際観光課	多文化共生推進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」			
	主要施策	多文化共生推進事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

多様性を尊重し、誰もが心豊かに暮らし、活躍できる多文化共生のまちづくりを推進する。

目標（何を達成するのか）

松江市多文化共生推進プランに基づき、「言葉の壁を乗り越えるまち」「誰もが安心して暮らし続けられるまち」「多様性を尊重し、誰もが活躍できるまち」づくりを目指す。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
多文化理解を促進する事業への参加者数	1,746	1,800	1,900	3,000

事業概要

外国人住民にとっても住みやすいまちをつくるために必要な生活支援を行うとともに、松江市民との交流の場をつくる。また、松江市民の国際理解を深める機会を提供する。
（１）国際理解講座（国際交流員や外国人住民による文化紹介講座）（２）留学生・外国人住民支援（防災訓練、文化体験等）（３）多文化交流イベント（交流の場づくり）

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
（１）出前講座、動画配信による国際理解講座等を実施 （２）外国人相談窓口を設置し、また、市政情報の多言語化などを実施	（１）出前講座、動画配信による国際理解講座等を実施 （２）外国人相談窓口を設置し、また、市政情報の多言語化などを実施	（１）出前講座、動画配信による国際理解講座等を実施 （２）外国人相談窓口を設置し、また、市政情報の多言語化などを実施

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

	時期	実施内容	時期	実施内容
R4スケジュール	通年	出前講座の実施	11月	日本語ボランティア向け講座
	通年	外国人相談窓口の設置	11月	外国人住民向けツアー
	8月	外国人住民向け防災訓練		
	9月	職員向けやさしい日本語研修		

本事業に関する主要データ

多文化理解を促進する事業への参加者

年度		R1（H31）	R2	R3
出前講座	小学校	10件	14件	9件
		999人	917人	816人
	中・高・大学等	6件	2件	9件
		102人	231人	452人
	公民館・自治会等	16件	6件	9件
		320人	96人	184人
	その他	14件	10件	15件
		311人	140人	292人
外国人住民向け事業等		9件	0件	2件
		475人	0人	22人
計		54件	32件	42件
		1857人	1384人	1744人

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費			493
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		140
	一般財源	0	353
歳入合計		0	493

共創の状況	

課題

外国人住民支援については、現状の把握や、外国人コミュニティとの人脈づくりが必要である。また、支援だけでなく、外国人住民が地域で活躍できる場づくりが必要である。

方向性

松江市多文化共生推進プランの推進を図る。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報償費	166		
需用費	212		
役務費	115		
事業費計		493	

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
市民部人権男女共同参画課	男女共同参画事業

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」			
	主要施策	男女共同参画の推進			

事業の目的と目標

目的（何のために）

「市民一人ひとりが性別にかかわりなく、ともに支えあい、いきいきと暮らしていける松江」の実現

目標（何を達成するのか）

〇性別による固定的役割分担意識の解消や男女の地位の平等感の向上など意識改革を図る。
〇DVや各種ハラスメントなどあらゆる暴力の根絶に向けた啓発活動と相談体制の充実を図る。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
固定的な性別役割分担意識の否定割合（%）				85
市の審議会等への女性の参画率（%）	32.2	40	40	40
デートDV等の予防教育の実施率（%）	56	60	65	80

事業概要

第３次松江市男女共同参画計画（計画期間：令和4年度～8年度）を実行性ある計画とするための施策に取り組む

＜第３次計画の３つの基本目標＞
①男女共同参画意識が浸透した社会の実現
②男女がともに活躍できる社会の実現
③あらゆる暴力の根絶など安心して暮らせる社会の実現
＜施策の一例＞
①年代に応じた各種講座や出前講座を中心とした意識啓発事業
②市民や事業所に向けたワーク・ライフ・バランスに向けた意識啓発事業
③あらゆる暴力の防止に向けた啓発や相談体制の充実

【数値目標説明】
成果指標「市の審議会等への女性の参画率」「学校におけるデートDV等に関する予防教育の実施率」……目標年度：令和8年度　出典：第3次松江市男女共同参画計画

事業計画

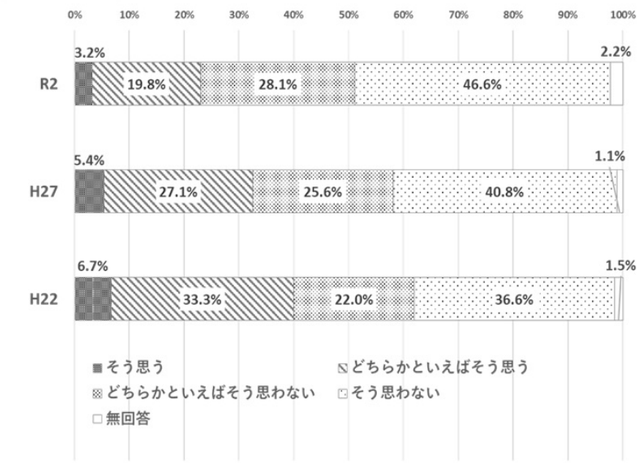
R3実績見込	R4計画	R5計画
〇男女共同参画週間（6月）や女性に対する暴力をなくす運動期間（11月）にあわせたパネル展示や講座、ライトアップ等による啓発強化。 〇年代に応じた出前講座の実施。 〇専任の女性相談員による女性相談や法律相談、カウンセリングの実施。 〇第3次松江市男女共同参画計画（計画期間：令和4年度～8年度）の策定。	〇男女共同参画週間（6月）や女性に対する暴力をなくす運動期間（11月）にあわせた、パネル展示等の啓発の強化。 〇出前講座の実施。 〇専任の女性相談員による女性相談や法律相談、カウンセリングの実施。 〇松江市男女共同参画審議会の開催（年2回）。	〇男女共同参画週間（6月）や女性に対する暴力をなくす運動期間（11月）にあわせた、パネル展示等の啓発の強化。 〇出前講座の実施。 〇専任の女性相談員による女性相談や法律相談、カウンセリングの実施。 〇松江市男女共同参画審議会の開催（年2回）。

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	出前講座（DV出前講座を含む）	11月	女性に対する暴力をなくす運動期間事業
	通年	女性相談（専門相談含む）		
	年2回	男女共同参画審議会		
	6月	男女共同参画週間事業		

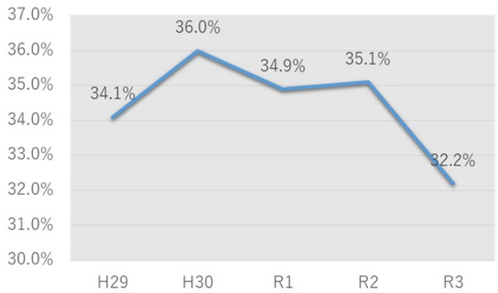
本事業に関する主要データ

■「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、どう思いますか？



（令和2年度　松江市男女共同参画に関する市民意識調査より）

■市の審議会等の女性の登用状況



年度	H29	H30	R1	R2	R3
審議会等の数	41	34	34	24	25
委員数	735	675	676	464	401
うち女性委員数	251	243	236	163	129
女性比率	34.1%	36.0%	34.9%	35.1%	32.2%

（松江市審議会等の男女共同参画の状況調査より）

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		9,410	16,492
財源内訳	国・県支出金		3,097
	地方債		
	その他		
	一般財源	9,410	13,395
歳入合計		9,410	16,492

共創の状況	その他（協力、連携など）

課題

〇性別による固定的役割分担意識の解消や、あらゆる暴力の根絶など男女共同参画社会の実現するためには、幼少期から各年代に応じたきめ細やかな教育や啓発活動を行う必要がある。

方向性

〇地域ごとに選出されている男女共同参画ｻﾎﾟｰﾀｰと連携し、積極的に地域で出前講座をする機会をつくり、効果的な出前講座を実施していく。
〇DV等の啓発については、講座の開催のほか相談窓口の周知方法の拡充を行うなど、関係団体等と連携し啓発を行っていく。あわせて、学校における教育の機会を確保し、中学生や高校生など若い世代への啓発活動を強化していく。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	5,238	委託料	2,167
職員手当等	1,004	使用料及び賃借料	189
共済費	1,011	負担金補助及び交付金	235
報償費	1,308	備品購入費	117
旅費	261		
需用費	3,424		
役務費	1,538		
事業費計			16,492

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会発達・教育相談支援センター	特別支援教育支援員配置事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」			
	主要施策	特別支援教育支援員配置事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

通常の学級に在籍する児童生徒のうち、発達障がい等、学習や行動上特別な支援を必要とする子どもたちに対して、学校生活への適応や学習活動の充実を図る。

目標（何を達成するのか）

①校内支援体制の充実を図る。
②二次的な障がい（不登校やいじめ、精神疾患や暴力的な行動など）を防ぐ。
③学力の定着につなげる。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
交流学習計画授業時数の割合（%）	37	39	41	47

事業概要

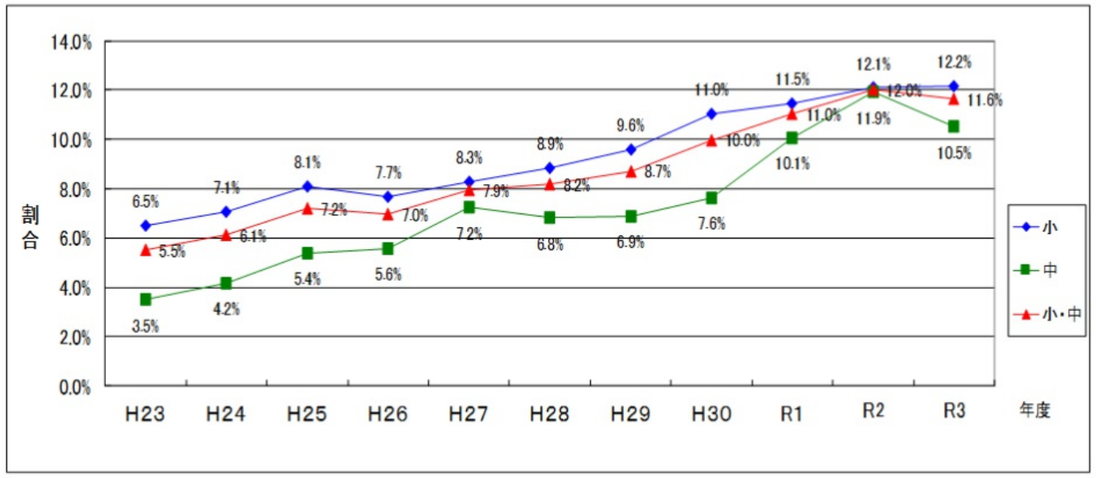
（数値目標の目標年度）
・年間授業時数のうち特別支援学級と通常の学級の児童生徒の交流学習計画授業時数の割合【各年5月1日時点】：2029(R11)年度

・通常の学級に在籍する児童生徒のうち、発達障がい等、学習や行動上特別な支援を必要とする子どもたちへの支援の充実のため「特別支援教育支援員」を配置する。
・通常の学級において特別な支援を必要としている児童生徒は増加しており、校内の支援体制の確立とともに、担任を中心とした分かりやすい指導のもと、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行う。
・事業開始：平成19年度

時期	実施内容	時期	実施内容
R4スケジュール	4月	任用、説明会	8月～	次年度に向け配置のあり方等の再検討
	5月	研修、配置校から「活用に関する計画書」提出	10月	研修
	6月～	配置校訪問	2月	研修、次年度配置希望調査
	7･12･2月	配置校から「支援状況報告書」提出	3月	次年度配置校決定

本事業に関する主要データ

◇通常学級における特別な支援が必要な児童生徒の割合



事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・小学校16人、中学校7人、義務教育学校2人　計25人配置（兼務により26校に配置） ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,244円/時間 ・校外教育活動旅費:年間1,500円 ・研修:年1回	・小学校16人、中学校7人、義務教育学校2人　計25人配置（兼務により26校に配置） ・週19時間以内の勤務 ・報酬@1,244円/時間 ・校外教育活動旅費:年間1,500円 ・研修:年3回	・通常の学級に在籍する特別な支援を必要としている児童生徒は増加しており、増員を含めた適正な配置のあり方を検討し、校内支援体制の充実を図る。 ・週19時間以内の勤務

達成度	
2	計画目標に向かって概ね順調

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		29,645	32,462
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	29,645	32,462
歳入合計		29,645	32,462

共創の状況	共創の手法になじまない

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	25,811		
職員手当等	5,270		
共済費	94		
旅費	1,287		
事業費計		32,462	

課題

・特別な支援を必要とする児童生徒数は増加しており、特別支援教育支援員の配置を含め、人的な対応が必要なケースも多い。

・校内支援体制の中での特別支援教育支援員の位置付けと、活用のあり方を明確にしていく必要がある。

方向性

・校内支援体制整備の一環として、特別支援教育支援員の役割を明確にするとともに、効果的な活用を図る。

・特別支援教育支援員の必要性やその効果について把握し、増員を含め適正な配置のあり方を検討する。

・個別の指導計画をもとに、担任や特別支援教育コーディネーターとの密な連携を図り、一人一人の教育的ニーズに応じた支援の充実を図る。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	公民館管理費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」			
	主要施策	公民館の管理			

事業の目的と目標

目的（何のために）	数値目標				
公民館の適正な維持管理	項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
	公民館年間利用者数（人）	477,815	500,000	700,000	1,000,000
目標（何を達成するのか）					
社会教育施設並びに地域の拠点として住民に利用しやすい施設となるよう、必要な保守点検管理や修繕等を行う。また、地域を主体とする公民館運営を推進する。					

事業概要

指定管理制度により、地域に根ざした（地域特性やニーズに応じたきめ細かな）公民館運営を行う。

公民館の維持管理にかかる経費
[指定管理]
　市内29公民館について、公設自主運営方式により、市からの指定管理料と地元費により運営する。

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・市内29公民館を指定管理者制度により運営した ・令和3年4月から東出雲町の直営4公民館を統合して1公民館体制とし、公設自主運営方式による運用を開始した	・市内29公民館を指定管理者制度により運営する	・市内29公民館を指定管理者制度により運営する
達成度		
1　計画目標に向けて順調に推移		

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容

本事業に関する主要データ

松江市公民館の設置状況（令和4年4月1日現在）

1.指定管理者の管理する公民館（29公民館）
城東公民館／城北公民館／城西公民館／白潟公民館／朝日公民館／雑賀公民館／津田公民館／古志原公民館／川津公民館／朝酌公民館／

法吉公民館／竹矢公民館／乃木公民館／忌部公民館／大庭公民館／生馬公民館／持田公民館／古江公民館／本庄公民館／大野公民館／

秋鹿公民館／鹿島公民館／島根公民館／美保関公民館／八雲公民館／玉湯公民館／宍道公民館／八東公民館／東出雲公民館

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		593,293	610,741
財源内訳	国・県支出金		0
	地方債		0
	その他	3,714	184
	一般財源	589,579	610,557
歳入合計		593,293	610,741

共創の状況	委託

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
需用費	1,155		
役務費	6		
委託料	607,932		
使用料及び賃借料	1,648		
事業費計		610,741	

課題

・建築後35年以上経過する公民館が7館あり、全体的に施設の老朽化が進行している。

方向性

・修繕については、緊急性等により優先順位をつけて随時実施する。
・老朽化が進む施設については、改修や移転等について検討・調整を行う。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
教育委員会生涯学習課	公民館振興事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」
	主要施策	公民館振興事業

事業の目的と目標

目的（何のために）	数値目標				
公民館における生涯学習、社会教育活動の推進	項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
	公民館年間利用者数（人）	476,969	500,000	700,000	1,000,000
目標（何を達成するのか）					
公民館における社会教育事業に対して経費を支出、助成する。					

事業概要

■公民館の事業にかかる経費。
・市民学習発表会等委託料　1,880千円
■支所管内公民館の文化活動事業への助成経費（支所分室予算）。
・宍道地域文化活動推進事業費　313千円
・八雲ふれあい文化祭事業費　178　千円
・八束文化祭開催事業費　207千円

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
決算額　市民学習発表会等委託料　0円 ※新型コロナウイルス感染症のため事業中止	予算額　市民学習発表会等委託料　1,880千円	市民学習発表会等委託
達成度		

時期	実施内容	時期	実施内容
7月	松江市公民館運営協議会連合会へ業務委託		
11月～2月	各ブロックにて事業実施		

R4スケジュール

本事業に関する主要データ

R元年度市民学習発表会の開催状況

ブロック	開催場所	日にち	内容
松東ブロック	美保関公民館	11月30日(土)	ステージ発表、模擬店
中央ブロック	松江市総合福祉センター	11月16日(土)	ステージ発表、展示、飲食・物販ブース
松北ブロック	鹿島文化ホール	2月22日(土)	ステージ発表、出店
松南ブロック	東出雲ふれあい会館	11月23日(土)	ステージ発表、模擬店
湖南ブロック	玉湯公民館	11月30日(土)	ステージ発表、展示、模擬店

※R2、3は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		0	1,880
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	1,880
歳入合計		0	1,880

共創の状況	委託

課題

市民学習発表会等委託について、参加者の固定化等課題があり、事業内容の見直しを行っていく必要がある。

方向性

市民学習発表会等委託について、従前からの事務事業の進め方を研究し、館長会と相談しながら、開催内容等について見直しを検討する。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
委託料	1,880		
事業費計		1,880	

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
健康福祉部健康福祉総務課	重層的支援体制整備事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」				
	主要施策	重層的支援体制整備事業（包括的な支援体制の整備）				

事業の目的と目標

目的（何のために）

制度・分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を超えて、地域の住民や多様な主体が参画し、人や資源が世代や分野を超えてつながることで、住民の暮らしと生きがい、地域を創る地域共生社会の実現を目指す。

目標（何を達成するのか）

複雑化・複合化した課題に的確に対応するための包括的・総合的な相談支援体制を構築する。
また、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を構築する。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
ふくしなんでも相談所の設置数	14	37	40	72
※サテライト含む				

事業概要

地域住民の複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築に向けて、既存の分野別（介護、障がい、子ども、生活困窮）事業に、新たに分野横断的な取り組みを加え「Ⅰ相談支援、Ⅱ参加支援、Ⅲ地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する。
分野別で行う既存の相談支援や地域づくりの取組はそれぞれの事業で継続して予算化し実施する。
分野横断的な事業（本予算）は、これまでの地域共生モデル事業（H29～R2年度）の取組を発展させ、複雑化した課題や制度の狭間の課題に対応するため、オーダーメイドの支援プランを作成する等、多機関が連携する体制の構築や支援を行う。
運営主体は、これまで様々な分野で相談支援等を担ってきた松江市社会福祉協議会へ委託。
［数値目標の目標年度］ふくしなんでも相談所の設置数：2029（R11）年度

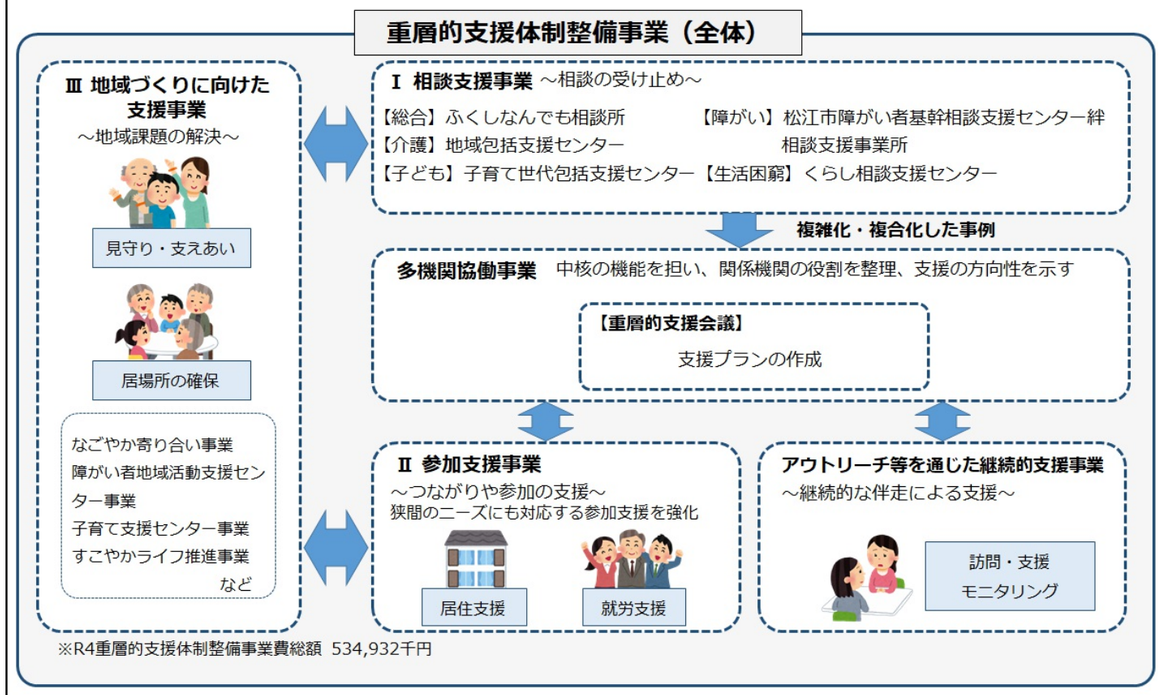
事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・単独の相談支援機関では対応が難しい事例の調整を行い、支援の方向性を整理、重層的支援会議を経てプランを作成し、支援につなげた。 ・社会とのつながりが必要な方へ継続的な訪問や社会参加に向けた支援を実施。 ・地区社協が行う住民主体の地域づくり事業への支援を実施。 ・「ふくしなんでも相談所サテライト（１９か所）」を設置。	・あらゆる生活課題の解決に向けて福祉や医療、司法、教育などの関係機関が連携して包括的に対応していく。 ・単独の相談支援機関では対応が難しい事例の調整を行い、支援の方向性の整理・プランの作成。 ・社会とのつながりが必要な方への継続的な訪問や社会参加に向け、対象者のニーズに沿った支援を行う。 ・地区社協が行う住民主体の地域づくり事業への支援。 ・「ふくしなんでも相談所」の周知強化	・あらゆる生活課題の解決に向けて福祉や医療、司法、教育などの関係機関が連携して包括的に対応していく。 ・単独の相談支援機関では対応が難しい事例の調整を行い、支援の方向性の整理・プランの作成。 ・社会とのつながりが必要な方への継続的な訪問や社会参加に向け、対象者のニーズに沿った支援を行う。 ・地区社協が行う住民主体の地域づくり事業への支援。 ・「ふくしなんでも相談所」の周知強化

達成度	
2	計画目標に向かって概ね順調

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	通年	ふくしなんでも相談所の運用・周知	通年	地域づくりに向けた支援事業の実施
	通年	多機関協働事業の実施		
	通年	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業の実施		
	通年	参加支援事業の実施		

本事業に関する主要データ



歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		31,085	37,654
財源内訳	国・県支出金	20,624	25,063
	地方債		
	その他	0	0
	一般財源	10,461	12,591
歳入合計		31,085	37,654

共創の状況	委託

課題

住民の抱える生活、福祉課題は複雑化、複合化してきている。そのニーズに対応するため、相談支援体制の強化を図る必要がある。
現在、地域包括支援センター等に「ふくしなんでも相談所」を開設しているが、住民がより身近な地域で相談できる体制をつくるとともに、複合的な課題について多機関と連携して支援を行っていく必要がある。

方向性

住民のより身近なエリアでの相談支援体制の構築を目指すとともに、単独の支援機関では難しい複合化した課題、既存の取組では対応できない狭間のニーズに対応し、多機関と連携して包括的な支援を行う。
また、引き続き、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を維持していく。

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
委託料	37,654		
事業費計			37,654

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
健康福祉部健康福祉総務課	松江市まめなかポイント事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」				
	主要施策	ボランティアポイント事業（ボランティア活動に参加しやすいまちづくり）				

事業の目的と目標

目的（何のために）

高齢者自身の社会参加活動を通した介護予防の促進と活躍の場の拡大及び地域活動・ボランティア活動の推進を行うことを目的とするもの。

目標（何を達成するのか）

地域活動・ボランティア活動に参加する個人及び団体数を増加させるもの。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
ボランティア登録者数（人）	97	202	251	300

事業概要

松江市まめなかポイント事業は、平成２９年５月より、介護保険制度の総合事業の一般介護予防事業の一つとして、松江市社会福祉協議会に委託し事業を開始した。
※財源：介護保険料50%、国25%、県12.5%、市（一般財源）12.5%

この事業の内容として、次の活動につき換金可能なポイントを付与することにより、介護予防への意識の高揚、元気高齢者の社会参加につなげるもの。
①６５歳以上の市民がボランティア受入施設（介護施設）においてボランティア活動を行った場合に、その個人に対し、ポイントを付与するもの。
②なごやか寄り合い事業を実施する団体のうち、まめなかポイント事業に登録した団体に対し、１回の活動につきポイントを付与するもの。

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
・ボランティア登録者　97人 ・なごやか寄り合い登録団体　208団体 ・新型コロナウイルスの感染予防のため、事業説明会や施設でのボランティア活動、なごやか寄り合いの活動が大幅に制限された。 ・コロナ禍でもボランティア活動を継続できるよう、オンラインによるレクリエーションの実施を対象活動に含めることとした。	・ボランティア登録者　202人 ・事業説明会の実施	・ボランティア登録者　251人 ・事業説明会の実施

達成度

3	計画目標に向けて進捗はやや遅れている

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		3,598	6,133
財源内訳	国・県支出金	1,349	2,299
	地方債		
	その他	1,799	3,066
	一般財源	450	768
歳入合計		3,598	6,133

課題

・事業の概要、活動内容及び利点などについて、事例等を用いてわかりやすく周知していく必要がある。

方向性

・事業を委託している社会福祉協議会と共に、登録数増加をめざす。

・登録していただける可能性がある方が参加する研修会や行事等を積極的に活用し、制度を広く周知する。

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	委託契約締結		
	3月	委託金の交付		

本事業に関する主要データ

１．登録状況について

令和3年度実績

・ボランティア登録者数　97人

・ボランティア受入施設数　46施設

・なごやか寄り合い登録団体数　208団体

２．ボランティアポイント制度について

（１）ポイントの額：100ポイントを100円に交換

①介護施設等でのボランティア活動（個人活動）

ボランティア個人登録者が介護施設等においてボランティア活動を実施した場合、その個人登録者に対し、1時間あたり100ポイントを付与する。

但し、1日の上限を200ポイント、年間の上限を5,000ポイントとする。

②なごやか寄り合い事業（団体登録）

なごやか寄り合い事業登録団体がなごやか寄り合い事業を実施した場合、その登録団体に対し、1回あたり1,000ポイントを付与する。

但し、年間の上限を10,000ポイントとする。

（２）ポイントの交換：年度末（3月）に現金と交換

３．介護施設等での主なボランティア活動内容

・衣類のたたみ、仕分け　・洗濯物の仕分け　・行事の補助　・体操指導　・話し相手

・レクリエーション　・コーラス　・外出時の補助　・囲碁、将棋の相手

共創の状況	委託

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
委託料	6,133		
事業費計		6,133	

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
健康福祉部健康福祉総務課	シルバー人材センター運営費補助金

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」			
	主要施策	高齢者や障がい者の活躍の場推進事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

定年退職後等の高年齢者に対し、自己の経験や知識を活かした仕事を提供し、生きがい充実や社会参加の促進を図る。

目標（何を達成するのか）

シルバー人材センター加入者および契約金額の増

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
シルバー人材センター加入者数（人）	896	1,020	1,080	1,560
受託事業契約金額（千円）	322,257	399,180	399,180	399,180
派遣事業契約金額（千円）	64,351	69,085	82,902	82,902

事業概要

定年退職後等において、臨時的な就業を通して自己の経験や知識を活かし、自らの生きがいの充実または社会参加を希望する高齢者に対して就業機会を確保し、高齢者福祉の向上を図るためにシルバー人材センターの運営費を補助する。
根拠法令等　「松江市高年齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱」

数値目標は、シルバー人材センターが策定した第五次中期事業計画と整合を図るため、項目（成果指標）及び目標値を変更しています。

（数値目標の目標年度）
シルバー人材センター加入者数（人）：2029（R11)年度、受託事業契約金額（千円）：2023（R5）年度、派遣事業契約金額（千円）：2023（R5）年度

事業計画

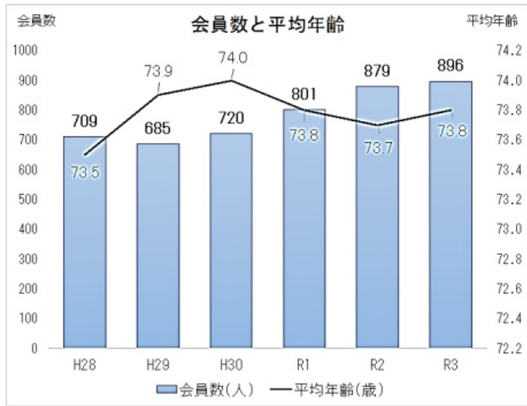
R3実績見込	R4計画	R5計画
補助金交付予定額　23,535千円 会員数　896人 受託事業契約金額　322,257千円 派遣事業契約金額　64,351千円	補助金交付予定額　24,767千円 会員数　1020人 受託事業契約金額　399,180千円 派遣事業契約金額　69,085千円	補助金交付予定額　R4年11月末の事業実績に基づき算定するため未定 会員数　1080人 受託事業契約金額　399,180千円 派遣事業契約金額　82,902千円

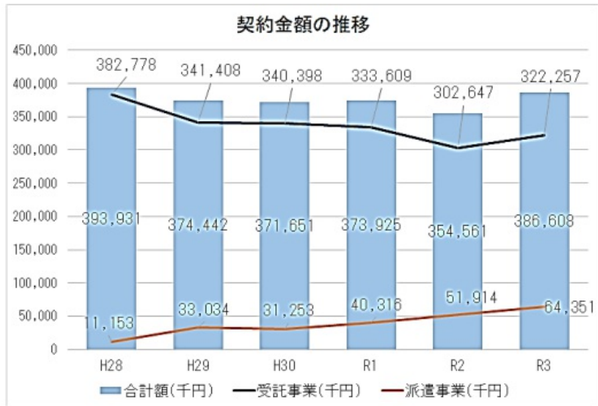
達成度

2　計画目標に向かって概ね順調

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	4月	補助金交付申請		
	5月	第１回補助金交付		
	10月	第２回補助金交付		
	3月～	清算・実績報告		

本事業に関する主要データ





歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		24,233	26,848
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債		
	その他	699	734
	一般財源	23,534	26,114
歳入合計		24,233	26,848

共創の状況	補助・助成

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
負担金補助及び交付金	26,848		
事業費計		26,848	

課題

高齢者にふさわしい仕事を受注し、会員の希望や能力に応じた仕事を提供するためには、企業等のニーズ把握や人材マッチングを効果的に行う必要がある。

方向性

就業先や新規事業等の開拓、人材マッチング等を行うコーディネーターを配置し、就業機会の拡充を図る。
また、高齢者の働き方が活かせる新たな分野への就業に対応するため、会員への就業情報発信やマッチングのIT化を目指し、会員を対象にスマホの基本操作やLINEなどのアプリ操作習得を図る研修を実施する。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
健康福祉部障がい者福祉課	障がい者の活躍の場づくり推進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり			
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」			
	主要施策	高齢者や障がい者の活躍の場推進事業			

事業の目的と目標

目的（何のために）

障がいのある方が、社会の中で就労し自分らしく活躍できるよう体制を整える。

目標（何を達成するのか）

就労支援コーディネーターを配置し、求職者の適性にあった就労を、関係機関と連携して支援する。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
障がい者雇用率(松江)		2.59	2.64	2.90
障がい者雇用率達成事業所割合（松江）		66.5	67.0	70.0

事業概要

〇働く能力や意欲はあるが働く機会を得られていない障がい者が活躍できるよう、就労支援コーディネーターを配置し次の就労支援を行う。なお関係機関との役割整理、意見聴取、調査等を踏まえ制度を具体化する。

①求職する障がい者の相談に応じ、関係機関と連携して就労ができるよう支援する。
②在宅障がい者（就労能力があるが支援が届いていない在宅者、在宅就労者）にアプローチし、ニーズや課題を把握しながら、就労機関へのつなぎや受発注支援を行う。
③障がい者雇用が増えるよう企業等への啓発を行う。また就労継続支援事業所や在宅就労者の強みを企業等にPRし受発注増を図る。

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
	〇相談支援事業所に協力を依頼し、在宅障がい者（就労能力があるが支援が届いていない人、在宅就業者）の把握を行い、課題、施策に求めるニーズの把握する。 〇関係機関の役割を整理し、意見を聴きながら制度構築を進める。	〇就労支援コーディネーターを配置し、障がい者の就労相談に対応するとともに、在宅障がい者ケースへの個別のアプローチを行う。 〇国等機関と連携し、障がい者雇用増に向け企業への啓発活動を行う。

達成度

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	6月	在宅障がい者調査の依頼		
	7月～9月	在宅障がい者調査（委託）		
	9月～10月	具体的な制度設計		
	6月～3月	就労支援検討チームでの意見聴取		

本事業に関する主要データ

◆ハローワーク松江管内の状況

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
雇用義務事業所数	205	209	211	213	235	231	238
雇用率達成企業数	113	120	125	131	145	152	156
未達成企業のうち1人不足する企業数	66	63	63	64	66	57	66
雇用障がい者数	605	719.5	714	710	821	818.5	881
雇用率	2.00%	2.09%	2.10%	2.09%	2.33%	2.32%	2.49%
有効求職者（月平均）	418	418	508	584	556	664	818
就職件数（月平均）	22	26	26	28	30	30	25

※各年6月1日時点の数値。なお国に障がい者雇用の報告義務のある一定規模以上の事業所の情報。

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費			200
財源内訳	国・県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	0	200
歳入合計		0	200

共創の状況	

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
委託料	200		
事業費計		200	

課題

・在宅障がい者の調査に向け、調査を依頼する予定の相談支援事業所に理解を得る必要あり。
・就労支援機関等との役割の重複となる可能性がある。
・就労支援コーディネーターを直営、委託のいずれにするか未整理。

方向性

・相談支援事業所連絡会等の場を利用し調査の趣旨を説明し、委託による調査協力を依頼する。
・就労支援機関の役割整理、意見聞き取り等を踏まえ、市独自でできることをより具体化していく。
・制度の具体化を踏まえ、直営、委託の適切な方を選択する。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
健康福祉部障がい者福祉課	障がい差別のない共生社会推進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」				
	主要施策	障がいのある人もない人も共に住みよいまちづくり事業				

事業の目的と目標

目的（何のために）

障がいの有無に関係なく、「誰もが住みよい共生社会のまち　松江」の実現を図るもの。

目標（何を達成するのか）

共生社会の実現には、障がい特性や合理的配慮についての理解の推進の取組みが重要であり、より多くの市民に研修会や出前講座に参加していただくもの。

数値目標

項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
出前講座・研修累計参加者数（H28～）	10,943	12,500	14,000	15,000
出前講座参加人数　4～3月手話・差別解消	604	465	470	495

時期	実施内容	時期	実施内容
通年	出前講座実施	12月	条例に基づく表彰
8月	第1回障がい者差別解消推進委員会	2月	第3回障がい者差別解消推進委員会
11月	第2回障がい者差別解消推進委員会		
12月	障がい者週間における啓発活動		

事業概要

平成２８年１０月の「松江市障がいのある人もない人も共に住みよいまちづくり条例」の施行を契機として、障がいのある人への合理的配慮や障がいの特性等についての理解を促進するために、関係機関や当事者の方と連携して、講座や研修を開催するとともに、障がい者の雇用や配慮等に理解のある事業所・団体の表彰等を継続して実施していくことで「住みよい共生社会の実現」を図るもの。

（数値目標の目標年度）
項目名：出前講座・研修累計参加者数：2026（R8）年度

本事業に関する主要データ

○松江市障がい者差別解消推進委員会（設置根拠：松江市障がいのある人もない人も共に住みよいまちづくり条例　平成28年10月1日施行）

・差別解消や障がい理解推進の取り組みについての審議

・差別事案の調査審議

・合理的配慮や障がい理解推進に優れた事業所の選考

委員（１０名）

弁護士会、松江市身障者福祉協会、手をつなぐ育成会、松江地区精神障がい者家族会連絡協議会、

島根大学、人権擁護委員協議会、医師会、公共職業安定所、特別支援学校、相談支援事業所

○あいサポーター研修　（平成23年度～　実施主体：島根県　委託先：島根県社会福祉協議会）

誰もが、多様な障がいの特性や障がいのある方の困りごと、障がいのある方への必要な配所などを理解し、そして、必要なときにちょっとした手助けができる“やさしくて暖かい地域社会づくり”をめざし、島根県社会福祉協議会が県内の市町村社会福祉協議会と協力して「あいサポート運動」に取り組んでいる。
「あいサポーター研修」は、この運動をすすめていく人材の養成を目的とするもの。子ども向けの研修も開催されている。

事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
○団体、事業所、学校等で障がい理解や手話の出前講座を実施 ○条例に基づく表彰（１個人） ○出前講座（手話も含む） 22回　延604人 ○あいサポート研修 36回　延1405人	○引き続き、団体、事業所、学校等で障がい理解や手話の出前講座を実施する。 ○障がい理解や合理的配慮、差別解消などの取組みが優れている事業所、団体等を表彰する。 ○手話言語条例の制定、障がい者差別解消条例の法改正等に伴う見直しの検討を行う。 ○出前講座（手話も含む） 20回　延465人 ○あいサポート研修 30回　延1100人	○引き続き、団体、事業所、学校等で障がい理解や手話の出前講座を実施する。 ○障がい理解や合理的配慮、差別解消などの取組みが優れている事業所、団体等を表彰する。 ○手話言語条例の制定、障がい者差別解消条例の法改正等に伴う改正を行う。 ○出前講座（手話も含む） 20回　延470人 ○あいサポート研修 30回　延1100人

達成度

1	計画目標に向けて順調に推移

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		649	566
財源内訳	国・県支出金	0	0
	地方債		
	その他		0
	一般財源	649	566
歳入合計		649	566

共創の状況	協議会

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報酬	260		
報償費	26		
需用費	220		
負担金補助及び交付金	60		
事業費計		566	

課題

○障がいのある人に対する「不当な差別的取り扱いの禁止」や「合理的配慮の提供」について、未だ十分な意識の醸成が図られてない。
出前講座のアンケートからも、知ることが、関心や行動につながることが伺える。より多くの人に障がいについての理解や差別解消について考える機会を作ることが課題である。
○国の障がい者差別解消法の改正により、事業所の合理的配慮が義務化されたため、障がい者差別解消条例の改正の必要がある。

方向性

○継続して、松江市社会福祉協議会等の関係機関や当事者団体とも連携して、障がい理解や差別解消の普及啓発を図っていく。
○ろうあの方や手話の理解を更に進めるため、手話言語条例の制定について検討を行う。
○差別解消推進委員会において障がい者差別解消条例見直しの検討を行う。

令和4年度　総合計画実施計画

所属	事業名
市民部市民生活相談課	まちづくり推進事業費

松江市総合計画	基本目標	ひとづくり				
	基本施策	松江市民のモットーは「寛容」				
	主要施策	まちづくり推進事業				

事業の目的と目標

目的（何のために）

〇市民活動・地域活動への市民、NPO、企業、行政などの参画を促進する。

目標（何を達成するのか）

〇市民活動・地域活動を市民、町内会・自治会、NPO、企業、行政などが共有する仕組みを確立し、活動への興味・関心・参画意識の醸成、意欲の増進を図る。

数値目標

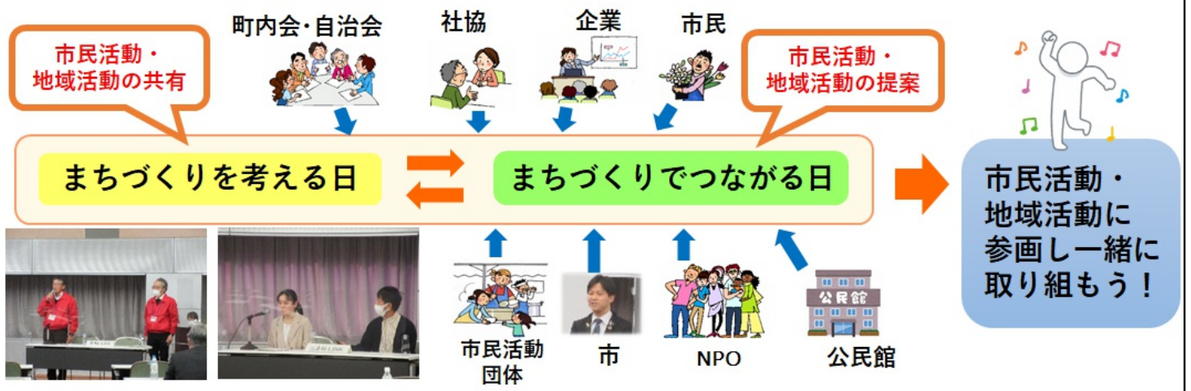
項目（成果指標）	R3実績見込	R4計画	R5計画	目標値
市民活動・地域活動への市民の参画割合％	37.3	65	65	65
まちづくり推進事業への新規参加者数（人）		60	120	480

事業概要

〈成功事例発表〉すでに実践している市民活動・地域活動を共有することで、まちづくりを広げていくため、「まちづくりを考える日」を開催する。
〈地域課題提案〉地域課題解決のために今後実践する取組みについて、産官学金で連携して知恵を出し合い、一緒に解決するため、「まちづくりでつながる日」を開催する。

時期	実施内容	時期	実施内容
R4スケジュール 8月	まちづくりを考える日		
11月	まちづくりでつながる日		

本事業に関する主要データ



事業計画

R3実績見込	R4計画	R5計画
〇まちづくりを考える日（新イベント）の開催 実施日：令和3年11月10日（水） 参加者数：119人 〇共創・協働マーケットの開催 ※新型コロナウィルスの影響により開催中止 〇市民向け共創パンフレットなどで情報発信を行い、市民活動団体などと行政、団体同士の協働・連携を促進	〇まちづくりを考える日の開催 〇まちづくりでつながる日の開催 〇市ホームページなどで情報発信を行い、市民、町内会・自治会、NPO、企業、行政などの協働・連携を促進	〇まちづくりを考える日の開催 〇まちづくりでつながる日の開催 〇市ホームページなどで情報発信を行い、市民、町内会・自治会、NPO、企業、行政などの協働・連携を促進

達成度	
1	計画目標に向けて順調に推移

共創の状況	実行委員会

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R3 決算見込	R4 当初予算
事業費		422	1,221
財源内訳	国・県支出金	422	954
	地方債		
	その他		0
	一般財源	0	267
歳入合計		422	1,221

R4節別当初予算額内訳（千円）

節名称	金額	節名称	金額
報償費	59		
旅費	4		
需用費	20		
役務費	96		
使用料及び賃借料	1,042		
事業費計		1,221	

課題

〇より多くの市民、NPO、企業、行政などに市民活動・地域活動に参画していただく必要がある。

方向性

〇地域課題の共有を図り、地域の実情や市民活動・地域活動の大切さを知っていただく。
〇先進的に取り組んでいたり、ユニークな市民活動・地域活動について情報共有し、興味・関心をもっていただけるよう促す。
〇町内会・自治会連合会と連携して実施することで、町内会などの事例発表や情報共有の場も設け、市民・地域間交流の活性化や、参加者の裾野を広げる。
〇市民、町内会・自治会、NPO、企業、行政などがつながる機会を設け、市民活動・地域活動についての情報共有や、実践へのきっかけづくりを行う。